Japan Foundation for
Regional Art-Activities

「平成26年度 地域の公立文化施設実態調査」報告書

平成27年4月

一般財団法人地域創造

はじめに

一般財団法人地域創造では、平成6年に設立されて以来、地域における創造的で文化的な芸術活動のための環境づくり等を目的として、地方公共団体等との緊密な連携の下に、公立文化施設の活性化支援、研修交流、情報提供、調査研究などの事業に取り組んでおります。この度、こうした財団事業の一環として、「地域の公立文化施設実態調査」を実施しました。

地域の公立文化施設を取り巻く状況については、平成11年の旧・市町村の合併の特例等に関する法律の一部改正に伴う市町村合併による広域的な枠組みの変化や、平成15年の地方自治法の一部改正による指定管理者制度の導入、平成23年の東日本大震災、平成24年の劇場法制定等により大きく変化しています。一方、状況の変化に対応した地域文化政策を実施していくには、地域で何が起きているかを的確に把握することが不可欠となっております。

そこで、地域創造では、公立文化施設の管理運営の実態を調査し、最新のデータを集積するため、定期的に全国の公立文化施設を対象とした「地域の公立文化施設実態調査」を行ってまいりました。

今回の調査（調査時点：平成26年9月1日）では、「ホール施設」「美術館」「練習場・創作工房」およびそれらの施設を含む「複合施設」の設置状況に加え、運営体制、自主事業の状況、アウトリーチの状況、地域のボランティア、文化団体等との連携状況などを調査項目とし、地域の公立文化施設の状況を総合的に把握することを試みました。

この報告書は、今回の調査の結果を取りまとめて集計したものです。各地域におかれましても、これを参考にして今後の公立文化施設の活性化と文化政策の充実に役立てていただければ幸いです。

調査の実施に当たっては、都道府県をはじめ全国すべての地方公共団体の担当者の方々、公立文化施設の指定管理者の方々に多大なご協力をいただきました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

平成27年4月

一般財団法人　地域創造

理事長　梶田信一郎

［目次］

Ⅰ　調査概要 1

Ⅱ　公立文化施設の概況 5

1. 本調査対象施設の概況 6
(1)　文化施設の内容 7
(2)　館のタイプ（単独／複合） 8
(3)　設置主体 8
(4)　管理運営形態（直営／指定管理） 9

2. 有効回収施設の概況 12
(1)　施設内容 12
(2)　設置主体 12
(3)　管理運営形態（直営／指定管理） 12
(4)　施設の開館年 13

Ⅲ　専用ホール 15

1. 施設の概要 16
(1)　設置主体、管理運営主体 16
(2)　個別ホールの概要 16
(3)　個別ホールの客席数分布 17
(4)　個別ホールの用途 18
(5)　個別ホールの稼働率 19

2. 施設の運営 20
(1)　スタッフ数 20
(2)　館長、芸術監督等 21
(3)　施設運営費（直営施設） 22
(4)　施設運営費（指定管理施設） 24

3. 自主事業 26
(1)　個別ホールの自主事業での利用日数 26
(2)　自主事業の実施 26
(3)　自主事業数 27
(4)　委託事業数 28
(5)　自主事業の実施ジャンル 28
(6)　委託事業の実施ジャンル 29
(7)　自主事業・委託事業の種類 29
(8)　アウトリーチの実施状況 32

4. 貸館 34
(1)　個別ホールでの貸館の利用日数 34
(2)　貸館利用上の便宜等 34

5. 施設の運営 35
(1) 友の会 35
(2) 専属・フランチャイズ、育成団体 35
(3) ボランティア 35
(4) 大学との連携 35
(5) NPO 法人との連携 36
(6) 地域のアーティストや文化活動団体との連携 36
(7) 県域内・県域外の文化施設との連携 36

Ⅳ その他ホール 37

1. 施設の概要 38
(1) 設置主体、管理運営体制 38
(2) その他ホールの本来の主たる施設内容 38
(3) 個別ホールの所有数 38
(4) 個別ホールの客席数 39
(5) 個別ホールの用途 40
(6) 個別ホールの稼働率 40

2. 芸術文化ジャンルの自主事業等 41
(1) 個別ホールの自主事業での利用 41
(2) 芸術文化ジャンル自主事業の実施 41
(3) 芸術文化ジャンル自主事業数 42
(4) 芸術文化ジャンル委託事業数 43
(5) 芸術文化ジャンルでの自主事業・委託事業の実施ジャンル 43
(6) 自主事業・委託事業の種類 44

3. 貸館 46
(1) 個別ホールでの貸館の利用日数 46
(2) 貸館利用上の便宜等 46

Ⅴ 美術館 47

1. 施設の概要 48
(1) 設置主体、管理運営体制 48
(2) 美術館の種別 48
(3) 展示室数 49
(4) 展示室総面積 50
(5) 夜間延長 50

2. 施設の運営 51
(1) スタッフ数 51
(2) 館長 52
(3) 教育普及担当者 52
(4) 施設運営費（直営施設） 53
(5) 施設運営費（指定管理施設） 54

3. 自主事業 55
(1) 自主事業の実施 55
(2) 展覧会以外の自主事業 57

4. 収蔵品の概要 59
(1) 収蔵品有無／点数 59
(2) 収蔵品の情報整理 60

5. 住民参加・地域との連携等 61
(1) ボランティア 61
(2) 友の会 61
(3) 大学との連携 61
(4) NPO 法人との連携 62
(5) 地域のアーティストや文化活動団体との連携 62
(6) 県域内・県域外の文化施設との連携 62
(7) 県域内・県域外の美術館との連携 63

Ⅵ 練習場・創作工房 65

1. 施設の概要 66
(1) 設置主体、管理運営体制 66
(2) 施設の内容 66
(3) 開館日数、利用日数、開館時間 68

2. 施設の運営 69
(1) 利用上の便宜等 69
(2) 館長 69
(3) 職員数 70
(4) 芸術文化領域の専門職員 70
(5) 施設運営費（直営施設） 71
(6) 施設運営費（指定管理施設） 71

3. 自主事業 72
(1) 自主事業の実施 72

Ⅶ 公立文化施設の運営について 75

1. 公立文化施設の広報／人材育成／事業評価等 76
(1) 施設における IT 活用 76
(2) 研修の実施 80
(3) 事業評価 81
(4) 指定管理 83
(5) 大規模災害への対応 85

Ⅷ　地方公共団体の文化政策について 87

1. 回答概況 88

2. 文化政策 88
（1）　文化芸術経費 88
（2）　文化振興条例 89
（3）　文化振興基本計画 90
（4）　文化芸術財団 91
（5）　アートプロジェクト 91
（6）　美術作品購入予算および基金 92
（7）　文化政策の課題 93

3. 指定管理 95

4. 大規模災害への対応 99

参考資料（主な集計結果）

Ⅰ　調査概要

■**調査目的**　：地域の公立文化施設を取り巻く状況は、市町村合併による広域的な枠組みの変化、指定管理者制度の導入、東日本大震災による影響、公益法人制度改革への対応、劇場法の制定などにより大きく変化している。こうした状況の変化に対応した地域の文化政策を実施していくには、地域の公立文化施設の実情を的確に把握することが不可欠である。本調査は、上記の問題意識の下、全国の公立文化施設の実態をハード・ソフト両面にわたり調査し、最新のデータを集積、分析することにより、今後の地域の文化政策の充実に資する資料を作成することを目的としている。

■**調査内容**　：地域創造では、財団設立以来、ほぼ5年に一度「地域の公立文化施設実態調査」（前回は平成19年度、また平成22年度には「専用ホール」のみを対象に実施）を実施し、地域の公立文化施設の状況について把握した[1]。
今回、平成26年度は、平成19年度および22年度調査調査の後継調査として「ホール施設」「美術館」「練習場・創作工房」全分野において公立文化施設及び設置団体である地方公共団体を対象にアンケートを行い、施設整備状況および運営・活動実態について把握した。なお、今回の調査実施に関しては、平成19年度および22年度調査で把握した公立文化施設のリストを設置主体である地方公共団体において各々更新（追加・修正）し、調査対象施設とした。

■**対象施設**　：**「公の施設[2]」である公立文化施設のうち、「ホール」、「美術館」、「練習場・創作工房」およびそれらを含む「複合施設」。**
※本調査で言う「ホール」等、施設内容の詳細は次頁参照。

■**調査時点**　：平成26年9月1日（調査期間は、平成26年9月～11月）

■**調査方法**　：全国の地方公共団体[3]の文化振興ご担当者に「調査対象施設リスト（平成19度および平成22年度調査の回答より作成したもの）」および地方公共団体向け調査票と、公立文化施設向け調査票を配布。当該地方公共団体において調査対象施設を確認・修正の上、各施設に調査票を配布し、都道府県による取りまとめの後、回収した。

---

[1] この結果は「地域の公立文化施設実態調査」報告書として発行。（http://www.jafra.or.jp）
[2] 地方自治法の「公の施設」の規定が準用される、特別区、地方公共団体の組合、財産区および合併特例区により設置された施設を含む。
[3] 調査票配布先は、都道府県、市町村、特別区及び調査対象施設を有する「広域行政」。

■本調査対象の公立文化施設の範囲について ：

本調査対象施設とは、「公の施設」（特別区、一部事務組合等が設置した施設を含む）である公立文化施設で、音楽、演劇、美術等の事業が行われている「ホール」「美術館」「練習場・創作工房」およびそれらを含む「複合施設」を指す。

本調査では、実態に即した現状を把握するため、芸術文化を設置目的とする公立文化施設だけでなく、現に舞台芸術公演や美術作品展などの場となっている公の施設も調査対象施設としている。

例えば、公民館や体育館であっても、舞台設備等を有して舞台芸術公演が行われていれば「その他ホール」として調査対象に含めている。

▼「ホール」とは・・・

舞台及び客席や舞台設備等を有し、舞台芸術の公演などを行う施設(*)。「ホール」は、さらに次の2つに区分する。

■「専用ホール」	■「その他ホール」
コンサートホール、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主用途とする施設。	舞台芸術以外の利用を主用途とする施設（アリーナ、体育館、メッセ、国際会議場、公民館等）で、舞台及び客席（可動式を含む）や舞台設備等を有し、現に舞台芸術の公演を行っている施設。

*美術館に付属する視聴覚ルームなどの付属施設や、練習場専用施設で公演も行う場合は該当しない。

▼「美術館」とは・・・

博物館法の規定に関わりなく、美術作品の展覧会などを行う専用施設(*)。

*収蔵品の有無は問わない。専ら貸し会場としてのみ運営される施設も含むが、ホールに付属する市民ギャラリーなどの付属施設は該当しない。また郷土資料館や文学館など、展示対象が美術作品でない施設も該当しない。

▼「練習場・創作工房」とは・・・

音楽・演劇等の舞台芸術の練習、又は美術の制作を行う専用施設(*)。

*ホールに付属する練習室や、美術館に付属する創作工房、アトリエなどの付属施設は該当しない。

▼それらを含む「複合施設」とは・・・

上記の「ホール」（「専用ホール」又は「その他ホール」）、「美術館」、「練習場・創作工房」のいずれかが含まれる複合施設(*)。

*複合施設とは、館の事業目的を達成するために設けられた中心施設が複数ある施設を指す。
民間施設（商業施設、オフィス、住居等）との合築は「複合施設」に含まず、単独施設とする。

■本報告書の集計分析について ：

（１） 設置主体別の分析は、「都道府県」「政令市」および人口規模別の「市区町村」でクロス集計した。広域行政については、対象施設が市町村合併に伴い２しかないこと、またいずれも市と町村による広域事務組合となっているため、「市区町村」に包含した。

「市区町村」とは政令市を除く市町村と特別区を指す。
「広域行政」とは一部事務組合や広域連合などの特別地方公共団体を指す。

（２） 集計結果は、四捨五入しているため、合計が100％に一致しない場合がある。

グラフや集計表、説明文中の「N」、「調査数」とは集計の母数を示す。「MA」とは複数回答を示す（合計が100％にならない）。「有効回答数」とは当該設問で集計母数となる有効回答数を示す（設問ごとに有効回答数は異なる）。

（３） 同じ館内に複数の内容の文化施設（今回の調査対象となっている「専用ホール」「その他ホール」「美術館」「練習場・創作工房」の各種別）が含まれている場合、館数は1であっても、施設数としては2以上になる場合がある（「専用ホール」と「その他ホール」それぞれの内容の施設がある場合、など）。集計単位は基本的に館単位となるが、文化施設の単位で集計する必要がある場合には「延べ施設数」として別途表記する。

■本調査対象施設数　：3,588 館、延べ 3,948 施設（1,623 団体からの回答による）

本調査対象施設数（設置団体回答数）

館数	単独施設	複合施設	不明（未回答）
3,588	2,009	1,355	224
100.0	56.0	37.8	6.2

本調査対象施設の施設内容別内訳（設置団体回答数）

延べ施設数	専用ホール	その他ホール	ホール計	美術館	練習場・創作工房	不明（未回答）
3,948	1,490	1,566	3,056	638	233	21
100.0	37.7	39.7	77.4	16.2	5.9	0.5

有効回答数（施設回答数）

館数	延べ施設数	専用ホール	その他ホール	ホール計	美術館	練習場・創作工房
3,416	3,772	1,452	1,483	2,935	608	229
	100.0	38.5	39.3	77.8	16.1	6.1

※表の上段は回答数、下段は%を示す(以下同様)。

本調査対象施設数は、設置主体である地方公共団体からの回答によって把握したものである。

なお、平成19年度の「公立文化施設実態調査」で把握した施設数は、館数で3,944、延べ施設数で4,183施設（専用ホール1,254、その他ホール2,029、ホール計3,287、美術館664、練習場・創作工房236）だったが、今回調査に当たって、設置主体が追加・修正を行ったことから施設数が変動している。また、今回調査からは総務省協力による悉皆調査でなくなったため、捕捉率が一部落ちている可能性がある。

施設有効回答数は、そのうちで、各施設から有効な調査票の回収があったものである。

■地方公共団体からの回答について　：1,623 団体

本調査対象団体の内訳

	全体	都道府県	政令市	市区町村	広域行政
回答数	1,623	47	20	1,556	2

今回調査では、各公立文化施設の実態把握にあたって、施設の設置団体となる地方公共団体に対して、文化振興に関わる条例や計画の有無、文化芸術振興のための基金設置の有無、新規施設計画の有無などについての調査も実施している。

地方公共団体調査からの回答は、全体で、1,623団体、都道府県47団体（全都道府県）、政令市20団体（全政令市）、市区町村1,556団体（全1,741のうち）、広域行政2団体である。市区町村の回収率は89.0%となる。

II　公立文化施設の概況

１．本調査対象施設の概況

設置主体からの回答により、本調査で把握した全国の公立文化施設（本調査対象施設）は、館数で3,588館、施設の内容を単位として、「専用ホール」、「その他ホール」、「美術館」、「練習場・創作工房」を合わせた延べ施設数は3,949施設である。

3,588館の都道府県別の立地状況は下記に示すとおりである。

各館の立地状況（館数、%）

立地	館数	構成比	立地	館数	構成比
全体	3,588	100.0	三重県	52	1.4
北海道	211	5.9	滋賀県	54	1.5
青森県	53	1.5	京都府	59	1.6
岩手県	62	1.7	大阪府	117	3.3
宮城県	66	1.8	兵庫県	131	3.7
秋田県	33	0.9	奈良県	58	1.6
山形県	52	1.4	和歌山県	19	0.5
福島県	93	2.6	鳥取県	37	1.0
茨城県	86	2.4	島根県	59	1.6
栃木県	49	1.4	岡山県	95	2.6
群馬県	64	1.8	広島県	84	2.3
埼玉県	131	3.7	山口県	69	1.9
千葉県	117	3.3	徳島県	28	0.8
東京都	185	5.2	香川県	33	0.9
神奈川県	106	3.0	愛媛県	71	2.0
新潟県	90	2.5	高知県	35	1.0
富山県	71	2.0	福岡県	138	3.8
石川県	74	2.1	佐賀県	32	0.9
福井県	34	0.9	長崎県	52	1.4
山梨県	63	1.8	熊本県	65	1.8
長野県	128	3.6	大分県	45	1.3
岐阜県	98	2.7	宮崎県	41	1.1
静岡県	108	3.0	鹿児島県	71	2.0
愛知県	140	3.9	沖縄県	29	0.8

(1) 文化施設の内容

館と今回の調査対象施設の関係性をみると、単体の施設しかない館が、3,254館で、全体のほとんど（90.7%）を占めている。内訳は「専用ホール」が35.2%、「その他ホール」が37.9%、「美術館」が15.1%、「練習場・創作工房」が2.5%で、「その他ホール」だけを文化施設として保有している館が最も多い。

2つの内容の文化施設を保有している複合型の館は270館で構成比7.5%、3つの内容を保有している館は39施設で構成比1.1%、4つ全ての内容を保有している館は4施設で構成比0.1%である。また、2つの内容の文化施設を保有している館の場合、「専用ホール」と「その他ホール」の併設が113館、構成比3.1%と最も多い。

施設内容別 館数と構成比

施設内容からみた種別		専用ホール	その他ホール	美術館	練習場・創作工房	館数	構成比（%）
施設が単独		○				1,264	35.2
			○			1,359	37.9
				○		543	15.1
					○	88	2.5
	小計					3,254	90.7
施設が複合	2 施設	○	○			113	3.1
		○		○		32	0.9
		○			○	42	1.2
			○	○		16	0.4
			○		○	44	1.2
				○	○	23	0.6
	小計					270	7.5
	3 施設	○	○	○		7	0.2
		○	○		○	19	0.5
		○		○	○	9	0.3
			○	○	○	4	0.1
	小計					39	1.1
	4 施設	○	○	○	○	4	0.1
不明（未回答）						21	0.6
総計						3,588	100.0

(2) 館のタイプ（単独／複合）

館数で3,588施設のうち、単独施設[4]は2,009で全体の56.0％を占める。一方複合施設は37.8％となっている。複合施設のうち、本調査対象施設との複合は313館（8.7％）、本調査対象施設外との複合は1,163館（32.4％）である[5]。

館のタイプ（単独／複合）（館数、％）

	対象施設全体	単独施設	複合施設	内本調査対象施設との複合	内本調査対象施設外との複合	不明（未回答）
館数	3,588	2,009	1,355	313	1,163	224
（%）	100.0	56.0	37.8	8.7	32.4	6.2

※本調査対象施設および調査対象外施設の両方と複合した施設があるため合計は、複合施設合計（N＝1,355）と一致しない。

(3) 設置主体

全館3,588館のうち、都道府県が設置主体となっているものは225施設（構成比6.3％）、政令市が設置主体となっているものは302（8.4％）、市区町村が設置主体となっているものは3,059（85.3％）である。

市区町村の内訳を人口規模別にみると、全体3,059のうち、人口20万人以上の団体が設置主体となっている館が541（構成比17.7％）、人口5万～20万未満の団体が1,139（37.2％）、人口1万～5万未満の団体が998（32.6％）、人口1万人未満が381（12.5％）となっており、人口5万人～20万人未満の設置団体が設置した館の比率が最も多い。

設置主体（館数、％）

	対象施設全体	都道府県	政令市	市区町村	広域行政
館数	3,588	225	302	3,059	2
（%）	100.0	6.3	8.4	85.3	0.1

市区町村人口別内訳（館数、％）

	市区町村施設全体	人口 20 万人以上	人口 5 万人～20 万人未満	人口 1 万人～5 万人未満	人口 1 万人未満
館数	3,059	541	1,139	998	381
（%）	100.0	17.7	37.2	32.6	12.5

[4] 単独施設とは、主たる施設が本調査対象施設だけの館を指す。なお、民間施設（商業施設、オフィス、住居等）との合築は、単独施設とする。

[5]「本調査対象施設」と「本調査対象外施設」の双方と複合している施設があるため、「本調査対象施設」と「本調査対象外施設」の合計は、「複合施設」の合計を上回る。

館数ではなく、延べ施設数ベース（未回答を除く有効回答数3,927施設）でみると、都道府県が設置主体となっている延べ施設は271、政令市は319、市区町村施設は3,335、広域行政は2である。

施設内容毎の構成比は、全体で「専用ホール」37.9%、「その他ホール」39.9%、「美術館」16.3%、「練習場・創作工房」5.9%となっており、「ホール」施設だけで77.8%を占める。設置主体別にみると、都道府県で「その他ホール」の比率が26.2%と低く、「美術館」が31.3%と高くなっている。

延べ施設数・構成比（施設種別）（設置主体別）

	延べ施設数	専用ホール	その他ホール	ホール計	美術館	練習場・創作工房
計	3,927	1,490	1,566	3,056	638	233
（%）	100.0	37.9	39.9	77.8	16.3	5.9
設置主体別						
都道府県施設	271	94	71	165	85	21
（%）	100.0	34.7	26.2	60.9	31.3	7.7
政令市施設	319	126	127	253	40	26
（%）	100.0	39.5	39.8	79.3	12.5	8.2
市区町村施設	3,335	1,269	1,368	2,637	512	186
（%）	100.0	38.1	41.0	79.1	15.4	5.6
広域行政施設	2	1	0	1	1	0
（%）	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0

(4) 管理運営形態（直営／指定管理）

対象館全体のうち、「指定管理（公募）」が922館（構成比25.7%）、「指定管理（非公募）」が604館（16.8%）となっており、指定管理施設は合わせて1,526館で全体の42.5%を占める。「直営」は2,035館（56.7%）である。

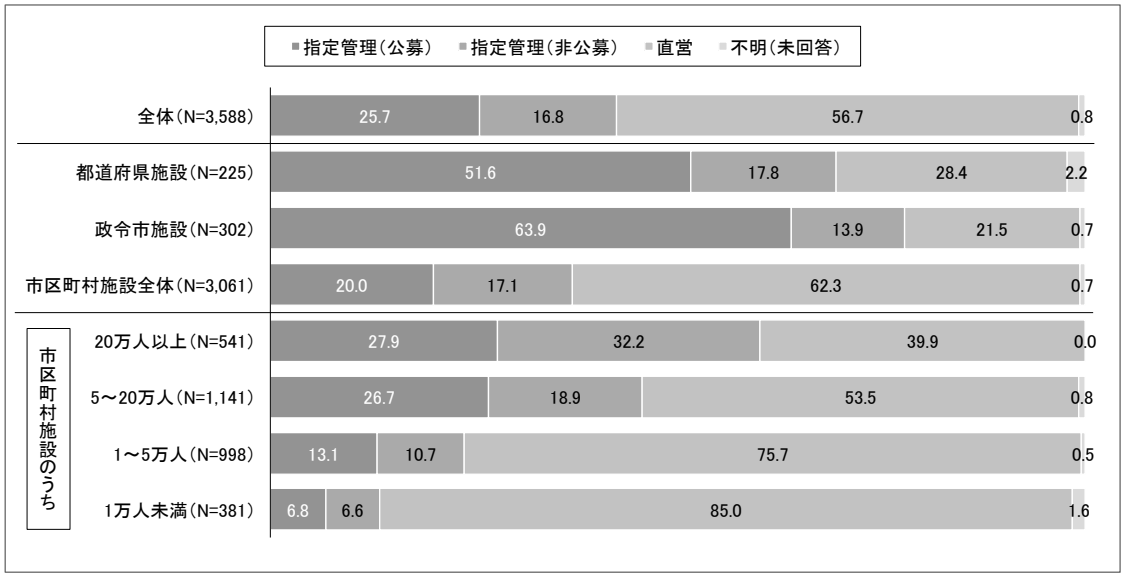
管理運営形態別施設数（直営／指定管理）（館数、%）

	対象施設全体	指定管理（公募）	指定管理（非公募）	直営	不明（未回答）
館数	3,588	922	604	2,035	27
（%）	100.0	25.7	16.8	56.7	0.8

設置主体別に運営形態の状況をみると、「指定管理（公募）」の比率が政令市で63.9％と最も高くなっており、次いで都道府県の51.6％、市区町村の20.0％となっている。また、市区町村の内訳をみると、人口規模が大きいほど「指定管理（公募）」の比率が高く、人口20万人以上では27.9％、5万人～20万人未満では26.7％であるのが、人口が5万人を切ると急激に少なくなり、1万人～5万人未満で13.1％、1万人未満では6.8％となっている。

一方、「指定管理（非公募）」比率が最も高いのは市区町村人口20万人以上の32.2％、「直営」比率が最も高いのは市区町村人口1万人未満の85.0％となっている。

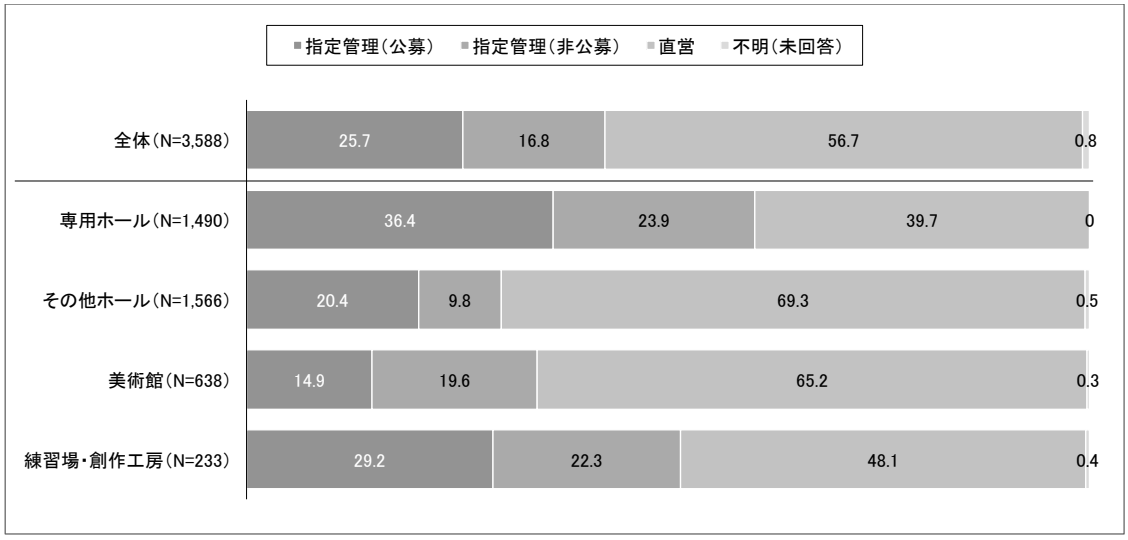
管理運営形態（％）（設置主体別）



施設内容別に管理運営形態をみていくと、「指定管理（公募）」が最も高いのは専用ホールの36.4％で、次いで練習場・創作工房の29.2％となる。専用ホールと練習場・創作工房では「指定管理（非公募）」の比率も高く（専用ホール23.9％、練習場・創作工房22.3％）、公募と合わせて全体の半数以上が指定管理となっている。

対してその他ホールと美術館では、「直営」の割合が高い（その他ホール 69.3％、美術館65.2％）。

管理運営形態（施設内容別）（％）



指定管理施設（公募、非公募を合わせて1,526施設）の内、「公益財団法人」が37.5％と最も多く、次いで「株式会社、有限会社など（営利法人）」の18.4％、「共同事業体（JV）などのコンソーシアム（11.3％）と続く。

指定管理団体の種別（館数、％）

	指定管理施設全体	公共団体・公共的団体	公益財団法人	一般財団法人	公益社団法人	一般社団法人	NPO法人	株式会社、有限会社など（営利法人）	任意団体	共同事業体（JV）等のコンソーシアム	有限責任事業組合（LLP）	その他	不明（未回答）
館数	1,526	38	572	125	13	18	83	281	23	173	2	24	174
（％）	100.0	2.5	37.5	8.2	0.9	1.2	5.4	18.4	1.5	11.3	0.1	1.6	11.4

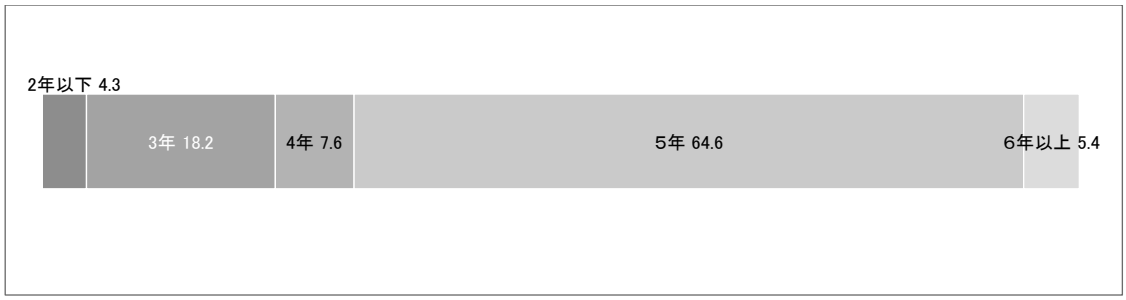
設置者が出捐をした団体が指定管理団体になっているのは、43.7％である。

指定管理団体への出捐の有無（％）[N＝1,526]

指定管理の開始年の中央値は2012年（有効回答数1,386）、終了年の中央値は2016年（有効回答数1,386）、指定管理期間の中央値は5年（有効回答数1,363）である。

指定管理期間の分布をみると、「5年」の64.6％について、「3年」の18.2％が多くなっている。

指定管理期間（％）[N＝1,363]



２．有効回収施設の概況

設置主体からの回答により、本調査で把握した全国の公立文化施設（本調査対象施設）は、館数で3,588館、そのうち対象施設から有効回答があったのは3,416館である。また延べ施設数については、設置主体からの回答数3,927に対し、施設からの有効回収数は3,772となっている。

以下、有効回収数を母数とした概況を示す。

(1) 施設内容

有効回収延べ施設数3,772施設の施設内容別構成比は「専用ホール」38.5%、「その他ホール」39.3%、「美術館」16.1%、「練習場・創作工房」6.1%である。

設置主体の回答と比較すると、僅かではあるが、「専用ホール」と「練習場・創作工房」の構成比が高い。

有効回収施設の施設内容（延べ施設数、%）

	延べ施設数	専用ホール	その他ホール	ホール計	美術館	練習場・創作工房
本調査対象施設	3,927	1,490	1,566	3,056	638	233
うち、有効回収施設	3,772	1,452	1,483	2,935	608	229
構成比（%）	100.0	38.5	39.3	77.8	16.1	6.1

(2) 設置主体

有効回収施設の設置主体は、「都道府県」が220館、構成比6.4%、「政令市」が300館、8.8%、「市区町村」が2,894施設、84.7%、「広域行政」が2施設、0.1%となっている。

設置主体の回答と比較すると、僅かではあるが、「都道府県」と「政令市」の構成比が高い。

有効回収施設の設置主体（%）

	対象施設全体	都道府県	政令市	市区町村	広域行政
館数	3,416	220	300	2,894	2
（%）	100.0	6.4	8.8	84.7	0.1

(3) 管理運営形態（直営／指定管理）

有効回収のあった施設の管理運営形態をみると、「指定管理（公募）」が908館、構成比26.6%、「指定管理（非公募）」が586館（17.1%）となっており、指定管理施設は合わせて1,498館で全体の43.7%を占める。「直営」は1,912館（56.0%）である。

設置主体の回答と比較すると、僅かではあるが、「指定管理（公募）」の構成比が高い。

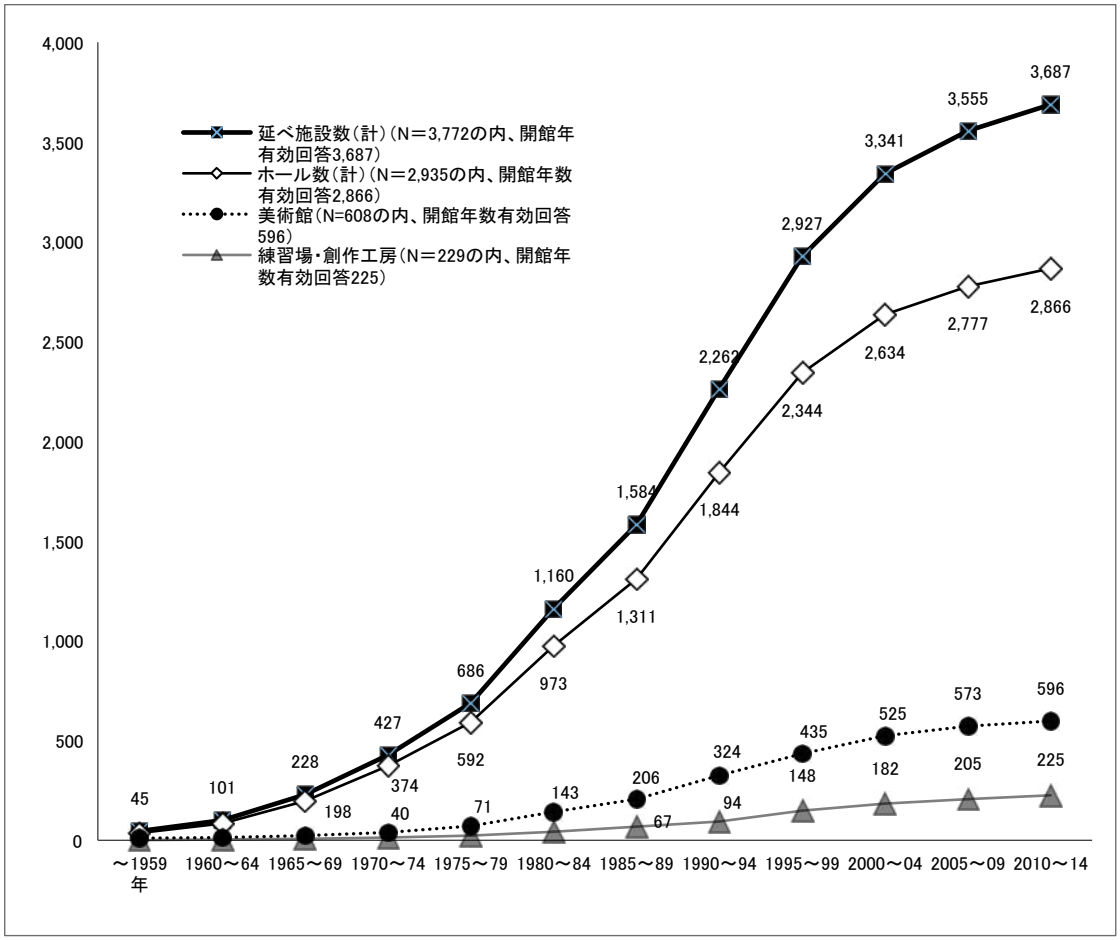
有効回収施設の管理運営形態（直営／指定管理）（%）

	対象施設全体	指定管理（公募）	指定管理（非公募）	直営	不明（未回答）
館数	3,416	908	586	1,912	10
（%）	100.0	26.6	17.1	56.0	0.3

(4) 施設の開館年

施設の開館年を内容別にみていくと、まず全体としては1990年から99年までに開館した施設（特に前半）が多く、全体の36.4%を占める。次いで1980年代、2000年代となるが、2000年代後半から2010年代にかけては大きく開館施設数が減少している。個別施設についてもほぼ同様の傾向となっているが、「練習場・創作工房」のみは、ピークが1990年代後半と若干遅れている。

開館年別施設数（施設の内容別）（累計）



	有効回答数	～1959	1960～64	1965～69	1970～74	1975～79	1980～84	1985～89	1990～94	1995～99	2000～04	2005～09	2010～14
施設数(館数)	3,338	43	50	115	186	241	425	385	632	592	371	180	118
延べ施設数	3,687	45	56	127	199	259	474	424	678	665	414	214	132
ホール数(計)	2,866	35	50	113	176	218	381	338	533	500	290	143	89
専用ホール	1,432	21	38	75	93	90	160	153	296	270	124	60	52
その他ホール	1,434	14	12	38	83	128	221	185	237	230	166	83	37
美術館	596	10	3	10	17	31	72	63	118	111	90	48	23
練習場・創作工房	225	0	3	4	6	10	21	23	27	54	34	23	20

Ⅲ　専用ホール

本調査における「専用ホール」とは、「コンサートホール」、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主目的とする施設」を指す。

本調査有効回収延べ施設数3,772施設のうち、専用ホールは1,452施設(構成比38.5%)である。

1．施設の概要

(1) 設置主体、管理運営主体

設置主体別構成比、管理運営形態別構成比は以下のようになっている。

設置主体別、管理運営形態別／施設内容内訳（%）

	設置主体別 [N=1,452]				管理運営形態別 [N=1,451]		
	都道府県	政令市	市区町村	広域行政	指定管理（公募）	指定管理（非公募）	直営
施設数	94	126	1,231	1	535	352	564
（%）	6.5	8.7	84.8	0.1	36.9	24.3	38.9

(2) 個別ホールの概要

専用ホール施設内における個別のホールのことを、本調査では、「個別ホール」と称する。例えば一つの専用ホール施設に「大ホール」と「小ホール」がある場合、個別ホールの合計数は2になる（ただし、「その他ホール」があっても、個別ホールには加算されない)。

個別ホールの総数は2,033（有効回答数1,416館)、1施設あたりの個別ホールの合計数は1.44となった。設置主体別では、都道府県が多く平均1.92となっており、次いで20万人以上の市区町村が1.52で続いている。人口1万人未満の市区町村では、1.03と、ほぼ1つしか個別ホールを所有していない。

個別ホールの合計数（平均値）

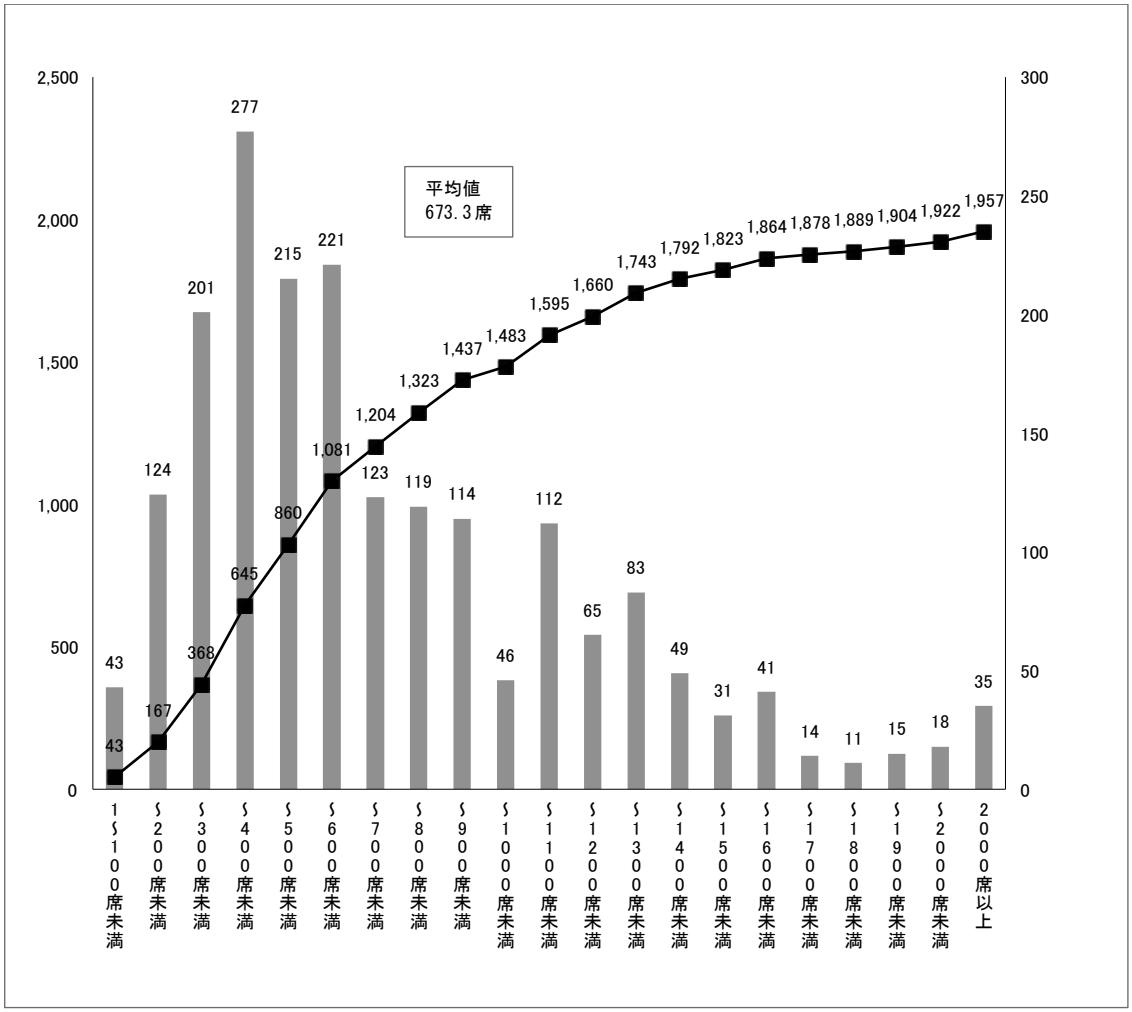
	調査数	有効回答数	個別ホール合計数平均
専用ホール全体	1,452	1,416	1.44
都道府県施設	94	93	1.92
政令市施設	126	123	1.43
市区町村施設	1,232	1,200	1.44
20万人以上	259	256	1.52
5～20万人未満	540	534	1.42
1～5万人未満	355	342	1.35
1万人未満	78	68	1.03

(3) 個別ホールの客席数分布

個別ホール施設の客席数の分布をみると、ピークとなっているのは300席以上400席未満のホールで、次いで500席以上600席未満、400席以上500席未満、200席以上300席未満と続いている。

一方、平均値については673.3席と度数分布の最頻値よりかなり多くなっている。

個別ホールの席数分布［N=2,033 のうち、客席数有効回答 1,957］



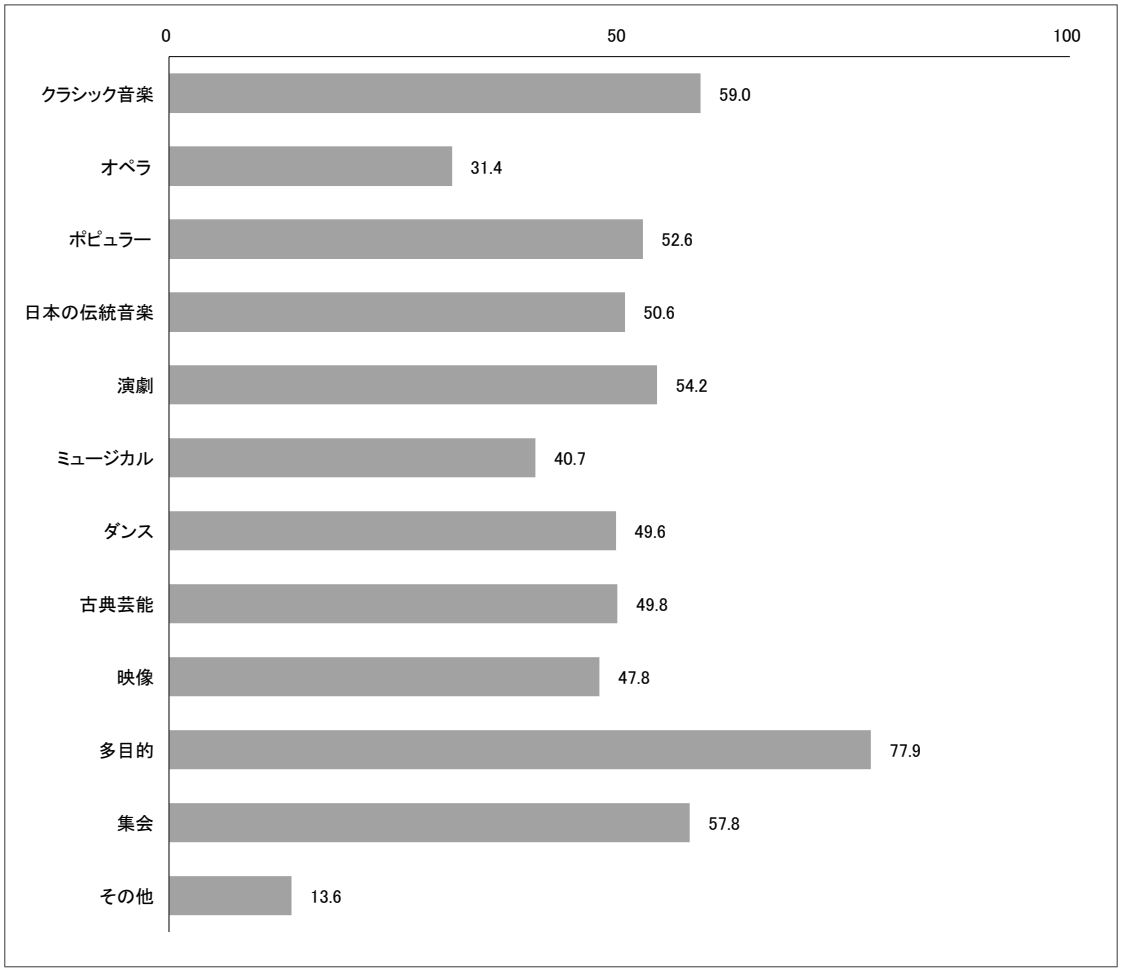
(4) 個別ホールの用途

個別ホールの用途として最も多かったのが「多目的」の77.9％で、次いで「クラシック音楽」(59.0％)、「集会」(57.8％)、「演劇」(54.2％)、「ポピュラー」(52.6％) となっている。

大がかりな舞台設備が必要となる「オペラ」は31.4％と比較的回答率が低くなっているものの、他の項目については全て4割を超えており、特定用途に限定せず、多くの用途に利用されている個別ホールが多いことがわかる。

設置主体別では、人口1万人未満の市区町村で、「多目的」という回答が多い。

個別ホールの用途 (MA) (%) [N=2,030]



(5) 個別ホールの稼働率

平成25年度の個別ホールの利用可能日数は、全体平均で303.5日、利用日数は176.5日、稼働率は58.5%となっている（利用可能日数、利用日数、稼働率とも有効回答数が違うため、平均稼働率は、平均利用日数を平均利用可能日数で除したものになっていない)。

設置主体別にみると、都道府県と政令市で稼働率が70.3%と高くなっている一方で、市区町村施設、特に人口の少ない団体の施設では稼働率が低くなっており、人口1万～5万人未満と1万人未満では5割を切っている。

個別ホールの稼働率（%）

		利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
		有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
全体		1,979	303.5	1,965	176.5	1,940	58.5
都道府県施設		173	303.5	173	212.5	173	70.3
政令市施設		176	310.4	175	218.5	175	70.3
市区町村施設		1,630	302.8	1,617	168.1	1,592	56.0
	20万人以上	383	301.7	383	202.1	377	67.2
	5～20万人未満	760	303.5	749	165.9	744	55.1
	1～5万人未満	420	302.3	417	146.2	406	48.9
	1万人未満	67	304.0	68	134.9	65	45.0

２．施設の運営

(1) スタッフ数

施設のスタッフについては、本調査外施設や部門との兼務や、施設内での各職種の兼務など、正確な算出がしにくい要素が多い。そのため、本調査では、各種兼務については、業務量に応じて人数を按分してもらい（業務量が半々の場合は、0.5人ずつ計上するなど）、また、非常勤についても常勤職員の業務量に換算するなどして、可能な限り実態の業務に即したスタッフ数の把握に努めた。その結果、館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない専門ホール全体のスタッフ数合計は9.7人、そのうち正規職員は5.4人となった。

当該職種がいない施設を含む職種別のスタッフ人数平均は、事業系スタッフ（鑑賞、創造、普及、市民参加などの事業および広報・営業／芸術監督等を含む）が2.6人、施設管理系スタッフ（貸館、施設管理、メンテナンス等）が3.4人、舞台技術系スタッフが1.7人、総務系スタッフが2.0人となった。なお事業系スタッフのうち、教育普及担当の人数（内数）は0.3人である。

設置主体別にみていくと、都道府県でスタッフ数合計が20.7人と非常に多くなっており、次いで政令市が14.4人で続いている。逆に人口が5万人より少ない市区町村の施設ではスタッフ数合計が5人を下回っている。

平均スタッフ数／推定在籍率（専用ホール全体）

	スタッフ合計	［職種別］					正規職員[6]
		事業系スタッフ	うち教育普及担当[7]	施設管理系スタッフ	舞台技術系スタッフ	総務系スタッフ	
平均人数[8]	9.7 人	2.6 人	0.3 人	3.4 人	1.7 人	2.0 人	5.4 人
在籍館数	1,320	859	240	1,053	642	877	1,270
在籍率[9]	100%	65.1%	18.2%	79.8%	48.6%	66.4%	96.2%

スタッフ数の平均（設置主体別）

	有効回答数	合計数	事業系スタッフ	施設管理系スタッフ	舞台技術系スタッフ	総務系スタッフ
専用ホール全体	1,320	9.7 人	2.6 人	3.4 人	1.7 人	2.0 人
都道府県施設	91	20.7 人	6.0 人	6.2 人	4.2 人	4.3 人
政令市施設	119	14.4 人	4.2 人	5.2 人	2.6 人	2.4 人
市区町村施設	1,110	8.3 人	2.1 人	3.0 人	1.4 人	1.8 人
20万人以上	247	13.3 人	3.4 人	5.3 人	2.2 人	2.4 人
5～20万人未満	495	8.3 人	2.1 人	2.9 人	1.4 人	1.9 人
1～5万人未満	306	4.9 人	1.3 人	1.6 人	0.8 人	1.3 人
1万人未満	62	4.1 人	1.2 人	1.3 人	0.5 人	1.2 人

[6] 正職員数については、無回答の施設が計上されていないため、実際より低い人数／在籍率になっている可能性がある。

[7] 教育普及担当者については、無回答の施設が計上されていないため、実際より低い人数／在籍率になっている可能性がある。

[8] 平均人数は「合計値が記入されており、且つ、各職種を足し上げた値が合計値と一致している」施設1,320を母数として求めたもの。従って、当該職種が0人の施設を含む平均となっている。

[9] 各職種の人数回答が「0」でなかった施設の割合。

(2) 館長、芸術監督等

館長の雇用形態は常勤が 80.4%、職種では「行政職」が 45.3%と最も多く、次いで「経営職」の 12.6%となる。「芸術系専門職」の割合は 5.2%に止まる。また、選任方法は「非公募」が 88.3%とほとんどを占める。

設置主体別にみると、都道府県や政令市では「経営職」「芸術系専門職」が、全体平均よりも多く、逆に「行政職」が少なくなっている。

館長の雇用形態（%）（設置主体別）

	雇用形態			職種						選任方法		
	有効回答数	常勤	非常勤	有効回答数	芸術系専門職	行政職	教育職	経営職	その他	有効回答数	公募	非公募
全体	1,418	80.4	19.6	1,418	5.2	45.3	3.8	12.6	33.0	1,390	11.7	88.3
都道府県	92	72.8	27.2	91	11.0	33.0	2.2	20.9	33.0	92	15.2	84.8
政令市施設	123	93.5	6.5	123	8.1	26.0	1.6	14.6	49.6	122	9.8	90.2
市区町村	1,203	79.6	20.4	1,204	4.5	48.3	4.2	11.8	31.3	1,176	11.6	88.4
20万人以上	252	86.5	13.5	253	4.7	41.5	0.4	12.6	40.7	250	9.6	90.4
5～20万人未満	534	83.9	16.1	533	6.4	44.3	1.7	14.1	33.6	522	13.4	86.6
1～5万人未満	344	71.2	28.8	345	2.3	57.4	6.1	9.9	24.3	333	12.3	87.7
1万人未満	73	64.4	35.6	73	0.0	57.5	26.0	1.4	15.1	71	2.8	97.2

芸術文化領域における専門職員を雇用している施設の割合は 8.8%に止まる。設置主体別では、都道府県（25.0%）と、政令市（17.9%）で高くなっている。専門職員種別としては「プロデューサー」の 44.7%がもっとも高く、「芸術監督」が 30.1%となっている。

選任方法としては「非公募」が 83.4%と多い。

芸術文化領域の専門職員の有無と雇用形態（%）（設置主体別）

	雇用有無			種別(MA)				選任方法		
	有効回答数	いる	いない	有効回答数	芸術監督	プロデューサー	上記以外	有効回答数	公募	非公募
全体	1,428	8.8	91.2	123	30.1	44.7	48.8	181	16.6	83.4
都道府県施設	92	25.0	75.0	23	52.2	52.2	47.8	37	13.5	86.5
政令市施設	123	17.9	82.1	21	14.3	61.9	33.3	34	5.9	94.1
市区町村施設	1,213	6.7	93.3	79	27.8	38.0	53.2	110	20.9	79.1
20万人以上	255	12.2	87.8	31	35.5	38.7	51.6	42	11.9	88.1
5～20万人未満	538	6.7	93.3	34	20.6	41.2	47.1	48	35.4	64.6
1～5万人未満	347	3.7	96.3	13	30.8	30.8	69.2	18	5.6	94.4
1万人未満	73	1.4	98.6	1	0.0	0.0	100.0	2	0.0	100.0

(3) 施設運営費（直営施設）

施設運営費は、館によって費目の区分が様々である上、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営と指定管理ごとに運営費を分けて聞くと共に、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

この結果、直営施設での平成25年度の決算金額は、収入金額計が52,847千円となった。収入項目として最も大きいのは一般財源の39,117千円であり、事業に伴う施設使用料・入場料収入等は7,860千円に止まる。

一方支出の合計は62,808千円となった（収入と支出では、有効回答数に違いがあることに留意）。最も大きな費目は、運営管理費の41,532千円である。自主事業を含む事業費への支出は7,216千円にとどまる。また、運営管理費については、46.5%の施設が「舞台技術系の業務委託費を含む」と回答している。業務委託費の平均支出金額は11,756千円である。

一方、この支出項目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均17,378千円となっており、直接施設に計上されていない人件費の方が多いことがわかる。

平成 25 年度決算金額〔各費目の有効回答数は下表参照〕

■収入		平均金額	有効回答施設数
一般財源		39,117千円	472
特定財源	補助金・助成金	3,188千円	472
	施設使用料・入場料収入等（※1）	7,860千円	472
	その他	2,682千円	472
収入金額（計）		52,847千円	472

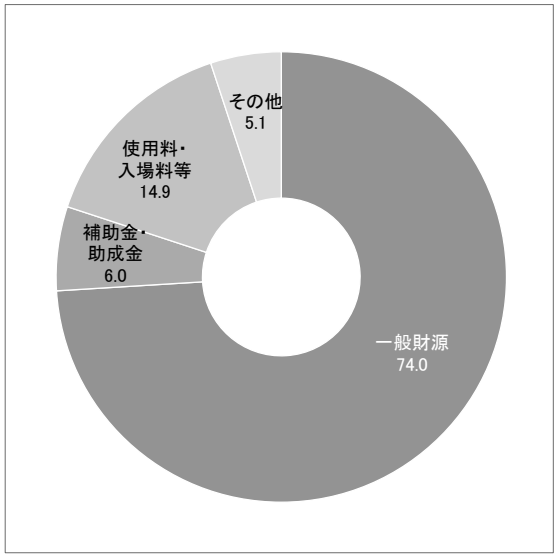
■支出	平均金額	有効回答施設数
事業費（※2）	7,216千円	504
人件費（※3）	9,671千円	504
運営管理費（※4）	41,532千円	504
その他	4,389千円	504
支出金額（計）	62,808千円	504

上記支出の「運営管理費」に舞台技術系業務委託費が含まれている割合と、含まれている場合の平均支出額			
割合（N=484）	46.5%	平均支出額（N=213）	11,756 千円
上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費			
有効回答数	205	平均支出額	17,378 千円

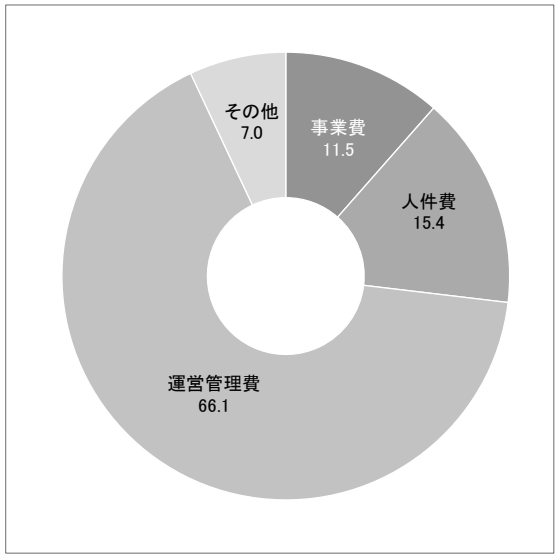
■収入
※1「特定財源－施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般歳入とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。
■支出
※2 鑑賞、創造、普及、市民参加型等事業費、広報宣伝費など。
※3 施設運営費に含まれる人件費。
※4 事業費、人件費、運営管理費いずれもに該当しない支出の合算。

各決算金額を構成比としてみると、支出では「一般財源」が74.0%を占め、次いで「使用料・入場料等」の14.9%となっている。一方、支出では、「運営管理費」が66.1%と最も多く、次いで「人件費」(15.4%)、「事業費」(11.5%) と続いている。

直営施設―平成 25 年度 収入平均金額構成比（%）
[N=472]



直営施設―平成 25 年度 支出平均金額構成比（%）
[N=504]



事業費については、直営の専門ホールには市区町村施設の割合が高く、全体の事業費平均は7,216千円に止まっている。自主事業数別にみると「実施なし」の施設では2,299千円となっているのに対し、21件以上実施している施設では、23,336千円とこちらは10倍以上に拡大している。また、設置主体別では人口20万人以上の市区町村施設が14,540千円と高い。

平成 25 年度決算金額 事業費（自主事業数別）

事業費	平均金額	有効回収数
直営施設全体	7,216千円	504
（自主事業数別）※平成25年度実施主宰事業数による区分		
1～5件	3,863千円	172
6～10件	9,526千円	78
11～20件	18,272千円	54
21件以上	23,336千円	29
実施なし	2,299千円	153

平成 25 年度決算金額 事業費（設置主体別）

	N数	事業費平均	中央値
全体	504	7,216千円	2,154 千円
都道府県施設	8	2,889千円	1,112 千円
政令市施設	11	2,881千円	1,216 千円
市区町村施設	485	7,385千円	2,231 千円
20 万人以上	53	14,540千円	750 千円
5～20 万人未満	179	7,129千円	1,584 千円
1～5 万人未満	197	7,033千円	3,422 千円
1 万人未満	56	2,669千円	816 千円

※ここで言う事業費はP.22※2の「事業費支出」のこと。

(4) 施設運営費（指定管理施設）

指定管理施設の専用ホールの収入金額合計値の平均は177,180千円である。収入項目として多いのは、設置者からの収入では「指定管理料」の109,144千円となっており、一方、自主財源では「利用料金」の30,210千円と「事業収入」の20,708千円の金額が大きい。なお、自主財源のうち、複合施設となっており、且つ複合している他の施設から専用ホール施設に収入の充当がある比率は8.2%である。また、指定管理料の内訳記載があった施設についてその内訳を見てみると、管理運営費の平均が85,605千円と最も多くなっている（有効回答数が異なるため、内訳の合計は収入項目内の指定管理料の平均値に一致しない）。

支出については、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は80,020千円である。事業費の記載がない理由は「実施していない」16.1%、「事業は設置主体が行っている」20.2%等となっている。

平成 25 年度決算金額〔各費目の有効回答数は下表参照〕

■収入		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	109,144千円	709
	事業補助金（※1）	5,665千円	709
	事業委託費（※2）	2,350千円	709
	その他（※3）	1,559千円	709
自主財源※4	利用料金収入（※5）	30,210千円	709
	事業収入	20,708千円	709
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	3,740千円	709
	その他	3,805千円	709
収入金額（計）		177,180千円	709

■支出	平均金額	有効回答数
事業費（※6）	80,020千円	675

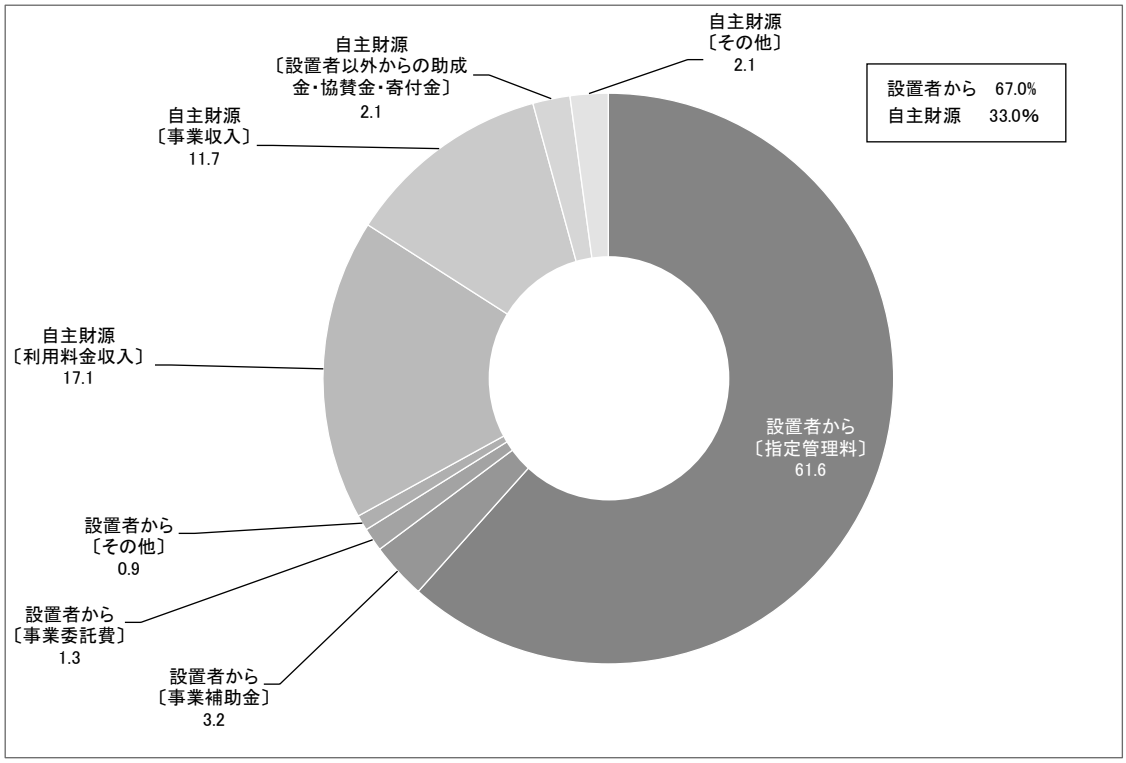
■指定管理料内訳（※7）	平均金額	有効回答数
管理運営費	85,605千円	131
事業費	21,866千円	66
人件費	42,740千円	94
その他	25,255千円	28

■収入
※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で 当該ホールの事業を実施する場合を含む。
※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合記入。
※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合記入。
※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
※5 利用料金制を取っている場合記入。
■支出
※6 鑑賞、創造、普及、市民参加型等事業費、広報宣伝費など。
■指定管理料内訳
※7 指定管理料の内訳については、該当項目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

収入金額を構成比でみると、設置者からが67.0%、自主財源が33.0%となっており、概ね3分の2が設置者からの収入となる。設置者からの収入では、指定管理料（61.6%）がそのほとんどを占める。

自主財源については、「利用料金収入」の17.1%、「事業収入」の11.7%が主なものとなる。

指定管理施設－平成 25 年度 収入平均金額構成比（%）[N=709]



事業費については、全体の平均が80,020千円となっている。自主事業数別にみると、「実施なし」の施設では23,772千円となっているのに対し、21件以上実施している施設では、169,534千円とこちらは8倍弱に拡大している。また、設置主体別では都道府県が210,629千円と政令市の約2倍となっている。また、20万人以上の市区町村もほぼ政令市と同額になっている。

平成 25 年度決算金額 事業費（自主事業数別）

事業費	平均金額	有効回収数
指定管理施設全体	80,020千円	675
（自主事業数別）※平成25年度実施主催事業数による区分		
1～5件	50,185千円	136
6～10件	34,977千円	141
11～20件	42,850千円	158
21件以上	169,534千円	204
実施なし	23,772千円	31

平成 25 年決算金額 事業費（設置主体別）

	N数	事業費平均	中央値
全体	675	80,020千円	20,437千円
都道府県施設	70	210,629千円	58,376千円
政令市施設	93	104,826千円	11,607千円
市区町村施設	512	57,657千円	19,367千円
20万人以上	143	109,064千円	30,122千円
5～20万人未満	266	42,967千円	18,552千円
1～5万人未満	96	24,907千円	17,220千円
1万人未満	7	14,840千円	6,285千円

※ここで言う事業費はP.24※6の「事業費支出」のこと。

３．自主事業

(1) 個別ホールの自主事業での利用日数

専用ホール施設の個別ホールごとの自主事業での利用日数をみてみると、平均で24.3日、中央値が11.0日となっている。利用率では平均8.1%、中央値3.7%である。

設置主体別にみると、都道府県や政令市で自主事業の利用日数が多く、人口が少ない市区町村では少なくなっている。

平成 25 年自主事業利用日数（専用ホール施設／個別ホール）（設置主体別）

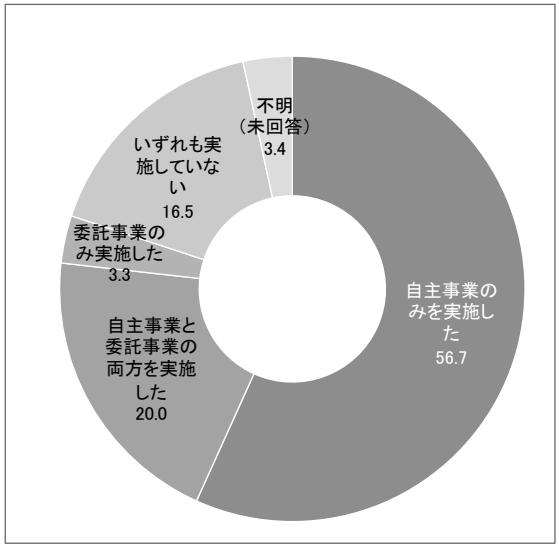
		自主事業利用日数			自主事業利用率		
		N数	平均（日）	中央値（日）	N数	平均（%）	中央値（%）
全体		1,862	24.3	11.0	1,840	8.1	3.7
都道府県施設		157	43.0	20.0	157	14.4	7.4
政令市施設		163	30.4	16.0	163	9.7	5.5
市区町村施設		1,542	21.8	10.0	1,520	7.3	3.4
	20万人以上	364	24.0	11.0	357	8.0	3.7
	5～20万人未満	719	21.0	11.0	717	7.1	3.6
	1～5万人未満	400	21.4	8.5	390	7.2	2.8
	1万人未満	59	19.9	6.0	56	6.7	2.2

(2) 自主事業の実施

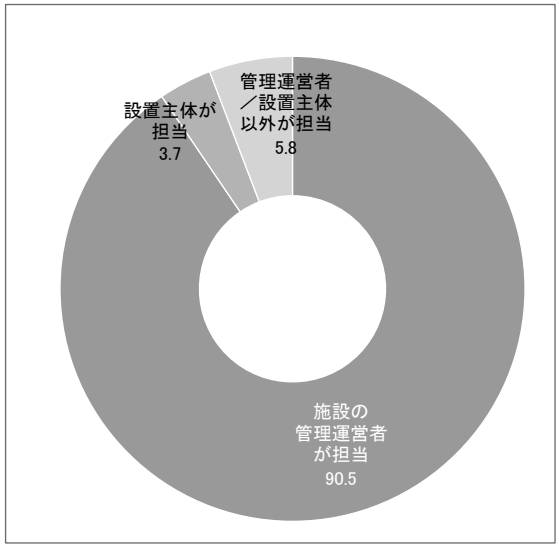
専用ホール施設の自主事業の実施率は「自主事業のみ」の56.7%、「自主事業と設置主体からの委託事業の両方」の20.0%、「設置主体からの委託事業のみ」の3.3%を合わせて80.0%となっている。自主事業の担当者は、「施設の管理運営者が自主事業も担当」が90.5%とほとんどを占め、「設置主体が担当」が3.7%、「管理運営者、設置主体以外」が5.8%となっている。

設置主体別にみると、人口規模の少ない市区町村、特に1万人未満の市区町村で「自主事業を実施していない」という比率が41.0%と高くなっている。

平成 25 年度 自主事業の実施状況（%）[N=1,452]



平成 25 年度 自主事業の担当者（%）[N=1,153]

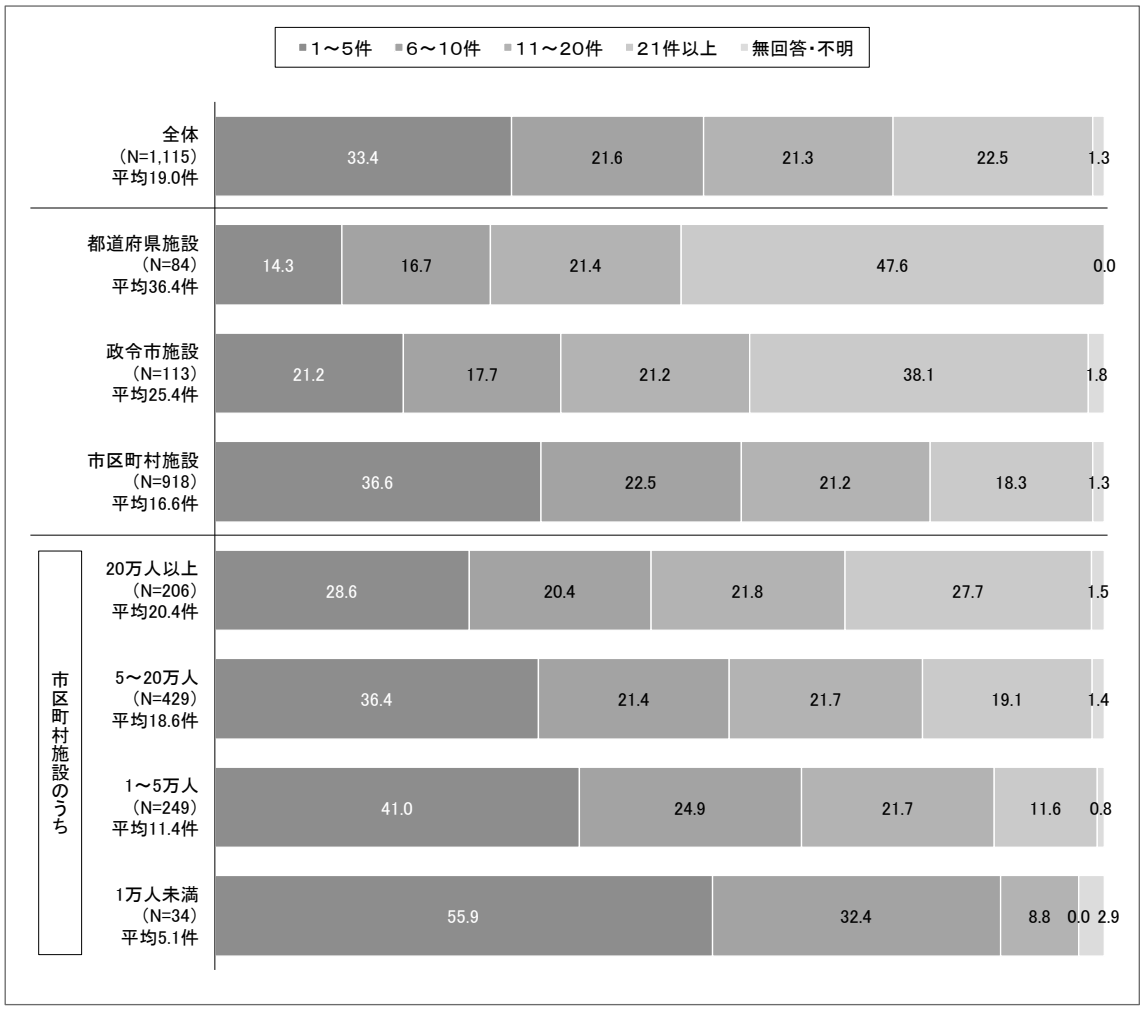


(3) 自主事業数

自主事業実施施設における平成25年度の自主事業実施本数は、全体では、年間平均19.0本となっており、分布では、「1～5件」が33.4%と多く、「6～10件」「11～20件」「21件以上」はそれぞれ約2割程度と拮抗している。

設置主体別にみると、年間の平均実施件数も、分布も、都道府県から市区町村まで人口規模の大きい施設ほど本数が多くなっている。

平成 25 年度 自主事業数の分布（%）（設置主体別）

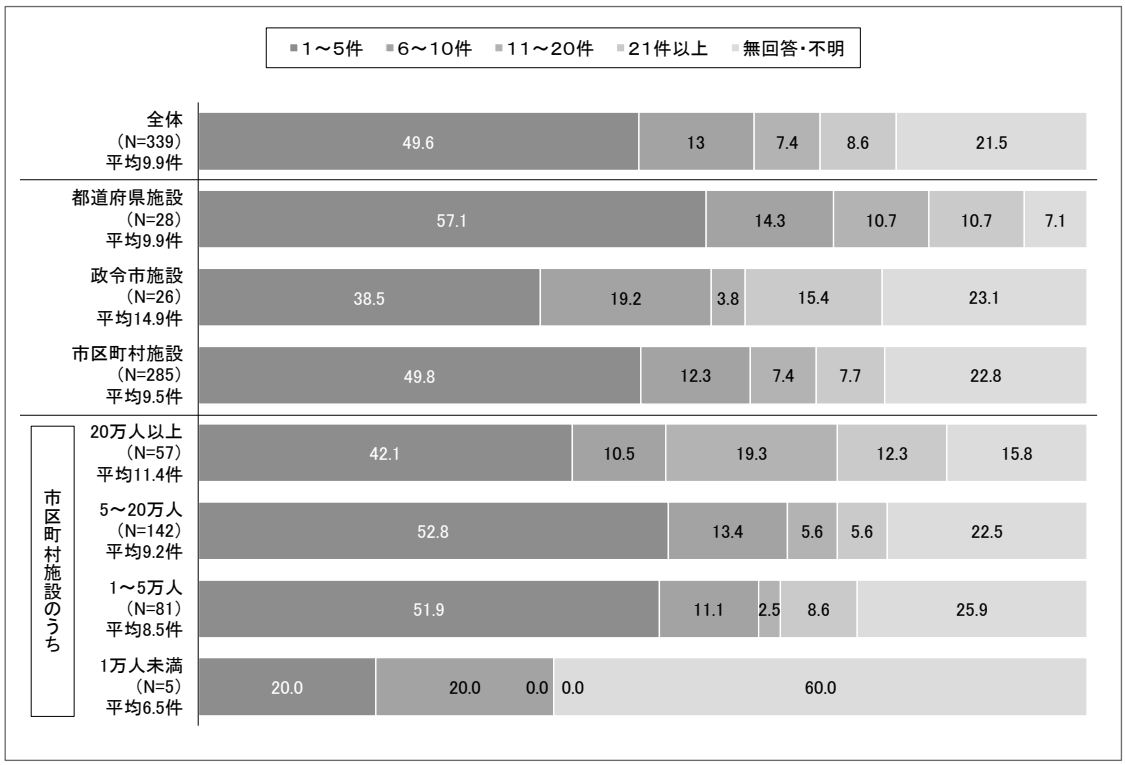


(4) 委託事業数

委託事業実施施設における平成25年度の委託事業実施本数は、全体では、年間平均9.9本となっている。分布では、「1～5件」が49.6%と最も多い。

設置主体別にみると、年間の平均実施本数もでは、都道府県（9.9件）より、政令市（14.9件）、市区町村の人口20万以上（11.4件）が多い。また、市区町村の人口１万人未満は、有効回答数が5しかなく、参考値である。

平成 25 年度 委託事業数の分布（%）（設置主体別）



(5) 自主事業の実施ジャンル

自主事業のジャンルごとの実施状況をみると、最も実施率が高いのは「クラシック音楽・オペラ」の64.3%で、次いで「ポピュラー音楽」の54.4%、「その他音楽」の51.5%となっており、音楽各ジャンルの実施率が高い。また、平均の実施件数については、「クラシック音楽・オペラ」の4.2本が最も多く、次いで「古典芸能」の3.5本が続く。

設置主体別では、全体的に都道府県や政令市の実施率が高いジャンルが多いが、「ポピュラー音楽」「その他音楽」では市区町村の方が実施率が高い。

平成 25 年度自主事業ジャンル別実施率（MA）（%）／実施件数（設置主体別）

	有効回答数	クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	芸術文化関連の講座・講演会	その他の芸術文化ジャンル
実施率(%)	1,100	64.3	54.4	21.5	51.5	47.5	24.8	46.2	32.8	34.3	54.7
件数		4.2	1.7	0.5	1.7	2.0	0.6	3.5	1.3	1.6	2.0

(6) 委託事業の実施ジャンル

設置主体からの委託事業のジャンルごとの実施状況をみると、最も実施率が高いのは「クラシック音楽・オペラ」の51.7%で、次いで「演劇・ミュージカル」の34.3%、「古典芸能」の27.9%となっており、自主事業に比べ、音楽以外のジャンルのシェアが高くなっている。平均の実施件数については、「クラシック音楽・オペラ」の2.6本が最も多い。

設置主体別では、人口20万人以上の市区町村で全般的に実施率が高くなっている。

平成 25 年度委託事業ジャンル別実施率（%）（MA）／実施件数（設置主体別）

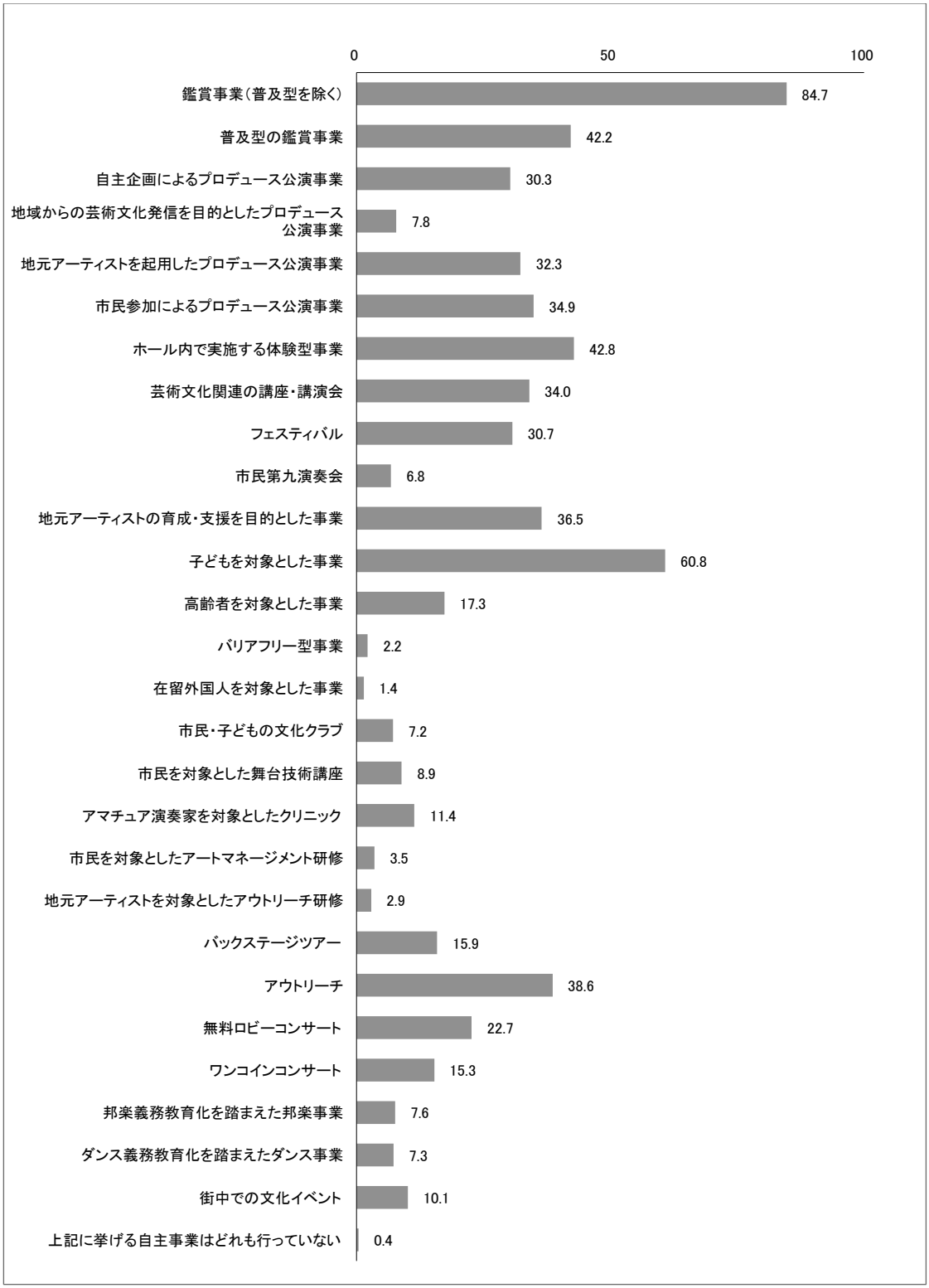
	有効回答数	クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	芸術文化関連の講座・講演会	その他の芸術文化ジャンル
実施率(%)	265	51.7	26.8	16.2	26.8	34.3	14.0	27.9	16.2	21.9	40.0
件数		2.6	0.7	0.2	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.8	2.0

(7) 自主事業・委託事業の種類（P.30、31 参照）

自主事業・委託事業の実施率で最も高いのは「鑑賞事業（普及型を除く）」の84.7%となっているが、次いで「子どもを対象とした事業」(60.8%)、「ホール内で実施する体験型事業」(42.8%)、「普及型の鑑賞事業」(42.2%)、「アウトリーチ」(38.6%)、「市民参加によるプロデュース公演事業」(34.9%)、「芸術文化関連の講座・講演会」(34.0%) と続いており、多彩な教育普及型の事業が実施されていることがわかる。

また、「地元アーティストの育成・支援を目的とした事業」(36.5%)、「地元アーティストを起用したプロデュース公演事業」(32.3%) など、3割以上の施設でアーティストの育成を目的とした創造型の事業が実施されている点も着目される。設置主体別では、基本的に人口規模が大きい設置主体の方が、各項目の事業の実施率が高くなっている。

平成 25 年度の自主事業・委託事業の種類（%）（MA）[N=1,154]



平成 25 年度の自主事業・委託事業の種類（%）（MA）[N=1,154]（設置主体別）

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,154	84	117	953	209	439	268	37
鑑賞事業（普及型を除く）	84.7	95.2	81.2	84.2	85.2	84.5	85.4	64.9
普及型の鑑賞事業	42.2	71.4	48.7	38.8	51.2	35.1	37.7	21.6
自主企画によるプロデュース公演事業	30.3	53.6	34.2	27.8	36.8	25.5	25.7	18.9
地域からの芸術文化発信が目的のプロデュース公演事業	7.8	17.9	10.3	6.6	9.1	6.6	4.9	5.4
地元アーティストを起用したプロデュース公演事業	32.3	40.5	47.0	29.8	43.1	31.4	18.7	16.2
市民参加によるプロデュース公演事業	34.9	32.1	34.2	35.3	40.2	39.4	27.2	16.2
ホール内で実施する体験型事業	42.8	66.7	60.7	38.5	53.1	41.2	26.5	10.8
芸術文化関連の講座・講演会	34.0	52.4	47.9	30.6	44.0	26.4	28.0	24.3
フェスティバル	30.7	36.9	46.2	28.2	28.2	28.7	26.9	32.4
市民第九演奏会	6.8	7.1	0.9	7.6	12.0	8.2	4.1	0.0
地元アーティストの育成・支援を目的とした事業	36.5	61.9	59.8	31.4	45.5	33.0	20.5	10.8
子どもを対象とした事業	60.8	72.6	75.2	58.0	69.9	59.7	47.8	45.9
高齢者を対象とした事業	17.3	8.3	20.5	17.7	19.6	17.5	16.8	16.2
バリアフリー型事業	2.2	3.6	6.0	1.6	4.8	1.1	0.0	0.0
在留外国人を対象とした事業	1.4	2.4	3.4	1.0	0.5	1.4	0.7	2.7
市民・子どもの文化クラブ	7.2	6.0	6.8	7.3	7.2	6.6	6.7	21.6
市民を対象とした舞台技術講座	8.9	13.1	12.8	8.1	11.5	8.7	5.6	0.0
アマチュア演奏家を対象としたクリニック	11.4	19.0	12.8	10.5	13.4	10.5	9.3	2.7
市民を対象としたアートマネージメント研修	3.5	11.9	7.7	2.2	3.8	2.3	1.1	0.0
地元アーティストを対象としたアウトリーチ研修	2.9	7.1	3.4	2.4	3.3	2.5	1.9	0.0
バックステージツアー	15.9	32.1	31.6	12.5	25.4	10.9	6.7	0.0
アウトリーチ	38.6	65.5	53.0	34.4	43.5	34.9	29.9	10.8
無料ロビーコンサート	22.7	32.1	23.1	21.8	23.4	25.7	16.0	8.1
ワンコインコンサート	15.3	26.2	24.8	13.1	17.7	13.9	8.6	10.8
邦楽義務教育化を踏まえた邦楽事業	7.6	20.2	12.8	5.9	9.1	4.8	6.0	0.0
ダンス義務教育化を踏まえたダンス事業	7.3	7.1	9.4	7.0	9.6	7.3	5.6	0.0
街中での文化イベント	10.1	21.4	21.4	7.7	16.3	5.5	5.6	0.0
上記に挙げる自主事業はどれも行っていない	0.4	1.2	0.0	0.4	1.0	0.2	0.4	0.0

(8) アウトリーチの実施状況

平成25年度に自主事業・委託事業を実施している専用ホール（N＝1,154）のうち、全体の38.6%がアウトリーチを実施している（P.30参照）。設置主体別にみると、都道府県が65.5%で最も高く、次いで政令市（53.0%）、20万人以上の市区町村（43.5%）となっている（P.31参照）。また、実施回数は平均12.6回、設置主体別では都道府県（22.6回）が多い。

平成 25 年度のアウトリーチ実施状況（実施館）（設置主体別）

	回数	
	有効回答数	平均(回)
全体	430	12.6
都道府県施設	54	22.6
政令市施設	62	11.0
市区町村施設	314	11.2
20万人以上	88	17.6
5～20万人未満	148	8.6
1～5万人未満	75	8.5
1万人未満	3	16.0

アウトリーチの実施先としては「地域の小学校」が 68.9%と最も多く、次いで「地域の中学校」(36.4%)、「公民館、交流センターなど」(24.4%) となっている。

平成 25 年度のアウトリーチの実施先（MA）（%）（設置主体別）

	有効回答数	幼稚園や保育園	小学校	中学校	高校・高専	高齢者施設	障がい者施設	福祉施設	公民館等	文化施設	観光施設	商業施設	屋外や街かど	その他
全体	434	19.6	68.9	36.4	12.2	19.6	11.1	16.8	24.4	14.1	5.3	10.1	8.8	19.8
都道府県施設	55	18.2	80.0	50.9	29.1	20.0	14.5	21.8	29.1	29.1	7.3	12.7	3.6	21.8
政令市施設	62	11.3	59.7	25.8	11.3	25.8	17.7	14.5	32.3	17.7	6.5	17.7	21.0	21.0
市区町村施設	317	21.5	68.8	36.0	9.5	18.3	9.1	16.4	22.1	10.7	4.7	8.2	7.3	19.2
20万人以上	89	20.2	67.4	37.1	5.6	20.2	13.5	19.1	24.7	12.4	1.1	9.0	10.1	25.8
5～20万人未満	148	20.9	67.6	33.8	11.5	19.6	8.1	14.2	23.0	12.8	4.7	5.4	6.1	19.6
1～5万人未満	77	24.7	74.0	37.7	10.4	14.3	6.5	16.9	18.2	5.2	7.8	13.0	6.5	11.7
1万人未満	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

アウトリーチの実施ジャンルとしては「クラシック音楽」が 65.6%と最も多く、次いで「伝統芸術」「邦楽」(17.4%)、「演劇」(17.0%) となっている。

平成 25 年度のアウトリーチの実施ジャンル (MA) (%)

有効回答数	クラシック音楽	邦楽	ダンス	演劇	伝統芸術	その他
436	65.6	17.4	12.2	17.0	17.4	31.7

アウトリーチ実施上の課題として最も大きいのは「事業を地域に拡大するための体制がない」の 37.1%で、次いで「非営利事業に対する財源がない」の 35.7%、「アウトリーチができるアーティストの情報不足」の 30.4%、「アウトリーチ先の理解不足」の 21.6%と続く。

アウトリーチの実施上の課題 (MA) (%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設				
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	342	43	48	251	70	122	58	1
地元アーティストの技量不足	13.5	27.9	8.3	12.0	11.4	9.8	17.2	0.0
アーティストの情報不足	30.4	23.3	20.8	33.5	27.1	31.1	44.8	100.0
非収益事業に対する設置主体の理解不足	6.4	0.0	4.2	8.0	5.7	5.7	15.5	0.0
アウトリーチ先の理解不足	21.6	25.6	18.8	21.5	27.1	20.5	17.2	0.0
ホール職員のノウハウ不足	19.0	4.7	16.7	21.9	20.0	18.9	31.0	0.0
指定管理期間による制約	16.7	18.6	35.4	12.7	15.7	13.1	8.6	0.0
事業を地域に拡大するための体制がない	37.1	41.9	22.9	39.0	42.9	36.1	39.7	100.0
非営利事業に対する財源がない	35.7	34.9	54.2	32.3	31.4	30.3	37.9	0.0
アウトリーチの評価方法がわからない	14.9	16.3	12.5	15.1	15.7	13.9	17.2	0.0
その他	14.3	14.0	10.4	15.1	17.1	18.0	6.9	0.0

４．貸館

(1) 個別ホールでの貸館の利用日数

専用ホール施設の個別ホールごとの貸館事業における平均利用日数は全体で148.3日、中央値で148.0日となっている。また、貸館事業での稼働率は、平均で49.3%、中央値で49.7%である。

設置主体別にみると、政令市と人口20万人以上の市区町村の貸館事業での利用が都道府県を上回っている。

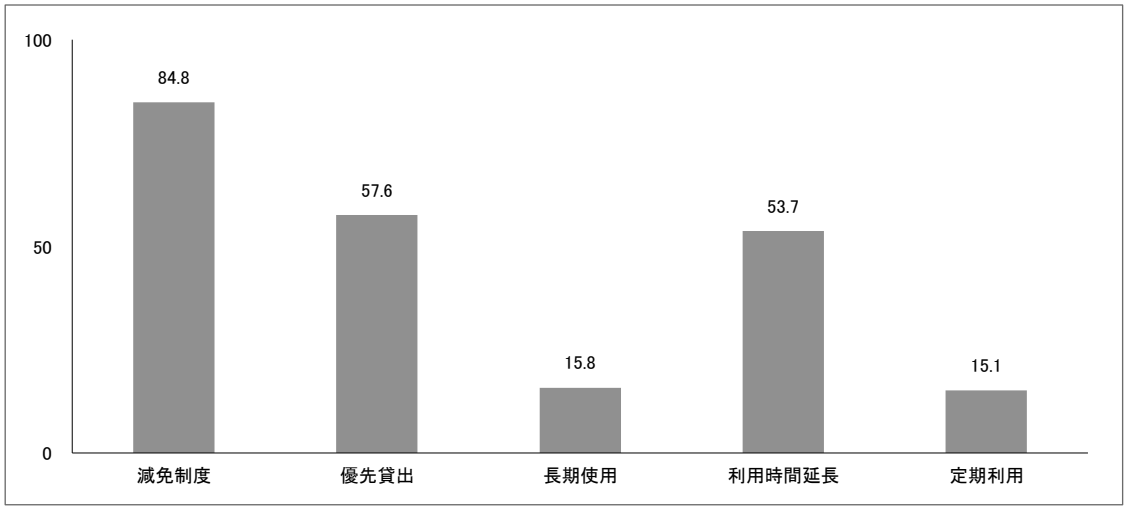
平成 25 年貸館事業利用日数（専用ホール施設／個別ホール）

	貸館事業利用日数			貸館事業利用率		
	N数	平均(日)	中央値(日)	N数	平均(%)	中央値(%)
全体	1,834	148.3	148.0	1,805	49.3	49.7
都道府県施設	157	162.5	169.0	157	53.8	57.1
政令市施設	161	185.7	198.0	161	59.9	62.7
市区町村施設	1,516	142.8	141.0	1,487	47.7	47.2
20万人以上	359	175.4	180.0	353	58.5	60.3
5～20万人未満	703	141.4	139.0	697	47.0	46.5
1～5万人未満	393	121.5	106.0	379	40.6	35.9
1万人未満	61	105.2	93.0	58	35.6	30.8

(2) 貸館利用上の便宜等

貸館利用上の便宜などについては、「減免制度」を導入している施設が84.8%で最も多く、次いで「優先貸出」の57.6%、「利用時間延長」の53.7%となっている。

貸館利用上の便宜等（MA）（%）[N=1,315]



※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約を受け付けるなどの優先を認めること。
※長期使用とは、講演前リハーサル等のために概ね１週間以上の長期に亘って貸出を認めること。
※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。
※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

５．施設の運営

(1) 友の会

専用ホール全体では33.5%の施設に友の会組織があり、平均会員数は1,680.5人となっている。

友の会の状況

有無(%)			会員数	
有効回答数	ある	ない	有効回答数	平均(人)
1,396	33.5	66.5	431	1,680.5

(2) 専属・フランチャイズ、育成団体

専属又はフランチャイズの団体、アーティストを持っている専用ホールは6.3%である。

ジュニアオーケストラ、市民ミュージカル劇団、市民オーケストラ、市民合唱団のような育成団体については「ある」という回答が全体で22.2%となった。

専属・フランチャイズ／育成団体の有無（%）

専属･フランチャイズの有無			育成団体の有無		
有効回答数	ある	ない	有効回答数	ある	ない
1,391	6.3	93.7	1,396	22.2	77.8

(3) ボランティア

専用ホール全体では、「ボランティア組織があり、恒常的に活動している」が18.3%、「恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある」が23.6%となっており、合わせて41.9%の施設で何らかの形でボランティアを登用している。

ボランティアの状況（%）

有効回答数	ボランティア組織があり、恒常的に活動している	恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある	ない
1,401	18.3	23.6	58.1

(4) 大学との連携

大学と連携している専用ホールの割合は、全体で19.0%、連携内容で多いのは「事業の共同企画・制作」の46.8%と「インターンの受け入れ」の45.6%となっている。

大学との連携の有無（%）／連携内容（MA）（%）

連携の有無			連携の内容					
有効回答数	ある	ない	有効回答数	インターンの受け入れ	事業の共同企画･制作	指導者の派遣	調査研究	その他
1,392	19.0	81.0	263	45.6	46.8	15.2	6.8	16.3

(5) NPO 法人との連携

NPO法人と連携している専用ホールの割合は全体で16.4%、連携内容で多いのは「事業の共同企画・制作」の62.6%と「運営サポート（委託含む)」の32.4%である。

NPO法人との連携の有無（%）／連携内容（MA）（%）

連携の有無			連携の内容				
有効回答数	ある	ない	有効回答数	事業の共同企画・制作	運営サポート（委託含む）	事業委託	その他
1,394	16.4	83.6	219	62.6	32.4	12.3	14.2

(6) 地域のアーティストや文化活動団体との連携

連携している専用ホールの割合は全体で56.3%と半数を超えている。連携内容で多いのは「事業の共同企画・制作」の55.0%と「市民芸術祭」の37.8%である。

地域のアーティストや文化活動団体との連携の有無（%）／連携内容（MA）（%）

連携の有無			連携の内容						
有効回答数	ある	ない	有効回答数	事業の共同企画・制作	運営サポート（委託含む）	事業委託	アウトリーチ	市民芸術祭	その他
1,392	56.3	43.7	764	55.0	18.7	12.2	18.8	37.8	10.3

(7) 県域内・県域外の文化施設との連携

県域内の文化施設と連携している専用ホールの割合は全体で26.5%である。連携内容で多いのは「広報宣伝（共通チラシ等)」の71.3%と「事業の共同企画・制作」の35.6%である。

県域内・県域外の文化施設との連携の有無（%）／連携内容（MA）（%）

	連携の有無			連携の内容				
	有効回答数	ある	ない	有効回答数	事業の共同企画・制作	広報宣伝（共通チラシ等）	周遊ルート（観光・学校向け）	その他
県域内	1,391	26.5	73.5	362	35.6	71.3	5.2	11.3
県域外	1,377	10.5	89.5	138	21.0	73.2	2.2	13.8

Ⅳ　その他ホール

本調査における「その他ホール」とは、「舞台芸術以外の利用を主用途とする施設（アリーナ、体育館、メッセ、国際会議場、公民館等）で、舞台及び客席（可動式を含む）や舞台設備等を有し、現に舞台芸術の公演を行う施設」を指す。

本調査有効回答施設数3,772のうち、その他ホールの施設数は1,483、延べ施設数全体における構成比は39.3％と最も多い。

１．施設の概要

(1) 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が4.5％、政令市が8.6％、市区町村が86.9％となっている。運営形態では、指定管理が公募（21.3％）、非公募（9.8％）を合わせて31.1％、直営が68.9％となっている。

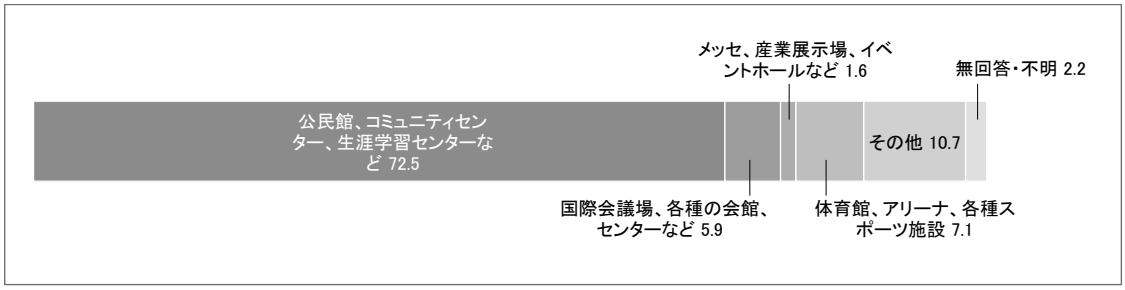
設置主体別、管理運営形態別／施設内容内訳（％）

	設置主体別［N=1,483］				管理運営形態別［N=1,476］		
	都道府県	政令市	市区町村	広域行政	指定管理（公募）	指定管理（非公募）	直営
施設数	67	127	1,289	0	315	144	1,017
（％）	4.5	8.6	86.9	0.0	21.3	9.8	68.9

(2) その他ホールの本来の主たる施設内容

本来の主たる施設内容として最も多く挙げられているのは「公民館、コミュニティセンター、生涯学習センターなど」の72.5％で、かなり離れて、「体育館、アリーナ、各種スポーツ施設」の7.1％、「国際会議場、各種の会館、センターなど」の5.9％に続く。

本来の主たる施設内容（％）［N＝1,483］



(3) 個別ホールの所有数

「その他ホール」施設における個別ホールの所有数は、全体平均で1.30となっている。「専用ホール」では都道府県施設が1.92とホール数が多く設置主体別の差があったが、「その他ホール」では設置主体別の差はほとんどなかった。

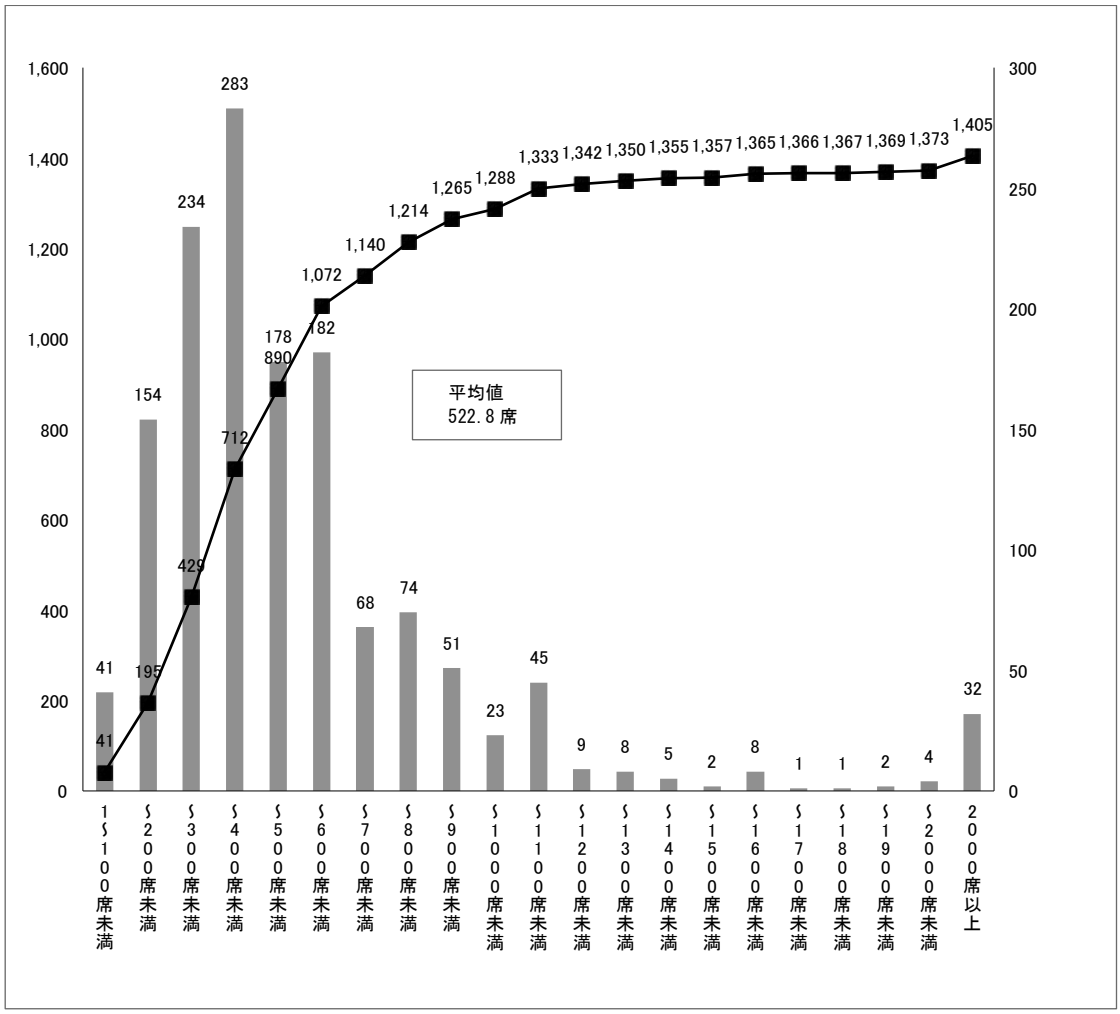
個別ホールの合計数（平均値）（設置主体別）

	調査数	有効 回答数	個別ホール 合計数平均
その他ホール全体	1,483	1,140	1.30
都道府県施設	67	53	1.26
政令市施設	127	109	1.17
市区町村施設	1,289	978	1.32
20万人以上	182	140	1.30
5～20万人未満	382	284	1.35
1～5万人未満	497	371	1.34
1万人未満	228	183	1.25

(4) 個別ホールの客席数

その他ホールの個別ホール施設の客席数の分布をみると、ピークとなっているのは300席以上400席未満のホールで、次いで200席以上300席未満、500席以上600席未満、400席以上500席未満と続いている。平均値は522.8席である。

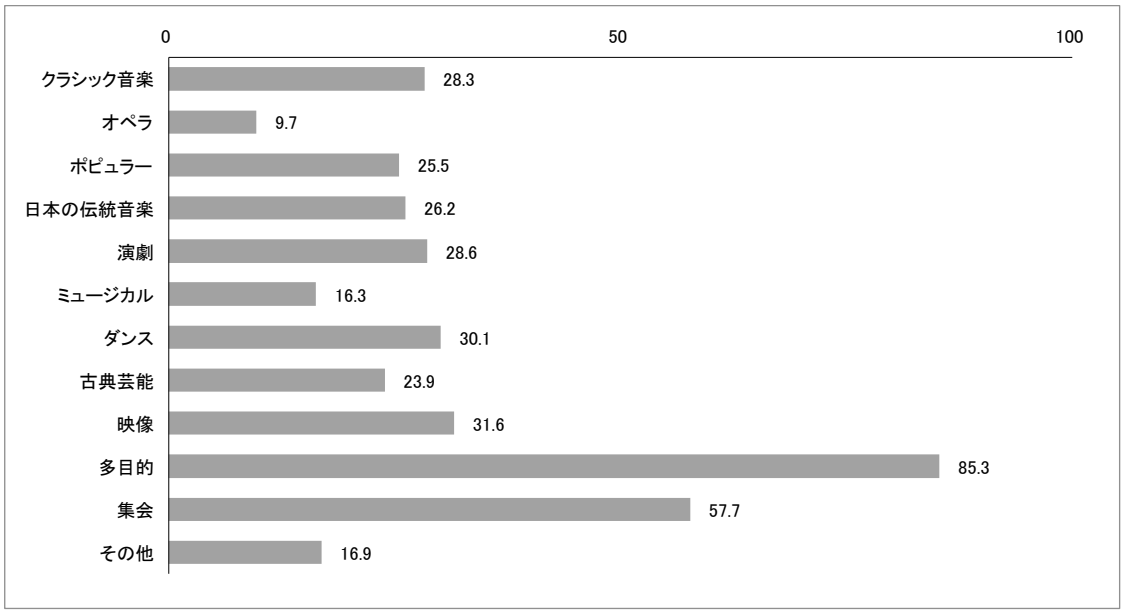
個別ホールの席数分布［有効回答 1,405］



(5) 個別ホールの用途

個別ホールの用途として最も多かったのが「多目的」の85.3%で、次いで「集会」(57.7%)、「映像」(31.6%)、「ダンス」(30.1%) となっている。専用ホールに比べ、多目的が多く、音楽系の用途への回答が少ないことが特徴である。

個別ホールの用途（その他ホール）(MA)（%）[N=1,493]



(6) 個別ホールの稼働率

平成25年度の個別ホールの利用可能日数は、全体平均で319.8日、利用日数は182.4日、稼働率は57.0%となっている（利用可能日数、利用日数、稼働率とも有効回答数が違うため、平均稼働率は、平均利用日数を平均利用可能日数で除したものになっていない)。

設置主体別にみると、政令市で稼働率が72.1%と高くなっている一方で、人口の少ない市区町村の施設では稼働率が低くなっており、人口1万～5万人未満と1万人未満では5割程度となっている。

個別ホールの稼働率（%）（設置主体別）

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	N数	平均値	N数	平均値	N数	平均値
全体	1,438	319.8	1,405	182.4	1,395	57.0
都道府県施設	83	319.0	83	175.9	83	54.7
政令市施設	127	327.1	127	238.1	127	72.1
市区町村施設	1,228	319.1	1,195	176.9	1,185	55.5
20万人以上	195	327.1	187	210.7	187	64.4
5～20万人未満	374	312.1	365	183.9	362	59.2
1～5万人未満	466	318.2	452	162.2	448	50.9
1万人未満	193	327.1	191	165.2	188	50.8

２．芸術文化ジャンルの自主事業等

(1) 個別ホールの自主事業での利用

その他ホール施設の個別ホールごとの自主事業での利用日数をみてみると、平均で20.4日、中央値が5.0日となっている。利用率では平均6.4%、中央値1.6%である。

設置主体別にみると、都道府県や政令市で自主事業の利用日数が多くなっている。

平成 25 年自主事業利用日数（個別ホール）（設置主体別）

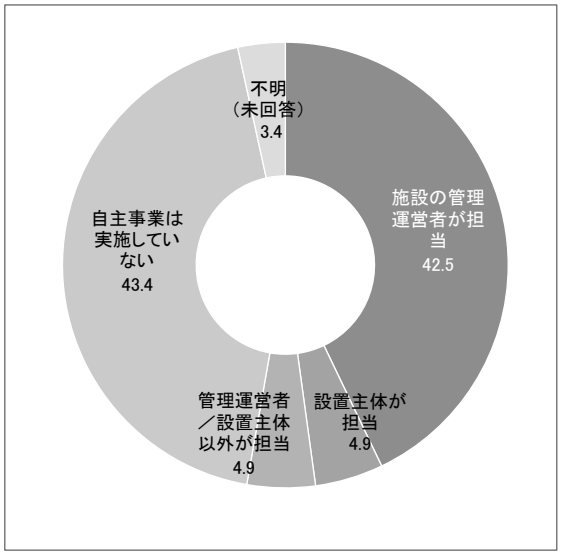
	自主事業利用日数			自主事業利用率		
	N数	平均（日）	中央値（日）	N数	平均（%）	中央値（%）
全体	1,303	20.4	5.0	1,290	6.4	1.6
都道府県施設	78	25.5	9.5	78	8.3	2.9
政令市施設	119	29.6	12.0	118	8.8	3.7
市区町村施設	1,106	19.0	4.0	1,094	6.0	1.4
20万人以上	176	21.8	3.0	176	6.6	0.9
5～20万人未満	340	19.0	4.0	337	6.4	1.4
1～5万人未満	420	17.4	4.0	413	5.4	1.3
1万人未満	170	20.2	8.5	168	6.2	2.8

(2) 芸術文化ジャンル自主事業の実施

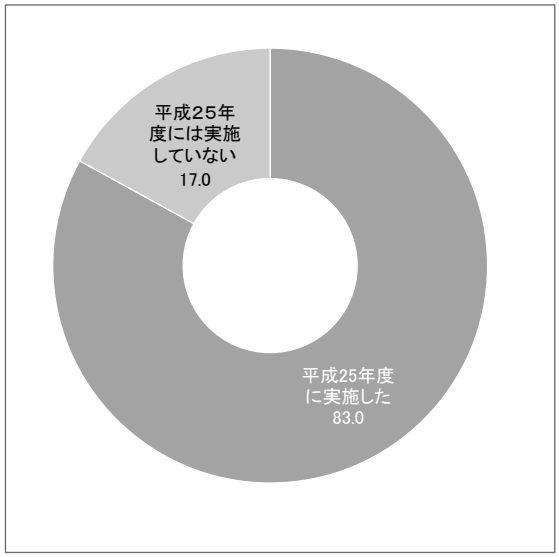
その他ホール施設の自主事業の実施状況は「施設の管理運営者が担当」が42.5%、「設置主体が担当」「管理運営者、設置主体以外が担当」がともに4.9%、「自主事業は実施していない」が43.4%となっている。上記で自主事業を実施していると回答した施設のうち、「平成25年度に実施した」割合は83.0%である。

設置主体別にみると、市区町村の方が都道府県/政令市より「自主事業は実施していない」率が高い。また、平成25年度の実施率は、設置主体の人口規模が大きいほど概ね高くなっている。

平成 25 年度 自主事業の担当者（%）[N=1,483]



平成 25 年度 自主事業の実施状況（%）[N=763]



自主事業実施施設における平成 25 年度の芸術文化ジャンルの事業費については、全体の平均が 4,259 千円（N=538）となっている。

平成 25 年度決算金額 事業費（設置主体別）

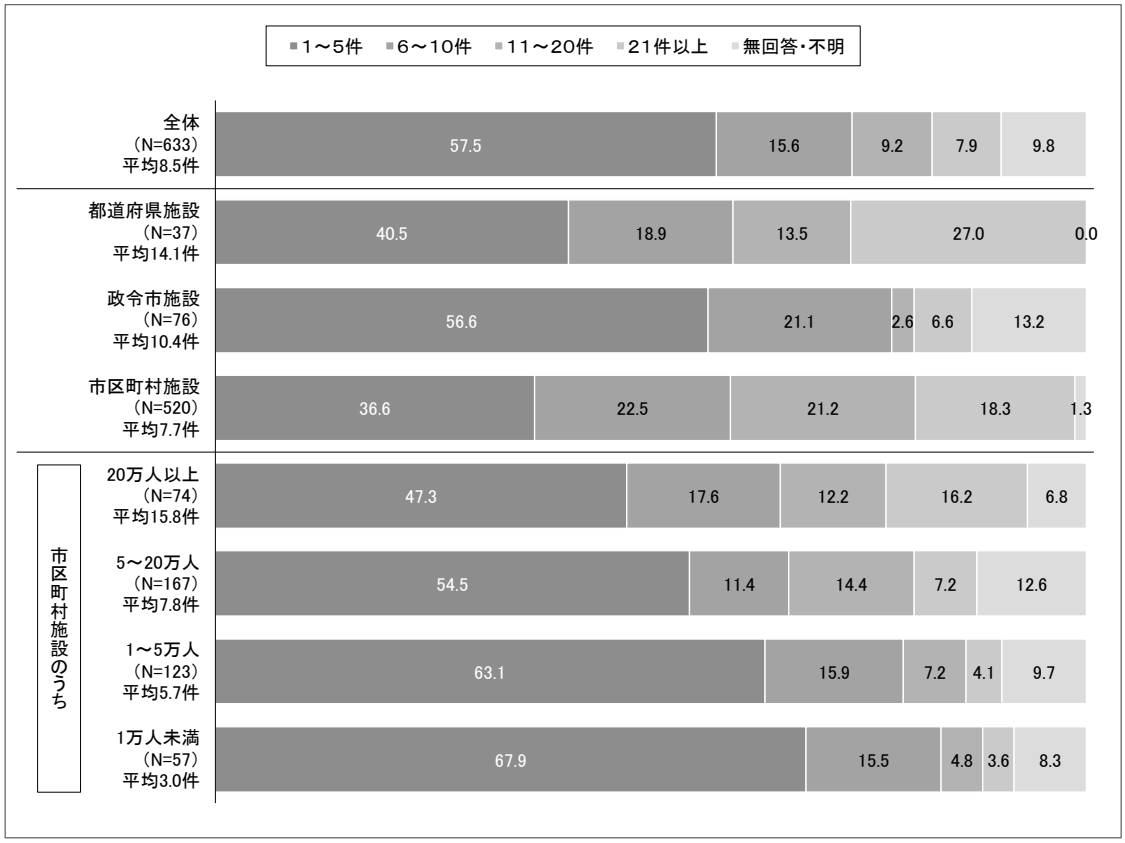
	N数	事業費平均	中央値
全体	538	4,259千円	1,224千円
都道府県施設	32	9,061千円	1,547千円
政令市施設	59	1,791千円	491千円
市区町村施設	447	4,241千円	1,292千円
20万人以上	66	4,942千円	1,570千円
5～20万人未満	141	5,886千円	1,155千円
1～5万人未満	168	3,593千円	1,395千円
1万人未満	72	1,887千円	1,209千円

(3) 芸術文化ジャンル自主事業数

自主事業実施施設における平成25年の自主事業実施本数は、全体では、年間平均8.5本となっている。分布では、「1～5件」が57.5%と多く、件数が増えるに連れて回答率も下がっている。

設置主体別にみていくと、年間の平均実施本数では、人口20万人以上の市区町村が平均15.8件と最も多く、次いで都道府県の14.1件となっている。

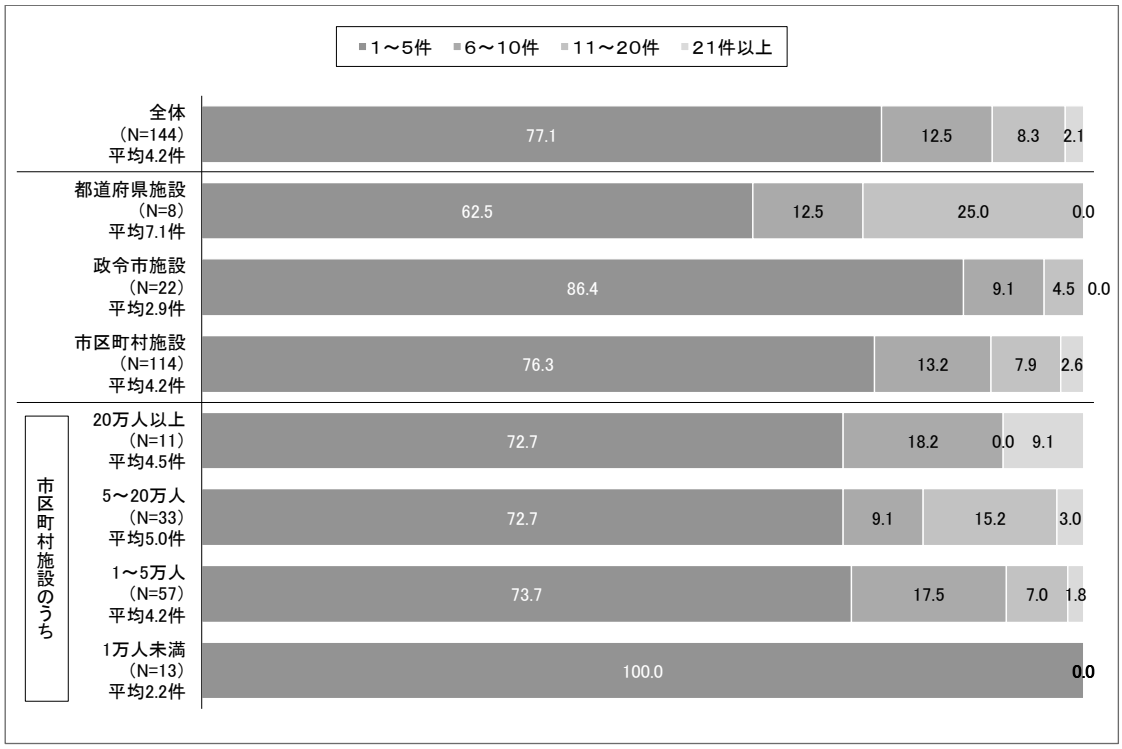
平成 25 年度 自主事業数の分布（%）（設置主体別）



(4) 芸術文化ジャンル委託事業数

委託事業実施施設における平成25年の委託事業実施本数は、全体では、年間平均4.2本となっている。分布では、「1～5件」が77.1%とほとんどを占める。

平成 25 年度 委託事業数の分布（%）（設置主体別）



(5) 芸術文化ジャンルでの自主事業・委託事業の実施ジャンル

自主事業のジャンルごとの実施状況をみると、最も実施率が高いのは「その他音楽」の37.3%、次いで「クラシック音楽・オペラ」の35.5%、「ポピュラー音楽」の29.7%、「映画」の26.9%となっている。また、その他ホールの自主事業数は極めて少ないため、平均の実施件数については、「映画」の1.4本が最も多く、次いで「その他音楽」の1.0本となっている。

委託事業のジャンルごとの実施状況をみると、ここでも最も実施率が高いのは「その他音楽」の31.5%、次いで「クラシック音楽・オペラ」の28.7%となっている。

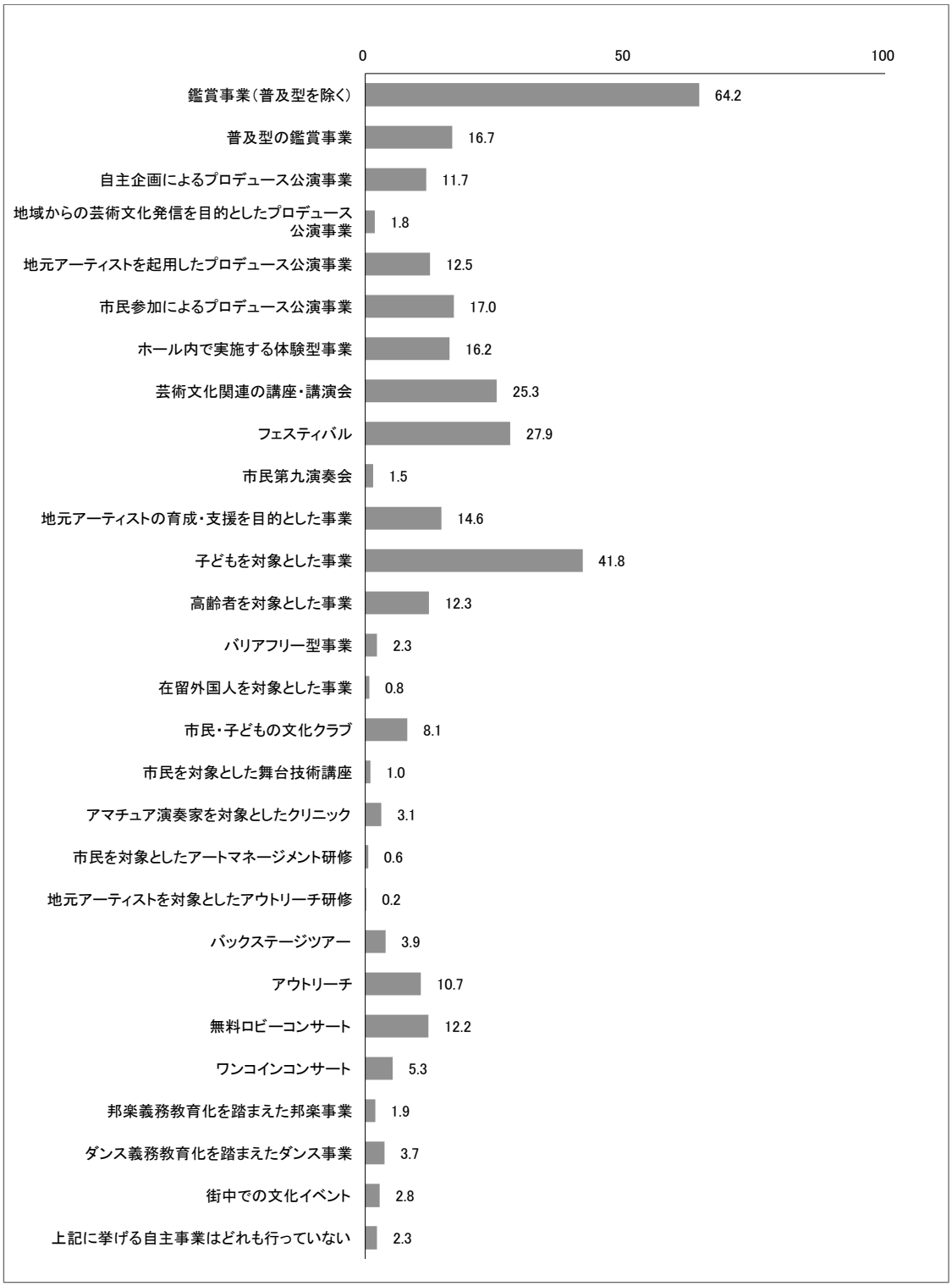
平成 25 年度自主事業・委託事業ジャンル別実施率（MA）（%）／実施件数

		有効回答数	クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	芸術文化関連の講座・講演会	その他の芸術文化ジャンル
自主事業	実施率	569	35.5	29.7	12.7	37.3	24.1	14.6	25.3	26.9	25.3	44.3
	件数		0.9	0.6	0.2	1.0	0.5	0.5	0.5	1.4	1.1	1.7
委託事業	実施率	143	28.7	23.8	14.0	31.5	26.6	9.1	19.6	17.5	14.0	37.8
	件数		0.6	0.5	0.3	0.7	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.7

(6) 自主事業・委託事業の種類

自主事業、委託事業の実施率で最も高いのは「鑑賞事業（普及型を除く）」の 64.2%で、次いで「子どもを対象とした事業」(41.8%) となっている。

平成 25 年度の自主事業・委託事業の種類（MA）（%）[N=617]



平成 25 年度の自主事業・委託事業の種類（MA）（%）[N=617]（設置主体別）

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設				
					20万人以上	5～20万人未満	1～5人万未満	1万人未満
有効回答数	617	37	74	506	72	161	192	81
鑑賞事業（普及型を除く）	64.2	54.1	56.8	66.0	66.7	62.7	68.2	66.7
普及型の鑑賞事業	16.7	29.7	6.8	17.2	20.8	20.5	16.1	9.9
自主企画によるプロデュース公演事業	11.7	24.3	10.8	10.9	19.4	11.8	9.4	4.9
地域からの芸術文化発信が目的のプロデュース公演事業	1.8	2.7	0.0	2.0	4.2	1.2	1.0	3.7
地元アーティストを起用したプロデュース公演事業	12.5	24.3	9.5	12.1	26.4	13.0	9.9	2.5
市民参加によるプロデュース公演事業	17.0	16.2	20.3	16.6	15.3	14.9	20.3	12.3
ホール内で実施する体験型事業	16.2	43.2	25.7	12.8	19.4	18.6	8.9	4.9
芸術文化関連の講座・講演会	25.3	45.9	18.9	24.7	26.4	20.5	24.0	33.3
フェスティバル	27.9	37.8	28.4	27.1	38.9	26.1	25.0	23.5
市民第九演奏会	1.5	0.0	2.7	1.4	0.0	1.9	2.1	0.0
地元アーティストの育成・支援を目的とした事業	14.6	27.0	12.2	14.0	19.4	17.4	13.0	4.9
子どもを対象とした事業	41.8	64.9	47.3	39.3	40.3	36.6	42.2	37.0
高齢者を対象とした事業	12.3	24.3	14.9	11.1	12.5	11.8	9.9	11.1
バリアフリー型事業	2.3	0.0	6.8	1.8	2.8	1.9	2.1	0.0
在留外国人を対象とした事業	0.8	0.0	4.1	0.4	0.0	0.0	1.0	0.0
市民・子どもの文化クラブ	8.1	16.2	4.1	8.1	5.6	5.6	12.0	6.2
市民を対象とした舞台技術講座	1.0	2.7	1.4	0.8	1.4	1.2	－	1.2
アマチュア演奏家を対象としたクリニック	3.1	16.2	1.4	2.4	4.2	3.1	1.6	1.2
市民を対象としたアートマネージメント研修	0.6	5.4	1.4	0.2	0.0	0.0	0.5	0.0
地元アーティストを対象としたアウトリーチ研修	0.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
バックステージツアー	3.9	16.2	5.4	2.8	2.8	5.6	1.0	1.2
アウトリーチ	10.7	18.9	8.1	10.5	11.1	12.4	10.4	6.2
無料ロビーコンサート	12.2	18.9	12.2	11.7	16.7	12.4	9.9	9.9
ワンコインコンサート	5.3	5.4	10.8	4.5	5.6	7.5	2.6	2.5
邦楽義務教育化を踏まえた邦楽事業	1.9	2.7	4.1	1.6	1.4	1.9	1.6	1.2
ダンス義務教育化を踏まえたダンス事業	3.7	10.8	6.8	2.8	4.2	4.3	2.1	0.0
街中での文化イベント	2.8	2.7	2.7	2.8	6.9	3.1	0.5	3.7
上記に挙げる自主事業はどれも行っていない	2.3	2.7	2.7	2.2	0.0	3.7	2.6	0.0

３．貸館

(1) 個別ホールでの貸館の利用日数

その他ホール施設の個別ホール毎の貸館事業での平均利用日数は全体で157.4日、中央値で149.0日となっている。また、貸館事業での稼働率は、平均で49.2%、中央値で47.7%である。

設置主体別にみると、政令市と人口20万人以上の市区町村の貸館事業での利用が都道府県を上回っている。

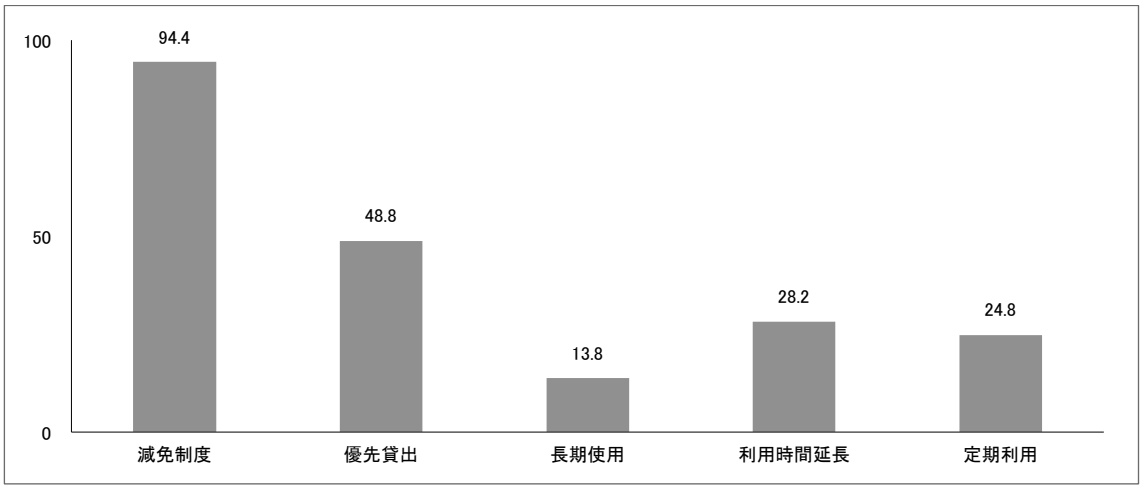
平成 25 年度貸館事業利用日数 その他ホール（個別ホール）（設置主体別）

	貸館事業利用日数			貸館事業利用率		
	N数	平均(日)	中央値(日)	N数	平均(%)	中央値(%)
全体	1,318	157.4	149.0	1,307	49.2	47.7
都道府県施設	81	154.9	168.0	81	47.8	52.1
政令市施設	119	208.6	206.0	119	63.3	66.4
市区町村施設	1,118	152.2	141.0	1,107	47.8	44.2
20万人以上	178	194.3	203.5	178	59.3	62.8
5～20万人未満	343	159.6	148.0	339	51.2	48.8
1～5万人未満	424	137.5	113.5	420	43.3	37.1
1万人未満	173	129.9	122.0	170	39.9	38.5

(2) 貸館利用上の便宜等

貸館利用上の便宜などについては、「減免制度」を導入している施設が94.4%で最も多く、次いで「優先貸出」の48.8%となっている。

貸館利用上の便宜等 その他ホール（MA）（%）[N=1,327]



※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約を受け付けるなどの優先を認めること。
※長期使用とは、講演前リハーサル等のために概ね１週間以上の長期に亘って貸出を認めること。
※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。
※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

V 美術館

本調査における「美術館」とは、「博物館法の規定に関わりなく、美術作品の展覧会などを行う専用施設」を指す（収蔵品の有無は問わない。専ら貸し会場としてのみ運営する施設も含むが、ホールに付属する市民ギャラリーなどの付属施設は該当しない）。

本調査有効回収延べ施設数 3,416 施設のうち、美術館は 608 施設（構成比 16.1%）を占めている。

1．施設の概要

(1) 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が 13.8%、政令市が 6.6%、市区町村が 79.5%、広域行政が 0.2%となっている。運営形態では、指定管理が公募（15.2%）、非公募（19.8%）を合わせて 35.0%、直営が 65.0%である。

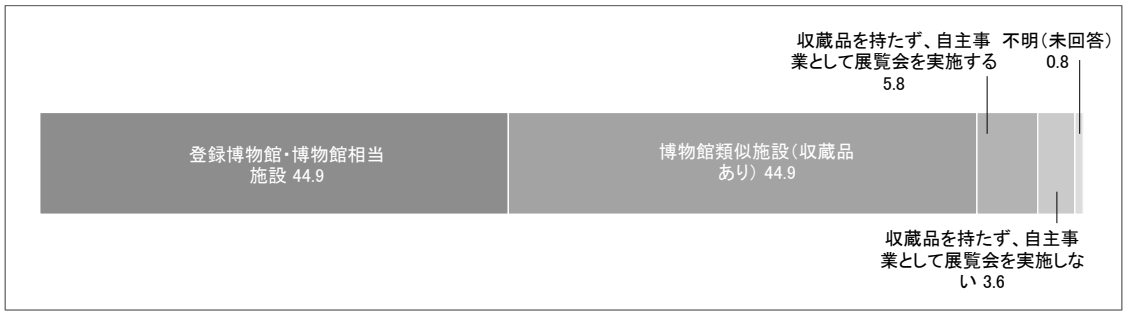
設置数・構成比（設置主体別）（管理運営形態別）

	設置主体別(N=608)				管理運営形態別（N=606）		
	都道府県	政令市	市区町村	広域行政	指定管理（公募）	指定管理（非公募）	直営
施設数	84	40	483	1	92	120	394
（%）	13.8	6.6	79.5	0.2	15.2	19.8	65.0

(2) 美術館の種別

美術館 608 施設のうち、「登録博物館・博物館相当施設[10]」が 273 施設（構成比 44.9%）、「博物館類似施設（収蔵品あり）」が 273 施設（44.9%）、収蔵品を持たない施設が 57 施設（9.3%）である。無回答・不明は 5 施設（0.8%）となっている。

美術館の種別（%）[N＝608]



[10] 「登録博物館」とは、博物館法第 10～16 条の規定による登録を受けたものを指す。「博物館相当施設」とは博物館法第 29 条に規定される「博物館に相当する施設」を指す。

設置主体別にみると、美術館 608 施設のうち、人口規模の大きな設置主体の方が「登録博物館・博物館相当施設」の占める割合が大きくなっている。

美術館の種別（設置主体別）（%）

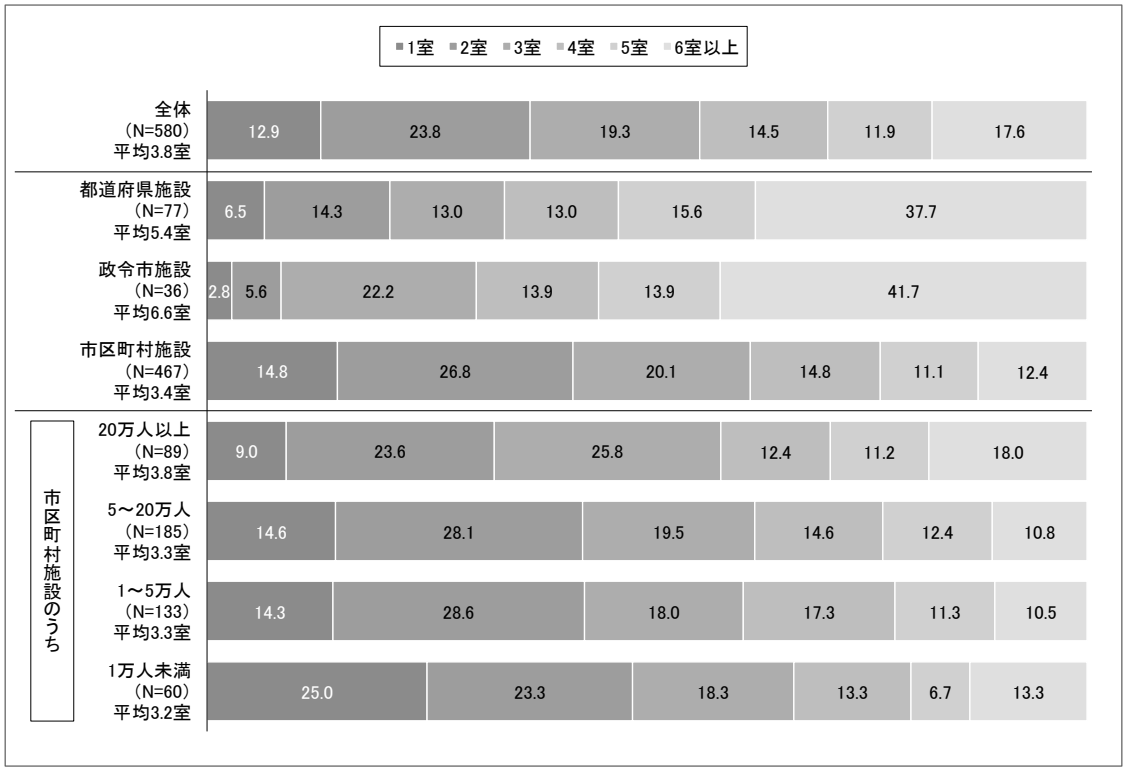
	有効回答数	登録博物館・博物館相当施設	博物館類似施設（収蔵品あり）	収蔵品を持たず、自主事業として展覧会を実施する	収蔵品を持たず、自主事業として展覧会を実施しない	不明（未回答）
全体	608	44.9	44.9	5.7	3.6	0.8
都道府県施設	84	78.6	14.3	3.6	3.6	0.0
政令市施設	40	55.0	25.0	12.5	5.0	2.5
市区町村施設	484	38.2	51.9	5.6	3.5	0.8
20万人以上	91	46.2	34.1	14.3	3.3	2.2
5～20万人未満	191	45.5	46.1	4.2	4.2	0.0
1～5万人未満	135	30.4	64.4	3.0	1.5	0.7
1万人未満	67	22.4	67.2	3.0	6.0	1.5

(3) 展示室数

展示室数の全体の平均は3.8室となっている。また、分布としては、「2室」の23.8%が最も多く、次いで「3室」の19.3%、「6室以上」の17.6%と続く。

設置主体別では、政令市が平均6.6室と最も多く、次いで都道府県の5.4室となっている。

展示室数の分布（%）（設置主体別）

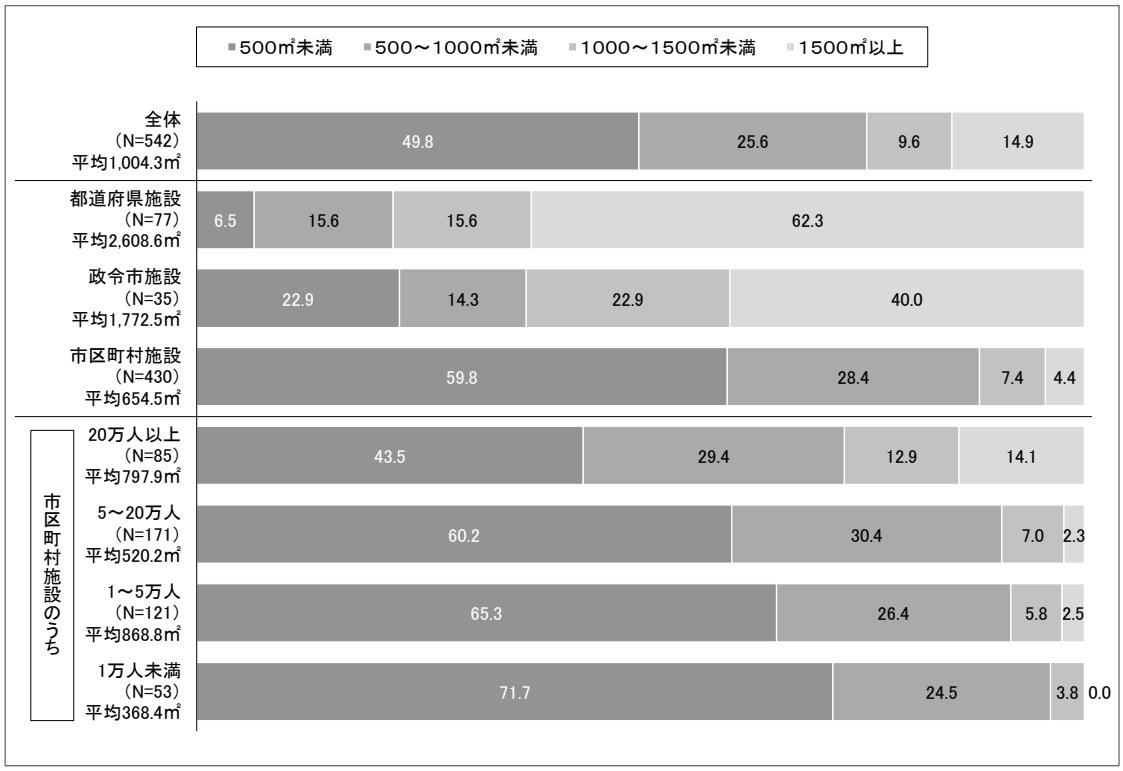


(4) 展示室総面積

展示総面積の全体の平均は1,004.3㎡である。分布としては、「500㎡未満」の49.8%が最も多く、次いで「500～1,000㎡未満」の25.6%と続く。

設置主体別では、都道府県の平均が2,608.6㎡、政令市の平均が1,772.5㎡となっている。

展示室総面積の分布（%）（設置主体別）



(5) 夜間延長

夜間延長を「した・している」比率は全体の19.5%となっており、設置主体別では政令市（35.9%）、都道府県（34.5%）が高い。延長時刻の平均は午後8時である。

夜間延長（設置主体別）

	時間延長の有無(%)			延長時刻	
	有効回答数	した･している	していない	有効回答数	平均(時)
全体	605	19.5	80.5	113	20.0
都道府県施設	84	34.5	65.5	28	19.8
政令市施設	39	35.9	64.1	13	19.8
市区町村施設	482	15.6	84.4	72	20.1
20万人以上	90	26.7	73.3	22	19.8
5～20万人未満	191	16.8	83.2	32	20.5
1～5万人未満	135	10.4	89.6	13	19.7
1万人未満	66	7.6	92.4	5	19.8

２．施設の運営

(1) スタッフ数

施設のスタッフについては、本調査外施設や部門との兼務や、施設内での各職種の兼務など、正確な算出がしにくい要素が多い。そのため、本調査では、各種兼務については、業務量に応じて人数を按分してもらい（業務量が半々の場合は、0.5人づつ計上するなど）、また、非常勤についても常勤職員の業務量に換算するなどして、可能な限り実態の業務に即したスタッフ数の把握に努めた。その結果、館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない美術館全体のスタッフ数合計は8.3人、そのうち正規職員は5.3人となった。

当該職種がいない施設を含む職種別のスタッフ数平均は、学芸員が2.6人、学芸員以外の事業系スタッフ（学芸員以外で、展示や教育普及等の事業、及び広報・営業を担当する者）が2.0人、施設管理系スタッフが1.6人、総務系スタッフが2.1人となった。

設置主体別にみていくと、都道府県でスタッフ数合計が20.2人と非常に多くなっており、次いで政令市が13.9人で続いている。逆に人口が5万人より少ない市区町村の施設ではスタッフ数合計が5人を下回っている。

平均スタッフ数／推定在籍率（美術館全体）

	スタッフ合計	〔職種別〕				正規職員
		学芸員	学芸員以外の事業系スタッフ	施設管理系スタッフ	総務系スタッフ	
平均人数[11]	8.3 人	2.6 人	2.0 人	1.6 人	2.1 人	5.3 人
在籍館数	576	420	361	400	439	498
在籍率[12]	100%	72.9%	62.7%	69.4%	76.2%	86.5%

スタッフ数の平均（設置主体別）

	有効回答数	合計数	学芸員	学芸員以外の事業系スタッフ	施設管理系スタッフ	総務系スタッフ
美術館全体	576	8.3 人	2.6 人	2.0 人	1.6 人	2.1 人
（設置主体別）						
都道府県施設	82	20.2 人	7.0 人	5.2 人	2.8 人	5.2 人
政令市施設	38	13.9 人	4.8 人	2.9 人	2.6 人	3.6 人
市区町村施設	456	5.7 人	1.6 人	1.4 人	1.3 人	1.4 人
20万人以上	81	10.2 人	3.7 人	2.1 人	2.0 人	2.5 人
5～20万人未満	181	5.7 人	1.5 人	1.4 人	1.3 人	1.5 人
1～5万人未満	130	4.0 人	0.9 人	1.2 人	0.9 人	1.0 人
1万人未満	64	3.2 人	0.4 人	0.8 人	1.3 人	0.8 人

[11] 平均人数は「合計値が記入されており、且つ、各職種を足し上げた値が合計値と一致している」施設577を母数として求めたもの。従って、当該職種が0人の施設を含む平均となっている。

[12] 各職種の人数回答が「0」でなかった施設の割合。

(2) 館長

館長の雇用形態は常勤が 47.4%、職種では「行政職」が 39.0%と最も多く、次いで少し離れて「学芸専門職」の 19.4%となる。また、選任方法は「非公募」が 94.7%と殆どを占める。

館長の雇用形態（%）

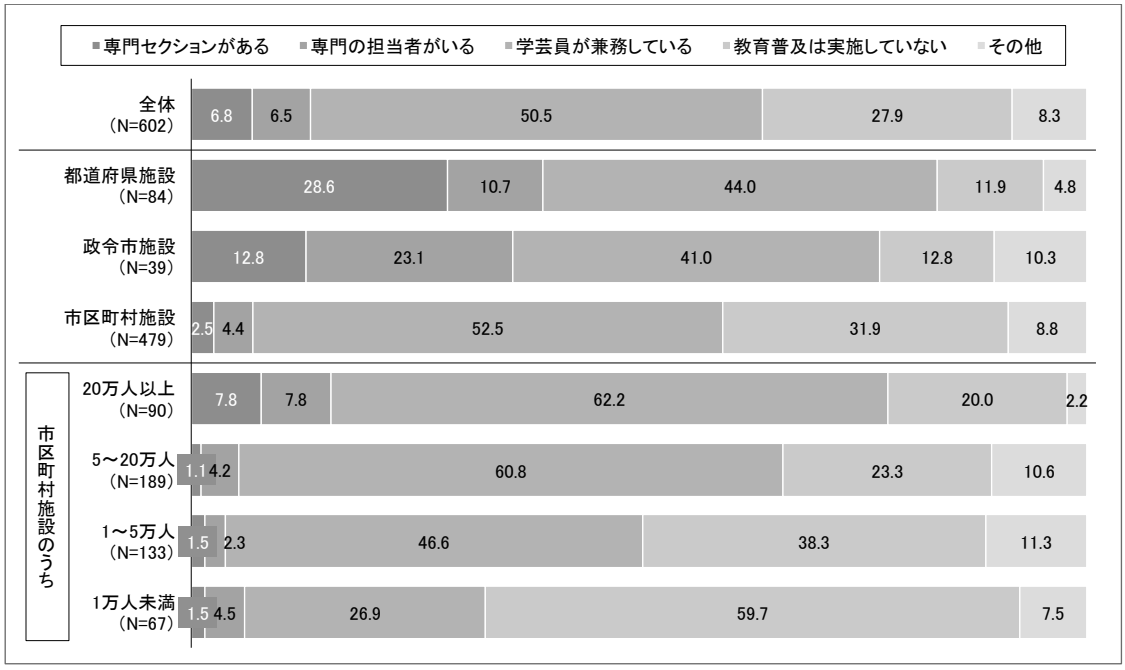
	雇用形態			職種							選任方法		
	有効回答数	常勤	非常勤	有効回答数	学芸専門職	研究職	教育職	行政職	経営職	その他	有効回答数	公募	非公募
全体	591	47.4	52.6	587	19.4	3.1	6.6	39.0	5.4	26.4	588	5.3	94.7
都道府県	84	32.1	67.9	83	27.7	4.8	6.0	33.7	2.4	25.3	84	1.2	98.8
政令市施設	38	55.3	44.7	38	28.9	10.5	7.9	31.6	7.9	13.2	38	2.6	97.4
市区町村	469	49.5	50.5	466	17.2	2.1	6.7	40.6	5.8	27.7	466	6.2	93.8
20万人以上	87	51.7	48.3	87	37.9	1.1	3.4	29.9	4.6	23.0	86	2.3	97.7
5～20万人未満	185	53.5	46.5	185	16.8	1.1	4.3	41.6	9.2	27.0	185	5.9	94.1
1～5万人未満	130	49.2	50.8	128	11.7	3.1	5.5	46.9	2.3	30.5	130	9.2	90.8
1万人未満	67	35.8	64.2	66	1.5	4.5	19.7	39.4	4.5	30.3	65	6.2	93.8

(3) 教育普及担当者

教育普及担当者については、「教育普及に関する専門セクションがある」6.8%、「専門セクションはないが専門の担当者がいる」6.5%、「学芸員が兼務している」が50.5%で、学芸員の兼務で教育普及事業を進めている美術館が多くなっている。

設置主体別では、都道府県で「専門セクションがある」という率が28.6%と非常に高くなっていることが注目される。

教育普及担当者（設置主体別）（%）



(4) 施設運営費（直営施設）

施設運営費は、館によって費目の区分が様々である上、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営と指定管理ごとに運営費を分けて聞くとともに、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

この結果、直営施設での平成25年度の決算金額は、収入金額計が68,175千円となった。収入項目として最も大きいのは、一般財源の50,986千円であり、事業に伴う施設使用料・入場料収入等は7,843千円に止まる。

一方支出の合計は86,353千円となった（収入と支出では、有効回答数に違いがあることに留意）。最も大きな費目は、運営管理費の36,784千円である。展覧会を含む事業費への支出は23,172千円となっており、運営管理費に次いで多い。

一方、この支出項目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均35,781千円となっており、直接施設に計上されていない人件費の方が多いことがわかる。

平成 25 年度決算金額〔各費目の有効回答数は下表参照〕

■収入		平均金額	有効回答施設数
一般財源		50,986千円	359
特定財源	補助金・助成金	5,366千円	359
	施設使用料・入場料収入等（※1）	7,843千円	359
	その他	3,979千円	359
収入金額（計）		68,175千円	359

■支出	平均金額	有効回答施設数
事業費（※2）	23,172千円	374
人件費（※3）	19,098千円	374
運営管理費（※4）	36,784千円	374
その他	7,288千円	374
支出金額（計）	86,353千円	374

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費			
有効回答数	179	平均支出額	35,781千円

■収入
※1「特定財源－施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般歳入とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。
■支出
※2 展覧会の開催、教育普及等の事業費、広報宣伝費など。
※3 施設運営費に含まれる人件費。
※4 事業費、人件費、運営管理費いずれもに該当しない支出の合算。

事業費について施設の規模別にみていくと、全体の平均 23,172 千円に対して総展示面積 500 ㎡未満が 4,728 千円に止まるのに対し、1,500 ㎡以上では 90,261 千円と、19 倍もの差が開いている。また、設置主体別では、都道府県（78,638 千円）、政令市（69,559 千円）に対し、市区町村（10,968 千円）と事業費の開きが大きい。

平成 25 年度決算金額 事業費（総展示面積別）

事業費	平均金額	有効回収数
美術館全体	23,172千円	374
（総展示面積別）		
500㎡未満	4,728千円	172
500～1,000㎡未満	14,366千円	78
1,000～1,500㎡未満	44,639千円	31
1,500㎡以上	90,261千円	54

平成 25 年度決算金額 事業費（設置主体別）

	N数	事業費平均	中央値
全体	374	23,172千円	4,524千円
都道府県施設	51	78,638千円	57,887千円
政令市施設	19	69,559千円	32,631千円
市区町村施設	305	10,968千円	2,403千円
20万人以上	52	35,795千円	23,607千円
5～20万人未満	113	9,579千円	3,390千円
1～5万人未満	94	3,150千円	1,029千円
1万人未満	46	2,828千円	805千円

(5) 施設運営費（指定管理施設）

指定管理施設の美術館の収入金額合計値の平均は133,577千円である。収入項目として多いのは、設置者からの収入では「指定管理料」の93,527千円となっており、一方自主財源では「利用料金」の17,969千円と「事業収入」の12,827千円の金額が大きい。なお、自主財源のうち、複合施設となっており、且つ、複合している他の施設から美術館施設に収入の充当がある比率は2.3%である。また、指定管理料の内訳記載があった施設についてその内訳を見てみると、事業費の平均が79,618千円と最も多くなっている（有効回答数が異なるため、内訳の合計は収入項目内の指定管理料の平均値に一致しない）。

支出については、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は83,111千円である。

事業費の記載がない理由は「実施していない」26.0%、「事業は設置主体が行っている」12.0%等となっている。

平成 25 年度決算金額［各費目の有効回答数は下表参照］

■収入		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	93,527千円	171
	事業補助金(※1)	2,761千円	171
	事業委託費(※2)	1,902千円	171
	その他(※3)	577千円	171
自主財源※4	利用料金収入(※5)	17,969千円	171
	事業収入	12,827千円	171
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	2,035千円	171
	その他	1,979千円	171
収入金額(計)		133,577千円	171

■支出	平均金額	有効回答数
事業費(※6)	83,111千円	162

■指定管理料内訳(※7)	平均金額	有効回答数
管理運営費	41,977千円	35
事業費	79,618千円	21
人件費	46,443千円	26
その他	2,175千円	7

■収入
※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で 当該ホールの事業を実施する場合を含む。
※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業委託費として受け取っている場合記入。
※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合記入。
※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
※5 利用料金制を取っている場合記入。
■支出
※6 鑑賞、創造、普及、市民参加型等事業費、広報宣伝費など。
■指定管理料内訳
※7 指定管理料の内訳については、該当項目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

事業費については、全体の平均が83,111千円となっている。総展示面積別にみると500㎡未満が19,641千円に対し、1,500㎡以上では270,085千円と14倍弱の開きとなっている。また、設置主体別では都道府県（188,167千円）と政令市（191,679千円）がほぼ並んでいる。

平成 25 年度決算金額 事業費（総展示面積別）

事業費	平均金額	有効回収数
美術館全体	83,111千円	162
（総展示面積別）		
500㎡未満	19,641千円	60
500～1,000㎡未満	51,356千円	48
1,000～1,500㎡未満	95,691千円	17
1,500㎡以上	270,085千円	27

※ここで言う事業費は※6 の「事業費支出」のこと。

平成 25 年度決算金額事業費（千円）（設置主体別）

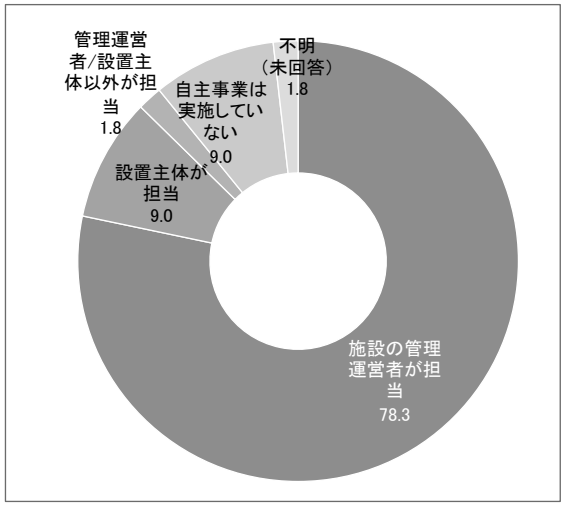
	N数	事業費平均	中央値
全体	162	83,111	17,871
都道府県施設	29	188,167	40,277
政令市施設	17	191,679	79,477
市区町村施設	116	40,937	13,114
20万人以上	24	74,102	13,270
5～20万人未満	54	40,683	18,431
1～5万人未満	29	24,874	11,869
1万人未満	9	5,776	2,886

３．自主事業

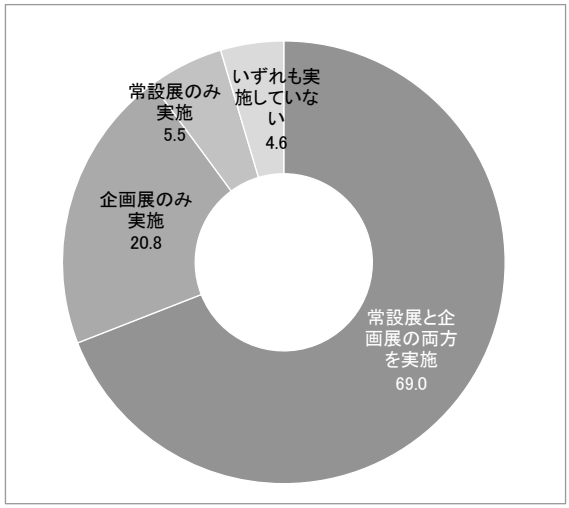
(1) 自主事業の実施

美術館の自主事業の実施状況は「施設の管理運営者が担当」が78.3%、「設置主体が担当」が9.0%、「管理運営者、設置主体以外が担当」が1.8%、「自主事業は実施していない」が9.0%となっている。上記で自主事業を実施していると回答した施設のうち、「平成25年度に実施した」割合は95.4%である。

平成 25 年度 自主事業の担当者（%）[N=608]



平成 25 年度 自主事業（展覧会）の実施状況（%）[N=542]



平成 25 年度の自主事業（展覧会）の実施状況は、「常設展と企画展の両方を実施」が 69.0%、「企画展のみ実施」が 20.8%となっている。都道府県では、「常設展と企画展の両方を実施」が 76.8%と高い。

平成 25 年度における自主事業（展覧会）の実施（設置主体別）（%）

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設				
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	542	82	36	424	85	176	114	49
常設展と企画展の両方を実施	69.0	76.8	66.7	67.7	64.7	68.2	71.1	63.3
企画展のみ実施	20.8	18.3	22.2	21.2	27.1	22.2	16.7	18.4
常設展のみ実施	5.5	1.2	0.0	6.8	3.5	6.3	8.8	10.2
いずれも実施していない	4.6	3.7	11.1	4.2	4.7	3.4	3.5	8.2

企画展の形態としては「美術館の自主企画」が87.3%と最も多く、次いで「収蔵品を活用した企画展（常設展とは別)」が59.3%で続く。

設置主体別にみると、都道府県では、「新聞社等主催の巡回展」(46.2%）や「企画会社の持ち込みによる展覧会」(30.8%）が比較的多い。

企画展の形態（設置主体別）(MA)（%）

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	482	78	32	372	78	157	97	40
美術館の自主企画	87.3	85.9	90.6	87.4	89.7	88.5	88.7	75.0
収蔵品を活用した企画展(常設展とは別)	59.3	61.5	59.4	58.9	56.4	61.1	58.8	55.0
新聞社等の主催による巡回展	21.0	46.2	50.0	13.2	26.6	11.5	8.2	5.0
企画会社等の持込による展覧会	16.4	30.8	18.8	13.2	24.4	12.1	6.2	12.5
その他	14.7	17.9	9.4	14.5	19.2	14.0	12.4	12.5

企画展のテーマとしては「地域の文化・産業・伝統をテーマにした企画展」の実施率が51.1%で最も多く、次いで「子ども（親子）を対象とした普及型企画展」の37.1%となっている。

設置主体別にみると、人口5万人～20万人未満の市区町村で、「地域の文化・産業・伝統をテーマにした企画展」という回答が多い（62.6%)。

企画展のテーマ（設置主体別）(MA)（%）

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	474	77	32	365	78	155	93	39
子ども(親子)を対象とした普及型企画展	37.1	36.4	37.5	37.3	37.2	39.4	35.5	33.3
市民(子ども含む)キュレーターによる企画展	6.3	3.9	9.4	6.6	6.4	7.1	7.5	2.6
地域の文化・産業・伝統をテーマにした企画展	51.1	41.6	40.6	54.0	43.6	62.6	57.0	33.3
大規模な国際展(ビエンナーレ、トリエンナーレ含む)	5.3	9.1	15.6	3.6	3.8	4.5	2.2	2.6
上記のテーマの企画展は実施していない	30.4	35.1	37.5	28.8	35.9	21.9	26.9	46.2

平成25年度の企画展の実施件数平均は5.3件、日数は平均195.9日、入場者数は平均33,019.8人となっている。

件数については設置主体別の差はみられない。日数では都道府県や政令市が若干長くなっている。入場者数平均では、政令市が、112,164.2人と非常に多く、逆に人口5万人未満の市区町村は1万人未満に止まっている。

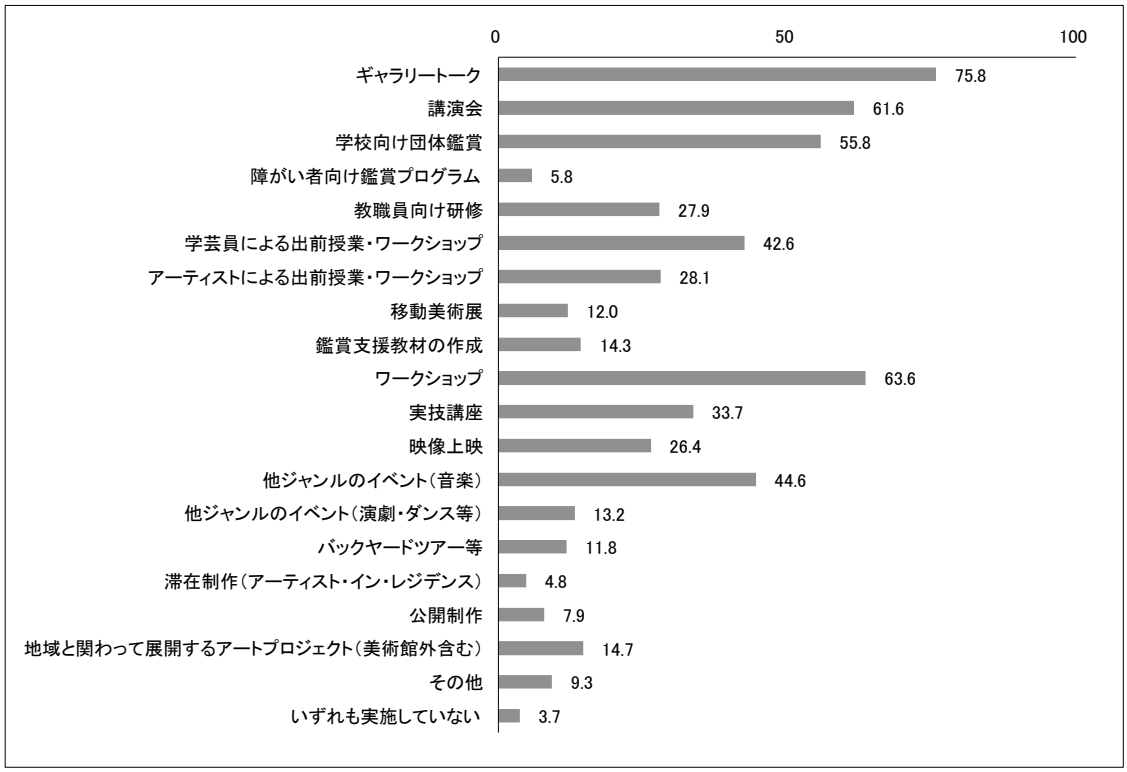
平成 25 年度企画展の実施状況（設置主体別）

	平成25年度企画展件数		平成25年度企画展日数		平成25年度企画展入場者数	
	有効回答数	平均（件）	有効回答数	平均（日）	有効回答数	平均（人）
全体	456	5.3	447	195.9	437	33,019.8
都道府県施設	74	5.3	73	213.9	68	72,333.2
政令市施設	30	5.2	30	203.7	29	112,164.2
市区町村施設	352	5.3	344	191.4	340	18,406.6
20万人以上	77	4.7	76	182.6	77	32,377.6
5～20万人未満	150	5.8	147	199.9	146	19,446.5
1～5万人未満	88	5.3	85	182.6	81	8,813.6
1万人未満	37	5.1	36	195.7	36	5,891.4

(2) 展覧会以外の自主事業

展覧会以外の自主事業の実施率で最も高いのは「ギャラリートーク」の 75.8%で、次いで「ワークショップ」(63.6%)、「講演会」(61.6%)となっている。また、「学校向け団体鑑賞」(55.8%)、「他ジャンルのイベント（音楽)」(44.6%) も比較的高くなっている。

平成 25 年度の展覧会以外の自主事業の種類（MA）（%）[N=484]



設置主体別では、都道府県が多くの項目で高い回答率となっている。特に「障がい者向け鑑賞プログラム」（19.2%）や「移動美術展」（34.6%）では、他の設置主体との差が大きい。

平成 25 年度実施の展覧会以外の事業の種類（MA）（%）（設置主体別）

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	484	78	32	374	78	156	100	40
ギャラリートーク	75.8	96.2	87.5	70.6	92.3	72.4	59.0	50.0
講演会	61.6	89.7	81.3	54.0	71.8	56.4	43.0	37.5
学校向け団体鑑賞	55.8	74.4	75.0	50.3	60.3	51.3	46.0	37.5
障がい者向け鑑賞プログラム	5.8	19.2	9.4	2.7	3.8	2.6	2.0	2.5
教職員向け研修	27.9	60.3	46.9	19.5	34.6	14.7	20.0	7.5
学芸員による出前授業・ワークショップ	42.6	64.1	59.4	36.6	50.0	37.2	30.0	25.0
アーティストによる出前授業・ワークショップ	28.1	41.0	46.9	23.8	29.5	25.0	18.0	22.5
移動美術展	12.0	34.6	9.4	7.5	7.7	8.3	7.0	5.0
鑑賞支援教材の作成	14.3	33.3	21.9	9.6	15.4	11.5	5.0	2.5
ワークショップ	63.6	92.3	90.6	55.3	71.8	58.3	50.0	25.0
実技講座	33.7	42.3	21.9	32.9	44.9	32.7	27.0	25.0
映像上映	26.4	51.3	50.0	19.3	29.5	19.2	13.0	15.0
他ジャンルのイベント（音楽）	44.6	67.9	56.3	38.8	61.5	37.2	28.0	27.5
他ジャンルのイベント（演劇・ダンス等）	13.2	20.5	21.9	11.0	19.2	9.6	6.0	12.5
バックヤードツアー等	11.8	23.1	31.3	7.8	16.7	7.7	3.0	2.5
滞在制作（アーティスト・イン・レジデンス）	4.8	7.7	6.3	4.0	5.1	3.8	4.0	2.5
公開制作	7.9	12.8	12.5	6.4	10.3	5.8	5.0	5.0
地域と関わって展開するアートプロジェクト（美術館外含む）	14.7	20.5	28.1	12.3	16.7	13.5	9.0	7.5
その他	9.3	11.5	12.5	8.6	9.0	6.4	11.0	10.0
いずれも実施していない	3.7	0.0	0.0	4.8	1.3	3.2	5.0	17.5

４．収蔵品の概要

(1) 収蔵品有無／点数

収蔵品が「ある」美術館の割合は91.5%となっている。設置主体別では、政令市が82.1%と収蔵品を持っている割合がやや低い。

収蔵品の点数は、平均で5,346.8点となっており、うち713.4点が寄託作品である。設置主体別にみると、都道府県が13,988.2点で平均収蔵点数が多い。

収蔵品有無／点数（設置主体別）

	収蔵品の有無(%)			作品数		うち寄託作品数	
	有効回答数	ある	ない	有効回答数	平均(点)	有効回答数	平均(点)
全体	603	91.5	8.5	500	5,346.8	361	713.4
都道府県施設	84	90.5	9.5	69	13,988.2	64	1,587.0
政令市施設	39	82.1	17.9	29	5,927.5	18	2,982.9
市区町村施設	480	92.5	7.5	402	3,821.7	279	366.6
20万人以上	90	88.9	11.1	73	7,350.9	56	195.0
5～20万人未満	190	92.1	7.9	158	3,549.9	112	604.1
1～5万人未満	134	96.3	3.7	120	2,877.7	82	188.2
1万人未満	66	90.9	9.1	51	1,833.5	29	284.8

平成19年度から25年度にかけて新規収蔵品があった美術館の割合は78.4%となっている。設置主体別では、人口規模の大きい設置団体ほど、「ある」という回答が高い。

新規に収蔵した点数は、購入が平均158.3点、寄贈が平均606.9点、寄託が平均362.2点となっている。

平成 19～25 年度の新規収蔵品

平成19～25年間の新規収蔵品の有無			新規購入作品数		寄贈作品数		寄託作品数	
有効回答数	ある	ない	有効回答数	平均（点）	有効回答数	平均（点）	有効回答数	平均（点）
536	78.4	21.6	305	158.3	363	606.9	287	362.2

(2) 収蔵品の情報整理

収蔵品の管理が「紙媒体のみ」という施設は25.0%、「一部電子媒体」が53.9%、「電子媒体」が21.1%となっている。

設置主体別にみると、都道府県の44.6%が「電子媒体」で管理し、人口規模が少ないほど「紙のみ」という回答が多くなっている。

収蔵品の管理方法（%）（設置主体別）

	有効回答数	紙媒体でのみの管理	紙媒体を基本とし、一部を電子媒体で管理	電子媒体で管理
全体	536	25.0	53.9	21.1
都道府県施設	74	6.8	48.6	44.6
政令市施設	32	15.6	53.1	31.3
市区町村施設	430	28.8	54.9	16.3
20万人以上	78	16.7	53.8	29.5
5～20万人未満	169	22.5	60.4	17.2
1～5万人未満	127	34.6	56.7	8.7
1万人未満	56	51.8	35.7	12.5

Webへの収蔵品情報の公開状況をみると、テキスト情報では、「全作品公開」が4.2%、「一部作品公開」が30.7%、「公開していない」が65.1%となっている。設置主体別では、都道府県と政令市で１割以上が「全作品公開」をしている一方で、市区町村の美術館では、平均2.1%しか全公開をしていない。

一方、画像情報については、「全作品公開」の比率は1.3%に落ちるが、「一部作品公開」の率は、逆に、39.6%と高くなっている。設置主体別では、都道府県の74.2%が「一部作品公開」を行い、人口が少ないほど画像情報の公開をしていない。

収蔵品のテキスト情報の Web 公開状況（%）（設置主体別）

	有効回答数	Webで全作品の情報を公開	Webで一部の作品の情報を公開	Webでは公開していない
全体	384	4.2	30.7	65.1
都道府県施設	68	10.3	60.3	29.4
政令市施設	25	12.0	28.0	60.0
市区町村施設	291	2.1	24.1	73.9
20万人以上	63	4.8	30.2	65.1
5～20万人未満	122	1.6	31.1	67.2
1～5万人未満	80	1.3	11.3	87.5
1万人未満	26	0.0	15.4	84.6

収蔵品の画像情報の Web 公開状況（%）（設置主体別）

	有効回答数	Webで全作品の情報を公開	Webで一部の作品の情報を公開	Webでは公開していない
全体	381	1.3	39.6	59.1
都道府県施設	66	1.5	74.2	24.2
政令市施設	24	4.2	45.8	50.0
市区町村施設	291	1.0	31.3	67.7
20万人以上	62	0.0	38.7	61.3
5～20万人未満	123	0.8	38.2	61.0
1～5万人未満	80	1.3	18.8	80.0
1万人未満	26	3.8	19.2	76.9

５．住民参加・地域との連携等

(1) ボランティア

美術館全体では、「ボランティア組織があり、恒常的に活動している」が28.2%、「恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある」が20.2%となっており、合わせて48.4%の施設で何らかの形でボランティアを登用している。

ボランティアの状況（%）

有効回答数	ボランティア組織があり、恒常的に活動している	恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある	ない
600	28.2	20.2	51.6

(2) 友の会

美術館全体では32.7%の施設に友の会組織があり、平均会員数は457.8人となっている。

友の会の状況（%）（設置主体別）

有無(%)			会員数	
有効回答数	ある	ない	有効回答数	平均(人)
599	32.7	67.3	179	457.8

(3) 大学との連携

大学と連携している美術館の割合は、全体で38.9%、連携内容で多いのは「インターンの受け入れ」の46.0%と「事業の共同企画・制作」の38.8%となっている。

大学との連携の有無（%）／連携内容（MA）（%）

連携の有無			連携の内容					
有効回答数	ある	ない	有効回答数	インターンの受け入れ	事業の共同企画・制作	指導者の派遣	調査研究	その他
592	38.9	61.1	224	46.0	38.8	21.9	21.0	24.6

(4) NPO 法人との連携

NPO法人と連携している美術館の割合は全体で13.9%となっている。連携内容で多いのは「事業の共同企画・制作」の43.8%である。

NPO 法人との連携の有無（%）／連携内容（MA）（%）

連携の有無			連携の内容				
有効回答数	ある	ない	有効回答数	事業の共同企画・制作	運営サポート（委託含む）	事業委託	その他
584	13.9	86.1	80	43.8	26.3	30.0	20.0

(5) 地域のアーティストや文化活動団体との連携

連携している美術館の割合は全体で52.9%と半数を超えている。連携内容で多いのは「事業の共同企画・制作」の52.8%である。

地域のアーティストや文化活動団体との連携の有無（%）／連携内容（MA）（%）

連携の有無			連携の内容						
有効回答数	ある	ない	有効回答数	事業の共同企画・制作	運営サポート（委託含む）	事業委託	アウトリーチ	市民芸術祭	その他
590	52.9	47.1	299	52.8	14.7	10.0	7.0	25.4	21.4

(6) 県域内・県域外の文化施設との連携

県域内の文化施設と連携している美術館の割合は全体で50.0%である。連携内容で多いのは「広報宣伝（共通チラシ等）」の59.6%と「事業の共同企画・制作」の36.2%である。

県域内の文化施設との連携の有無（%）／連携内容（MA）（%）

	連携の有無			連携の内容				
	有効回答数	ある	ない	有効回答数	事業の共同企画・制作	広報宣伝（共通チラシ等）	周遊ルート（観光・学校向け）	その他
県域内	582	50.0	50.0	282	36.2	59.6	27.7	24.5

県域外の文化施設と連携している美術館の割合は全体で22.3%、連携内容で多いのは「広報宣伝（共通チラシ等）」の59.2%と「事業の共同企画・制作」の34.4%である。

県域外の文化施設との連携の有無（%）／連携内容（MA）（%）

	連携の有無			連携の内容				
	有効回答数	ある	ない	有効回答数	事業の共同企画・制作	広報宣伝（共通チラシ等）	周遊ルート（観光・学校向け）	その他
県域外	584	22.3	77.7	125	34.4	59.2	19.2	16.0

(7) 県域内・県域外の美術館との連携

県域内の美術館と連携している施設の割合は全体で54.3%、県域外の美術館と連携している施設の割合は全体で37.9%となっている。

県域内・県域外の美術館との連携の有無（%）

	有効回答数	ある	ない
県域内	586	54.3	45.7
県域外	575	37.9	62.1

県域内の美術館との連携内容で多いのは「広報宣伝」の 69.1%、県域外の美術館との連携内容で多いのは「広報宣伝」の 48.1%、次いで「巡回展の共同開催」(40.3%)、「展覧会の共同制作」(33.8%) となっている。

県域内・県域外の美術館との連携内容（MA）（%）

	有効回答数	展覧会の共同制作	巡回展の共同開催	広報宣伝	チケット販売	周遊ルート（観光等）	人事交流協定	収蔵品の相互活用協定	その他
県域内	314	18.2	12.7	69.1	15.6	23.9	1.0	3.5	21.0
県域外	216	33.8	40.3	48.1	3.2	9.3	0.5	7.4	15.7

Ⅵ　練習場・創作工房

本調査における「練習場・創作工房」とは、「音楽・演劇等の舞台芸術の練習、又は美術の創作を行う専用施設」を指す。ホールに付属する練習室や、美術館に付属する創作工房などの付属施設は該当しない。

本調査有効回答施設数 3,772 のうち、練習室・創作工房の施設数は 229、延べ施設数全体における構成比は 6.1%となっている。

1．施設の概要

(1) 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県が8.7%、政令市が11.4%、市区町村が79.9%、広域行政が0.0%となっている。運営形態では、指定管理が公募（29.4%）、非公募（22.4%）を合わせて51.8%、直営が48.2%である。

施設数・構成比（設置主体別）（管理運営形態別）

	設置主体別(N=229)				管理運営形態別（N=228）		
	都道府県	政令市	市区町村	広域行政	指定管理（公募）	指定管理（非公募）	直営
施設数	20	26	183	0	67	51	110
（%）	8.7	11.4	79.9	0.0	29.4	22.4	48.2

(2) 施設の内容

練習場・創作工房施設の内容別の保有状況は、「演劇・舞踊」が39.3%（平均2.7室）、「音楽スタジオ」が31.4%（平均3.3室）、「創作工房」が53.3%（平均2.5室）となっている。

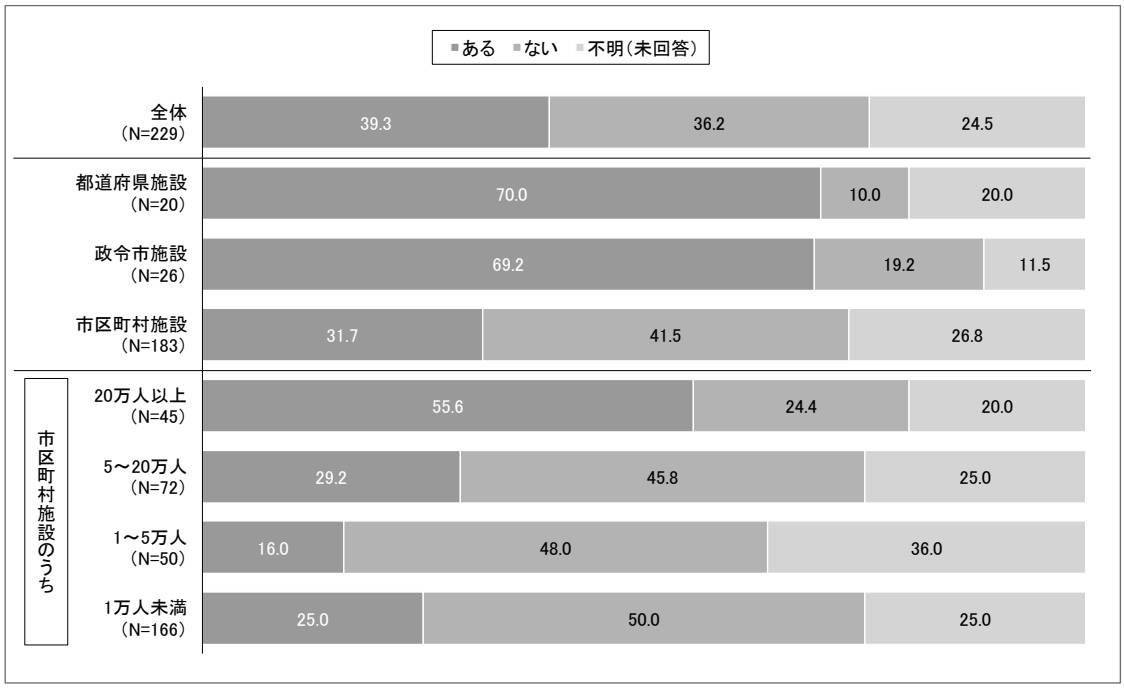
施設の単独、複合状況をみると、単独のものが50.2%、2種複合となっているものが20.5%、3種全て複合したものが10.9%、不明（未回答）の施設が18.3%である。

内容別施設数と構成比

施設内容からみた種別	演劇・舞踊	音楽スタジオ	創作工房	施設数	構成比(%)
単体	○			33	14.4
		○		15	6.6
			○	67	29.3
小計				115	50.2
2種複合	○	○		17	7.4
	○		○	15	6.6
		○	○	15	6.6
小計				47	20.5
3種複合	○	○	○	25	10.9
不明(未回答)				42	18.3
総計				229	100.0

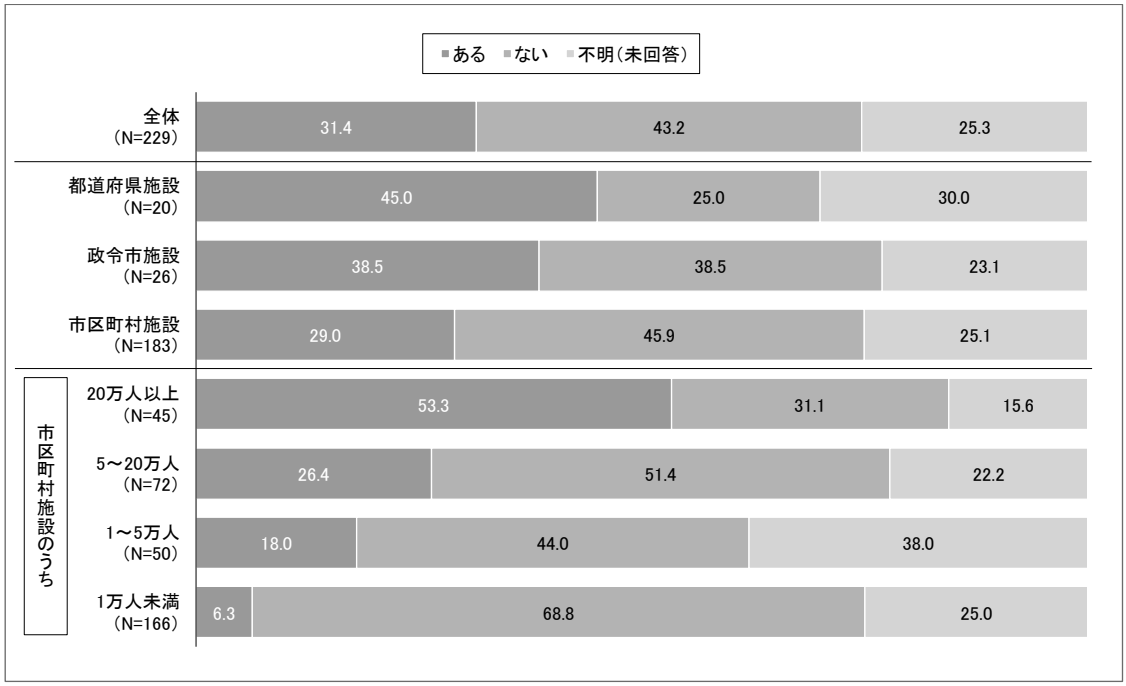
設置主体別に「演劇・舞踊」施設の保有状況をみると、都道府県では70.0%が、政令市では69.2%が、人口20万人以上の市区町村では55.6%が保有している一方、人口規模の少ない市区町村ではかなり保有率が下がっている。

演劇・舞踊施設の有無（%）（設置主体別）



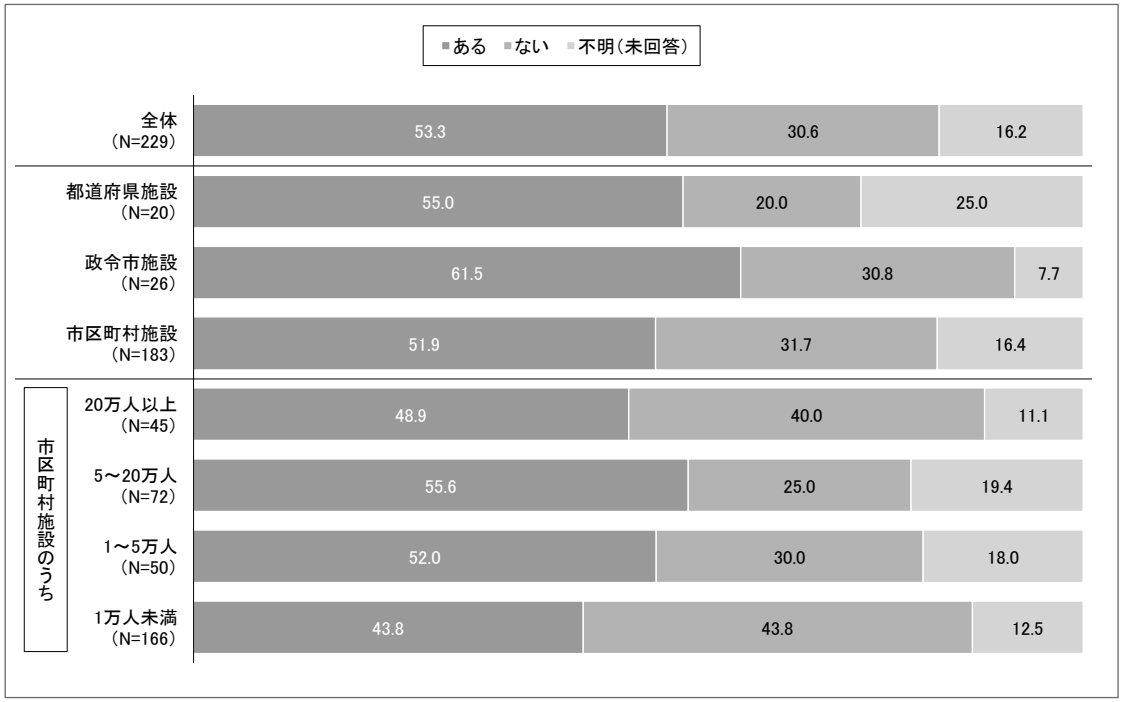
設置主体別の「音楽スタジオ」の保有状況は、人口20万人以上の市区町村が最も高く53.3%となっており、次いで都道府県施設の38.5%、政令市の38.5%となっている。

音楽スタジオの有無（%）（設置主体別）



設置主体別の創作工房の保有状況は、政令市が61.5%で最も多く、次いで人口20万以上の市区町村の55.6%、都道府県の55.0%となっている。人口規模の少ない市区町村の保有率は下がるが、音楽・舞踊の専門施設や音楽スタジオほど大きな差とはなっていない。

創作工房の有無（%）（設置主体別）[N=229]



(3) 開館日数、利用日数、開館時間

開館日数の平均は265.6日、開館時刻の平均は午前9時00分、閉館時刻は午後9時00分となっている。

設置主体別では、都道府県、政令市、人口20万人以上の市区町村の開館日数が300日を上回っている。

開館日／開館時間（設置主体別）

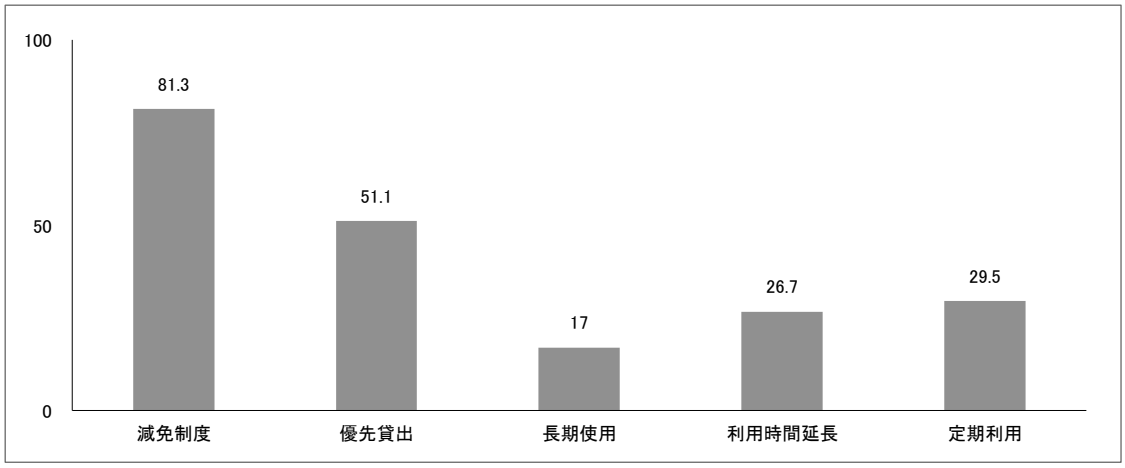
	開館日数		開館時刻		閉館時刻	
	有効回答数	平均(日)	有効回答数	平均(時)	有効回答数	平均(時)
全体	181	265.6	192	9.0	197	21.0
都道府県施設	19	311.8	18	8.9	19	21.1
政令市施設	23	316.3	26	9.3	26	21.2
市区町村施設	139	250.9	148	9.0	152	20.9
20万人以上	39	306.8	38	9.1	41	21.4
5～20万人未満	57	242.3	61	9.0	61	20.9
1～5万人未満	35	211.0	38	8.9	39	20.8
1万人未満	8	215.0	11	8.7	11	19.5

２．施設の運営

(1) 利用上の便宜等

利用上の便宜などについては、「減免制度」を導入している施設が81.3%で最も多く、次いで「優先貸出」の51.1%、「定期利用」の29.5%となっている。

貸出上の利用上の便宜（MA）（%）[N=176]



※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約を受け付けるなどの優先を認めること。
※長期使用とは、講演前リハーサル等のために概ね１週間以上の長期に亘って貸出を認めること。
※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。
※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

(2) 館長

館長の雇用形態は常勤が73.6%、職種では「行政職」が43.9%と最も多く、次いで「経営職」の12.1%となる。「芸術系専門職」の割合は7.1%である。また、選任方法は「非公募」が94.9%とほとんどを占める。

館長の雇用形態（%）

	雇用形態			職種						選任方法		
	有効回答数	常勤	非常勤	有効回答数	芸術系専門職	行政職	教育職	経営職	その他	有効回答数	公募	非公募
全体	201	73.6	26.4	198	7.1	43.9	4.0	12.1	32.8	198	5.1	94.9
都道府県	20	70.0	30.0	19	10.5	36.8	0.0	31.6	21.1	19	5.3	94.7
政令市	26	76.9	23.1	26	11.5	15.4	3.8	15.4	53.8	26	0.0	100.0
市区町村	155	73.5	26.5	153	5.9	49.7	4.6	9.2	30.7	153	5.9	94.1
20万人以上	43	72.1	27.9	43	11.6	46.5	7.0	7.0	27.9	42	4.8	95.2
5～20万人未満	64	73.4	26.6	64	4.7	46.9	0.0	12.5	35.9	63	4.8	95.2
1～5万人未満	37	81.1	18.9	36	2.8	58.3	8.3	5.6	25.0	37	5.4	94.6
1万人未満	11	54.5	45.5	10	0.0	50.0	10.0	10.0	30.0	11	18.2	81.8

(3) 職員数

施設の職員数平均は9.3人、正規職員数の平均人数は5.2人となっている。設置主体別にみると、都道府県（18.4人）、政令市（15.7人）の職員合計数が多い。

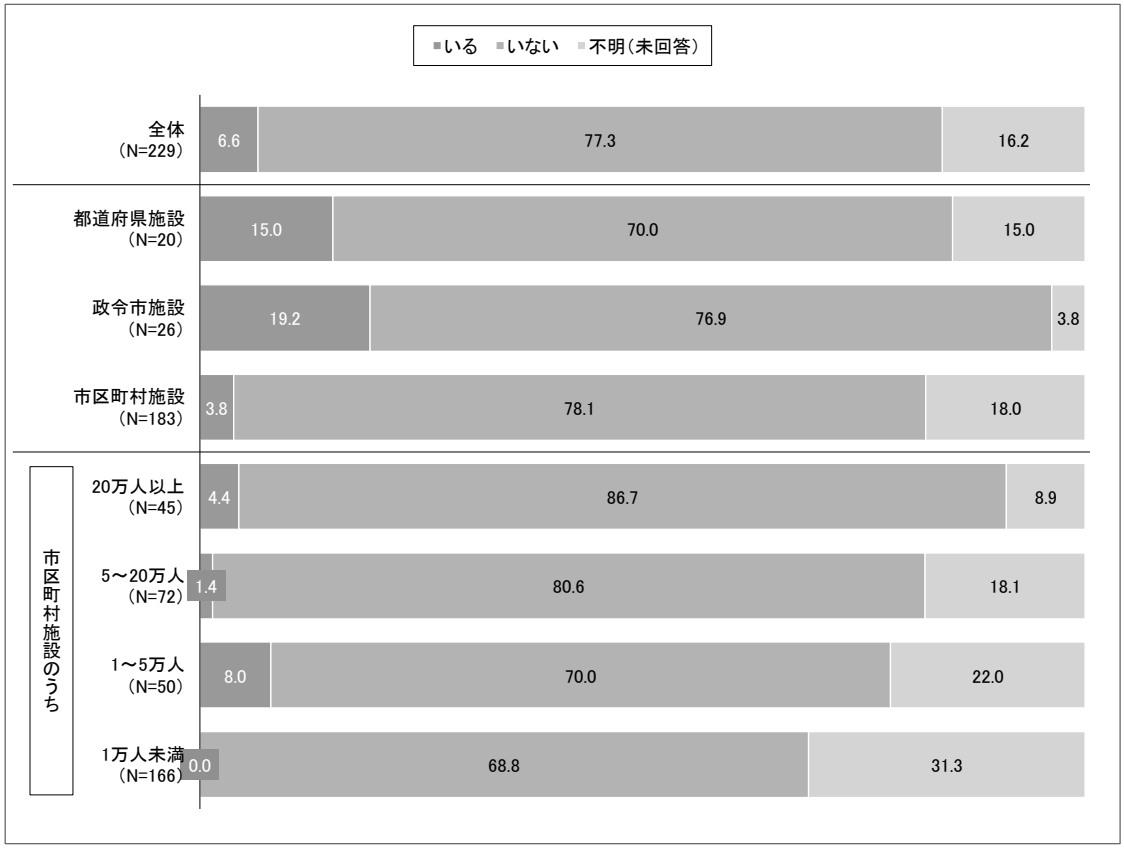
スタッフ数の平均（設置主体別）

	職員合計数		正規職員数	
	有効回答数	平均（人）	有効回答数	平均（人）
全体	183	9.3人	158	5.2人
都道府県施設	17	18.4人	15	12.9人
政令市施設	26	15.7人	24	5.5人
市区町村施設	140	7.0人	119	4.2人
20万人以上	38	10.3人	33	5.0人
5～20万人未満	55	6.5人	47	4.5人
1～5万人未満	37	5.0人	33	2.8人
1万人未満	10	4.3人	6	4.3人

(4) 芸術文化領域の専門職員

芸術文化領域における専門職を雇用している施設の割合は6.6%に止まる。設置主体別では、政令市（19.2%）と都道府県（15.0%）で高くなっており、逆に、人口1万人未満の市区町村では、専門職員のいるという回答がない。

芸術文化領域の専門職員の有無（%）（設置主体別）



(5) 施設運営費（直営施設）

直営施設での平成25年度の決算金額は、収入金額計が30,047千円、収入項目として最も大きいのは一般財源の26,459千円であり、練習場・創作工房であるため、事業に伴う施設使用料・入場料収入等は3,197千円に止まる。

一方支出の合計は38,655千円となった（収入と支出では、有効回答数に違いがあることに留意）。最も大きな費目は、運営管理費の25,507千円である。自主事業を含む事業費への支出は3,093千円に止まる。一方、この支出項目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均19,604千円となっており、直接施設に計上されていない人件費の方が多いことがわかる。

平成 25 年度決算金額〔各費目の有効回答数は下表参照〕

■収入		平均金額	有効回答施設数
一般財源		26,459千円	69
特定財源	補助金・助成金	97千円	69
	施設使用料・入場料収入等(※1)	3,197千円	69
	その他	295千円	69
収入金額(計)		30,047千円	69

■支出	平均金額	有効回答施設数
事業費(※2)	3,093千円	74
人件費(※3)	9,656千円	74
運営管理費(※4)	25,507千円	74
その他	399千円	74
支出金額(計)	38,655千円	74

上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費			
有効回答数	205	平均支出額	19,604千円

※1～4についてはP. 22参照。

(6) 施設運営費（指定管理施設）

指定管理施設の収入金額合計値の平均は66,097千円である。収入項目として多いのは、設置者からの収入では「指定管理料」の46,349千円となっており、一方、自主財源では「利用料金」の11,959千円の金額が大きい。なお、自主財源のうち、複合施設となっており、且つ、複合している他の施設から専用ホール施設に収入の充当がある比率は1.4%である。

支出については、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は17,031千円である。事業費の記載がない理由は「実施していない」32.4%、「事業は設置主体が行っている」7.0%等となっている。

平成 25 年度決算金額〔各費目の有効回答数は下表参照〕

■収入		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	46,349千円	70
	事業補助金	454千円	70
	事業委託費	447千円	70
	その他	169千円	70
自主財源	利用料金収入（※1）	11,959千円	70
	事業収入	4,662千円	70
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	578千円	70
	その他	1,478千円	70
収入金額（計）		66,097千円	70

■支出	平均金額	有効回答数
事業費（※2）	17,031千円	47

■収入
※1 利用料金制を取っている場合記入。
■支出
※2 鑑賞、創造、普及、市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

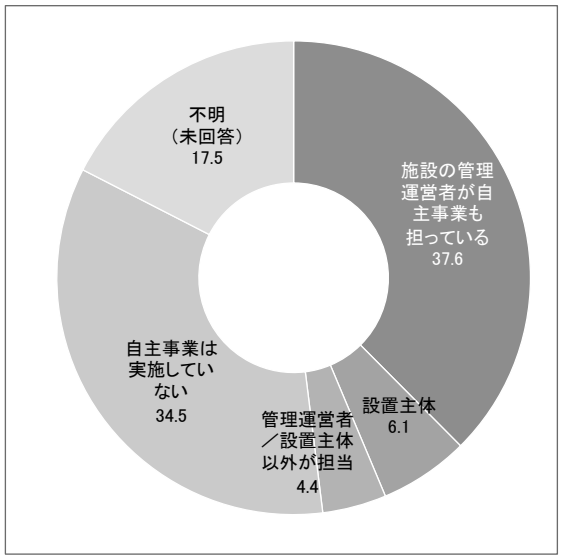
３．自主事業

(1) 自主事業の実施

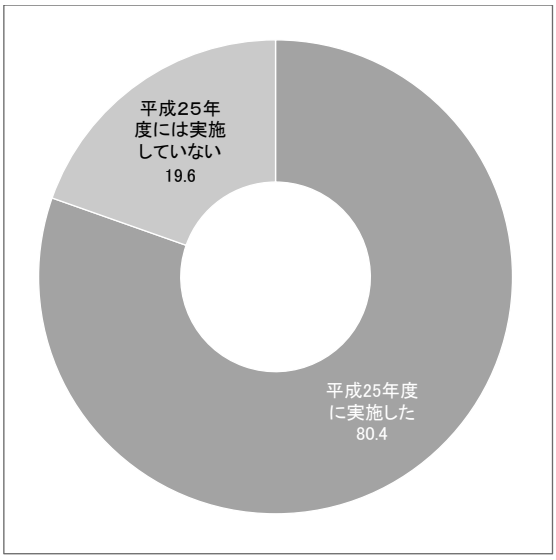
自主事業の実施状況は「施設の管理運営者が担当」が37.6%、「自主事業は実施していない」が34.5%となっている。

上記で自主事業を実施していると回答した施設のうち、「平成25年度に実施した」割合は80.4%である。

平成 25 年度 自主事業の担当（%）[N=229]

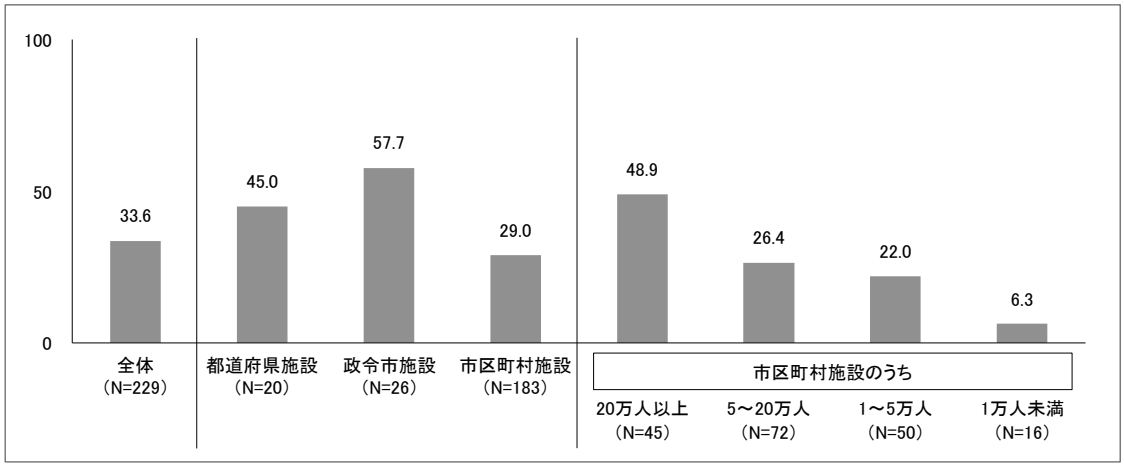


平成 25 年度 自主事業の実施状況（%）[N=107]



25年度における自主事業の実施比率は、全体で33.6%となっている。設置主体別では政令市（57.7%）と、人口20万人以上の市区町村（48.9%）が高い。

平成 25 年度の自主事業の実施率（%）（設置主体別）



25年度における自主事業の実施施設における平均実施件数は31.3件、また、平均の参加者総数は5,875.2人となっている。中央値はそれぞれ10.0件、1,328.0人である。

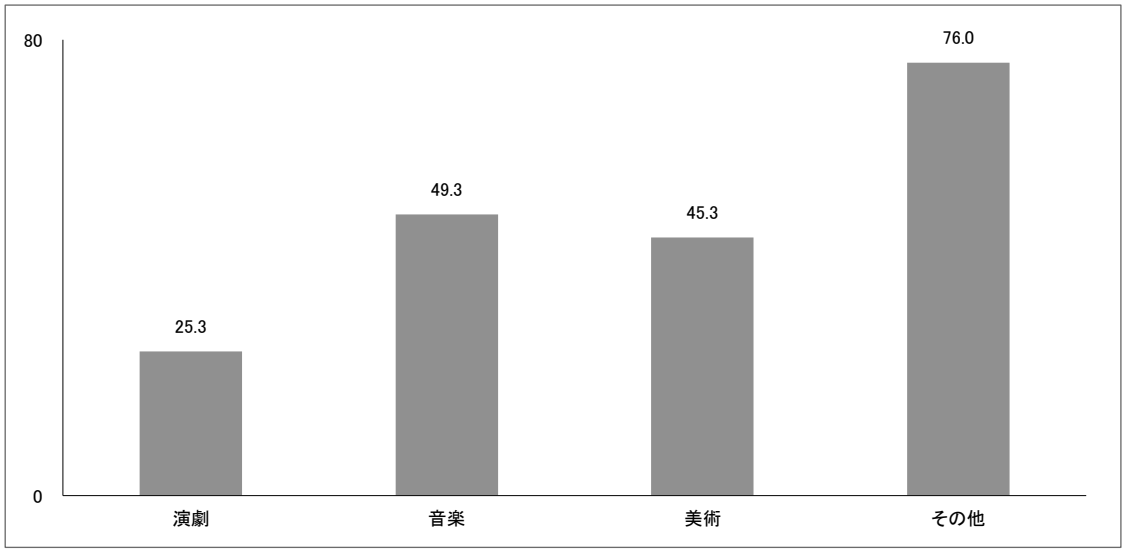
平成 25 年度自主事業件数／参加者数（平均値、中央値）

	自主事業実施件数			自主事業参加者数		
	有効回答数	平均（件）	中央値(件)	有効回答数	平均（人）	中央値(人)
全体	77	31.3	10.0	58	5,875.2	1,328.0

ジャンル別にみると、自主事業実施施設における実施率は、「その他」を除くと、「音楽」（49.3%）と「美術」（45.3%）が並び、少し離れて「演劇」の25.3%となる。

平均件数では「その他」が21.8本と非常に多く、次いでかなり離れて「美術」の4.3本、「音楽」の1.8本となる。設置主体別では、政令市で、全てのジャンルで平均件数が多くなっている。

平成 25 年度ジャンル別自主事業実施比率（%）[N=75]



自主事業実施施設おけるアマチュア活動支援事業の実施率は31.4%となっている。平均の実施件数27.4件、中央値は4.5件である。

平成 25 年度のアマチュア活動支援事業の実施　（設置主体別）

	活動支援事業実施の有無(%)				実施件数		
	有効回答数	実施した	実施していない	不明（未回答）	有効回答数	平均（件）	中央値（件）
全体	86	31.4	64.0	4.7	22	27.4	4.5

Ⅶ　公立文化施設の運営について

この節では、専用ホール、その他ホール、美術館、練習場・創作工房個々の状況ではなく、共通してもっている公立文化施設としての現状や課題についての調査項目に関して整理を行っていく。

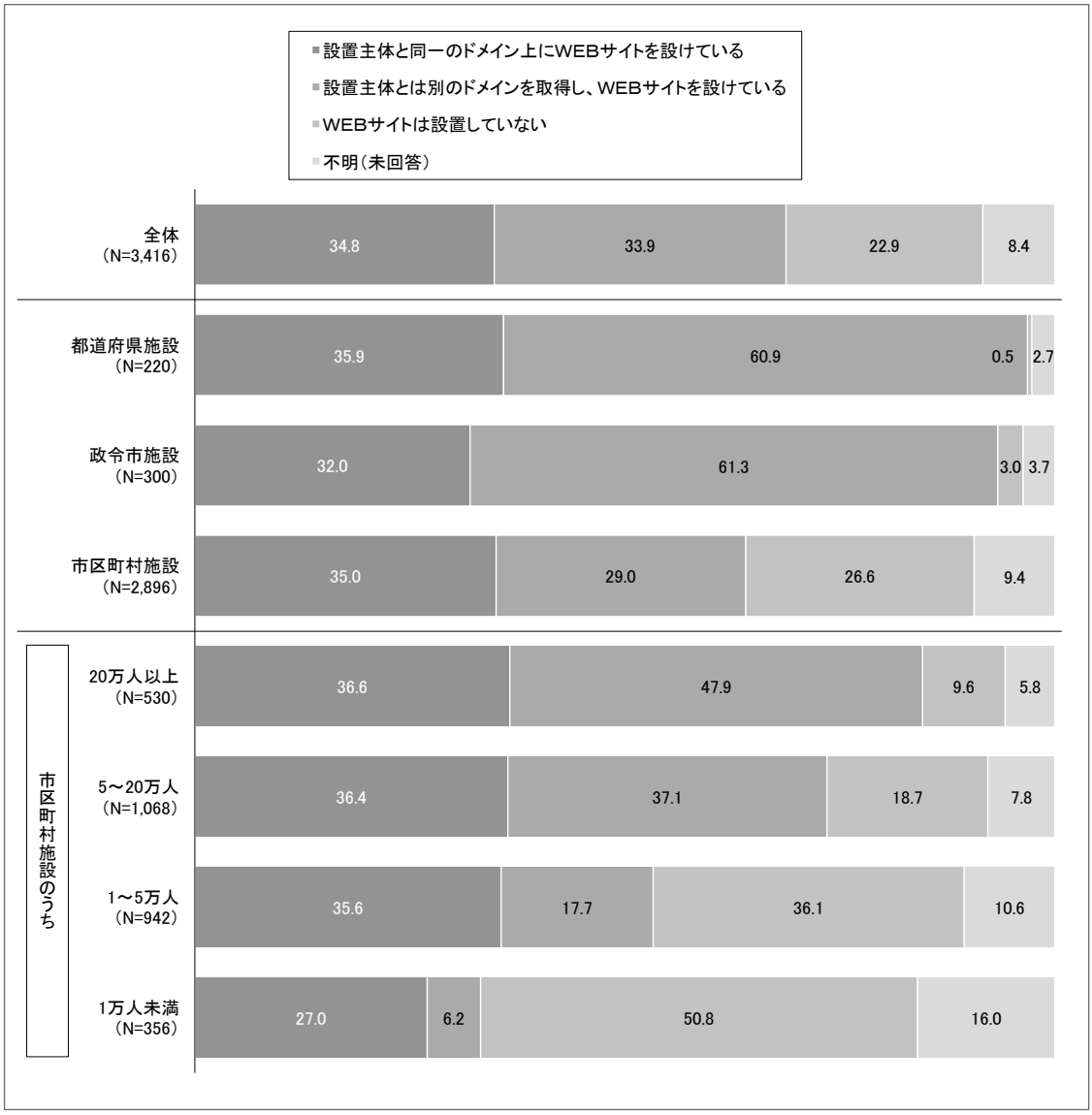
1．公立文化施設の広報／人材育成／事業評価等

(1) 施設における IT 活用

全館の34.8%が「設置主体と同一のドメイン上のWEBサイト」を、33.9%が「独自取得したドメインでのWEBサイト」を保有している。

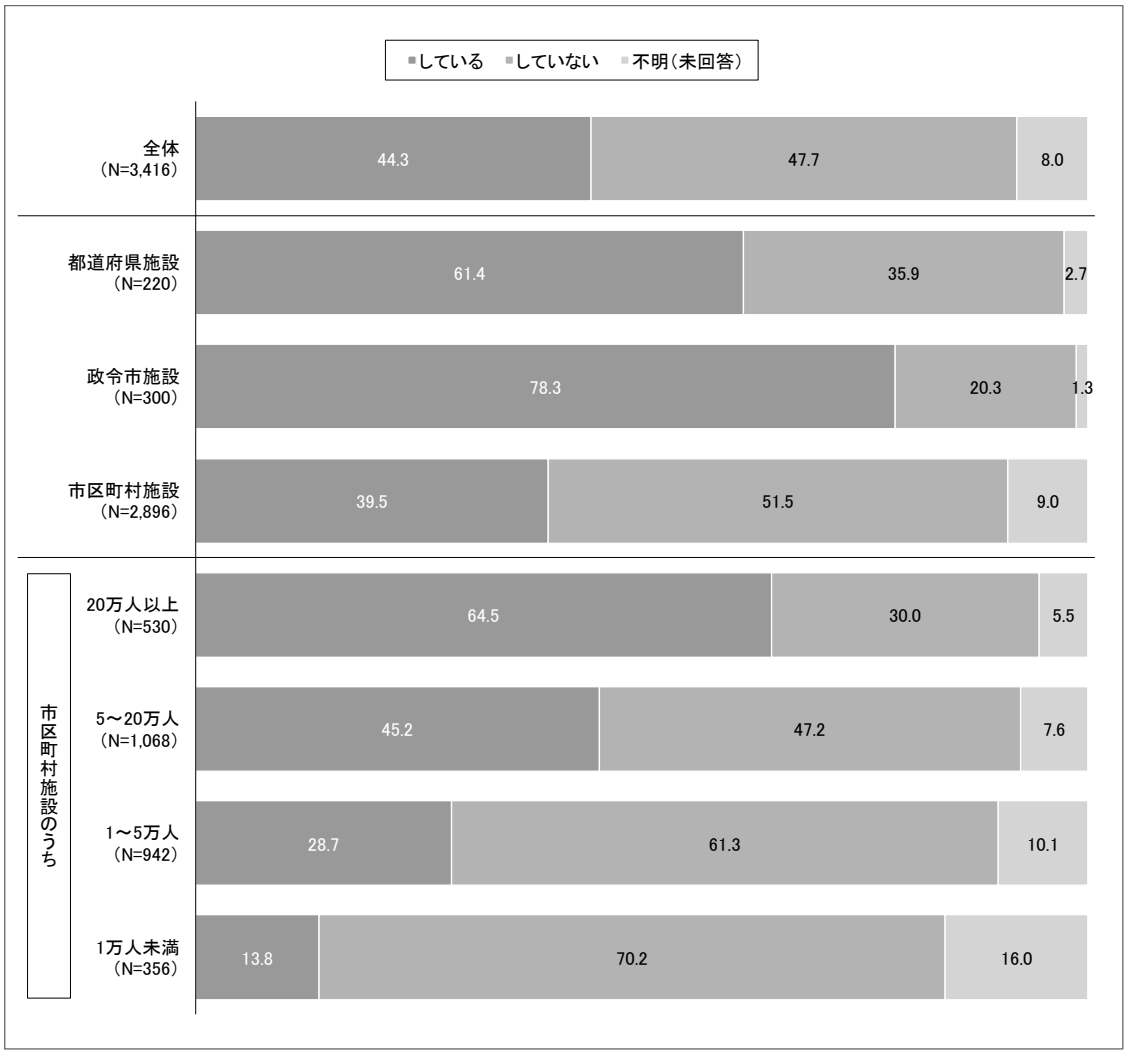
設置主体別にみていくと、都道府県、政令市で独自ドメインの取得が進んでいることがわかる。

WEB サイトの状況（%）（設置主体別）



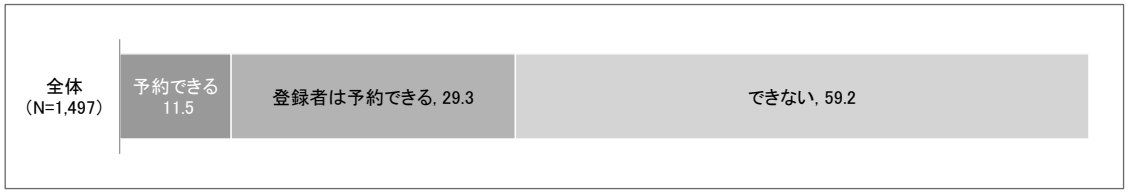
全館の44.3%が「自館の貸しスペースの空き情報をインターネットに提供」している。設置主体別では、特に政令市で提供している割合が高く(78.3%)、次いで人口20万人以上の市区町村（64.5%)、都道府県（61.4%）となる。

貸しスペースの空き情報のインターネットでの情報提供（%）（設置主体別）



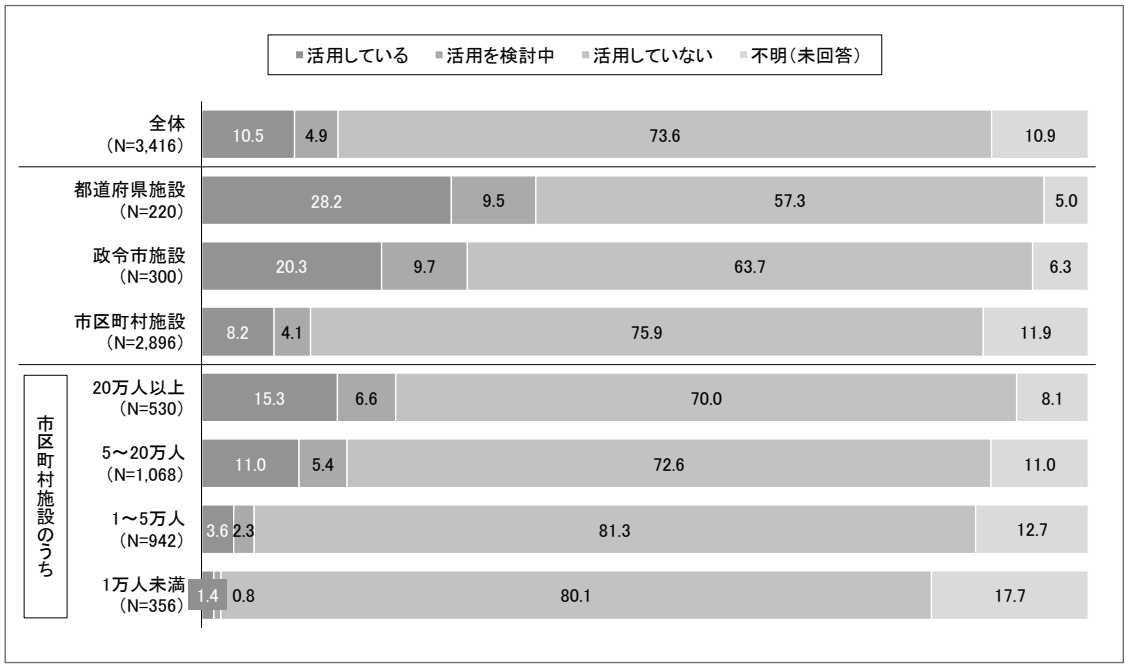
空き情報を提供している館（N＝1,497）のうち、40.8%がネット経由の予約を行っている（「予約できる」11.5%、「登録者は予約できる」29.3%)。

インターネットでの予約の有無（%）（設置主体別）



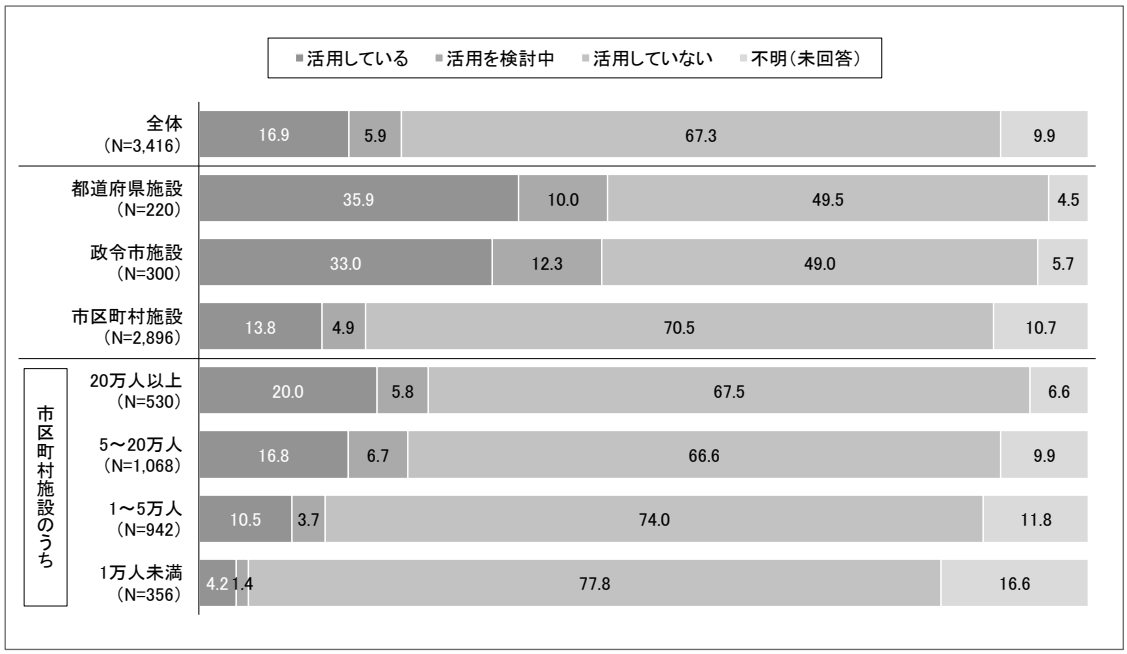
SNSサービスの利用状況をみると、まずTwitterについては、全館の10.5%が既に活用しており、4.9%が「活用を検討中」としている。設置主体別では、都道府県で「活用している」という回答が28.2%と高い。

Twitter の活用状況（%）（設置主体別）



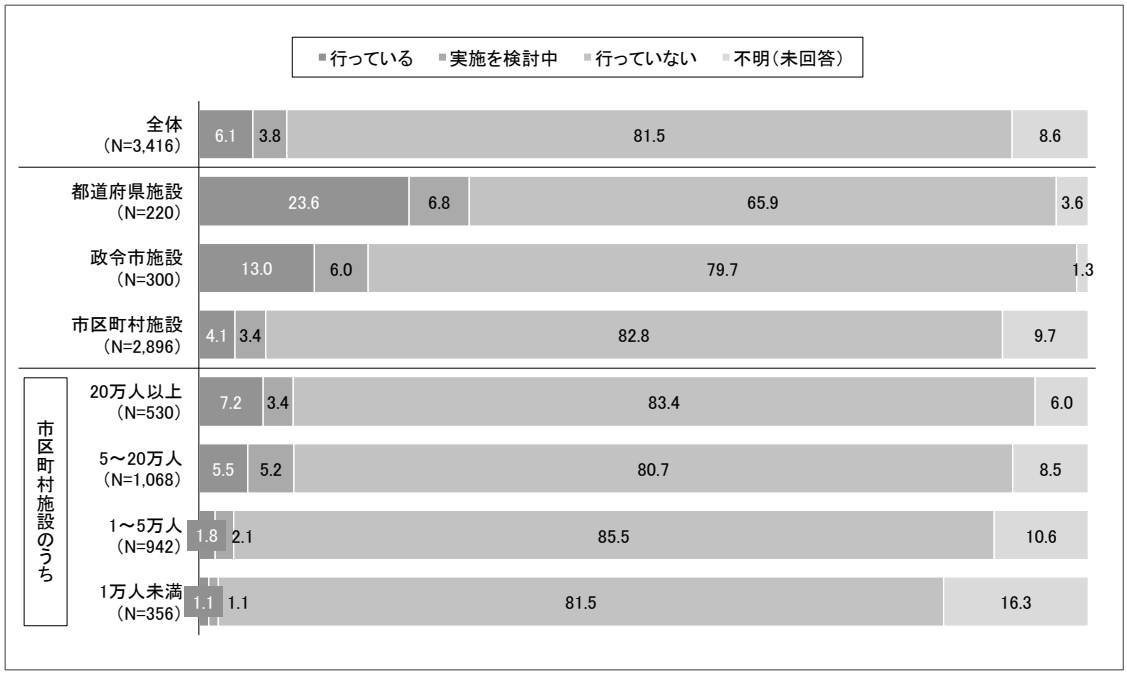
Facebookについては全館の16.9%が既に活用しており、5.9%が「活用を検討中」と、Twitterより活用が進む。設置主体別では、都道府県（35.9%）と政令市（33.0%）で「活用している」率が高い。

Facebook の活用状況（%）（設置主体別）



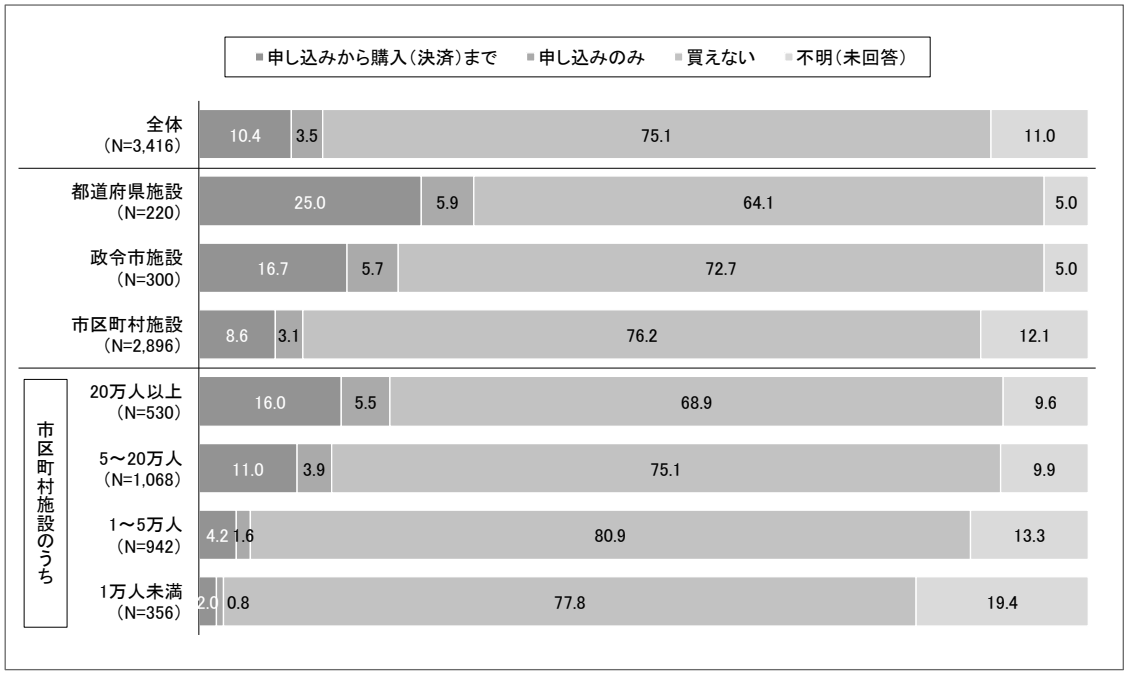
インターネットでの動画による情報発信を「行っている」のは6.1%、「検討中」が3.8%となっている。設置主体別では、都道府県で「行っている」という回答が23.6%と高い。

インターネットでの動画による情報発信（%）（設置主体別）



自館での事業の入場券やチケットをインターネットで申し込み、購入できるようにしているかについては、「申し込みから購入（決済）まで」できる館が10.4%、「申し込みまで（決済はできない）」が3.5%となっており、まだネット販売は広がっていない。設置主体別では、都道府県で「行っている」という回答が25.0%と高い。

インターネットでのチケットの購入（%）（設置主体別）



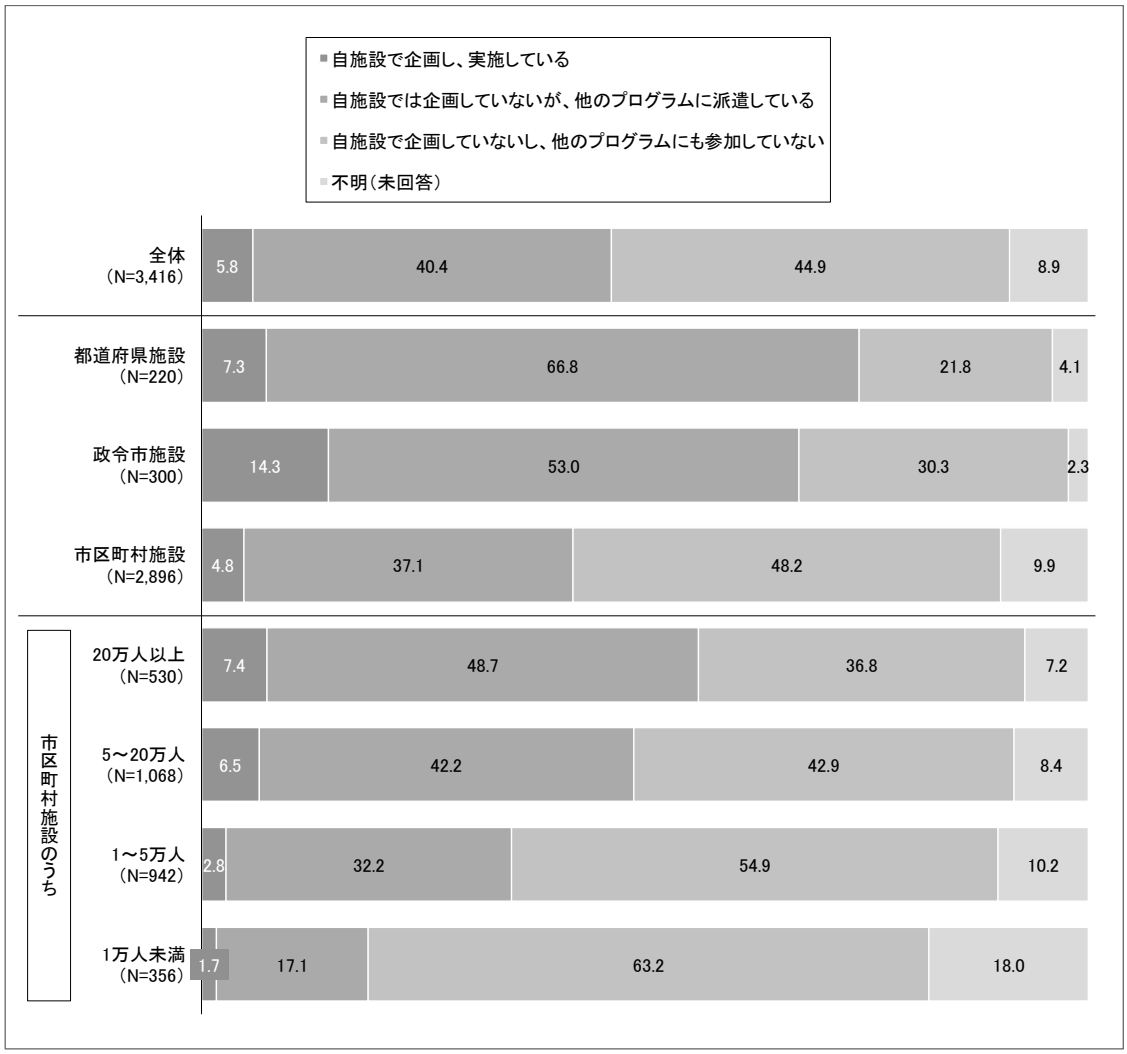
(2) 研修の実施

研修を「自施設で企画し、実施」している館は5.8%、「他のプログラムに派遣」している館が40.4%、「自施設での企画も、他のプログラムへの参加」もしていない館が44.9%となった。

設置主体別にみると、政令市で研修を「自施設で企画し、実施」している割合が高くなっているが、それでも14.3%である。ただし、都道府県や政令市は、「他のプログラム」への参加機会は多い。

一方、人口が少ない市区町村では、「他のプログラム」への派遣を含めて研修に触れる機会が少なくなっている。

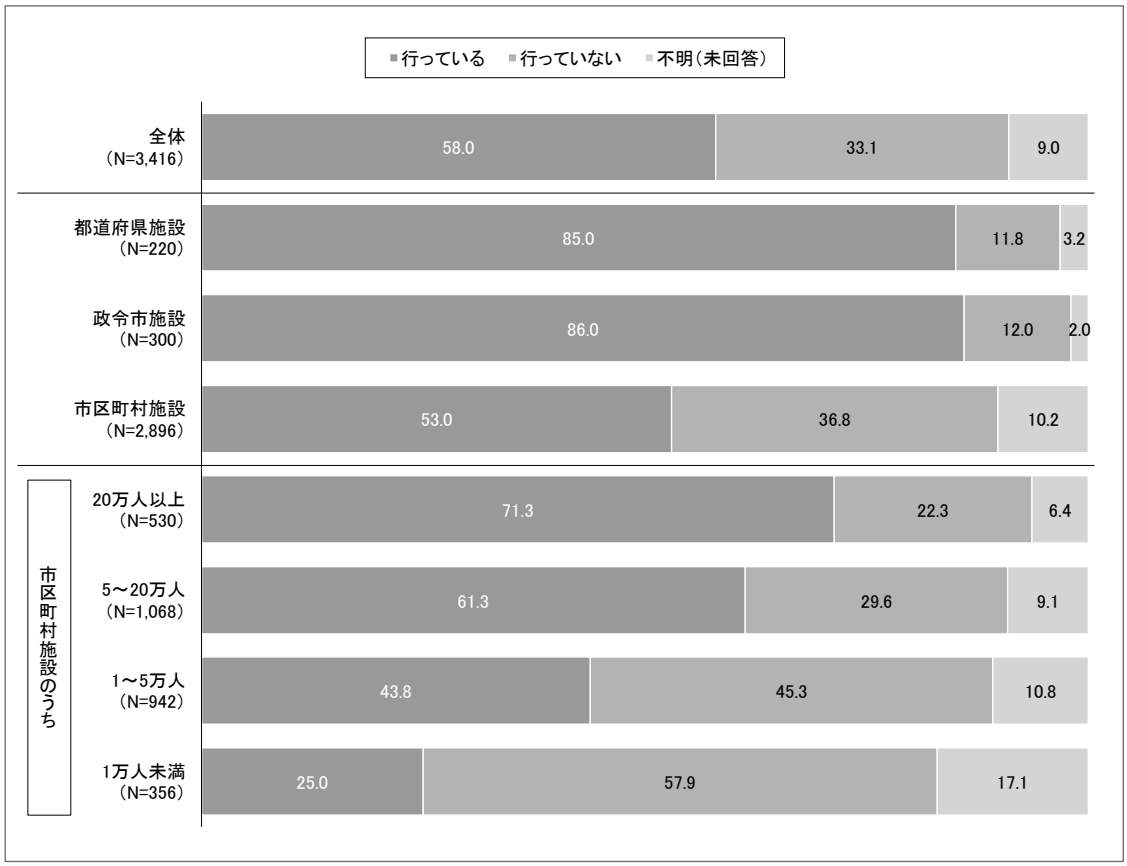
自館における研修の実施（%）（設置主体別）



(3) 事業評価

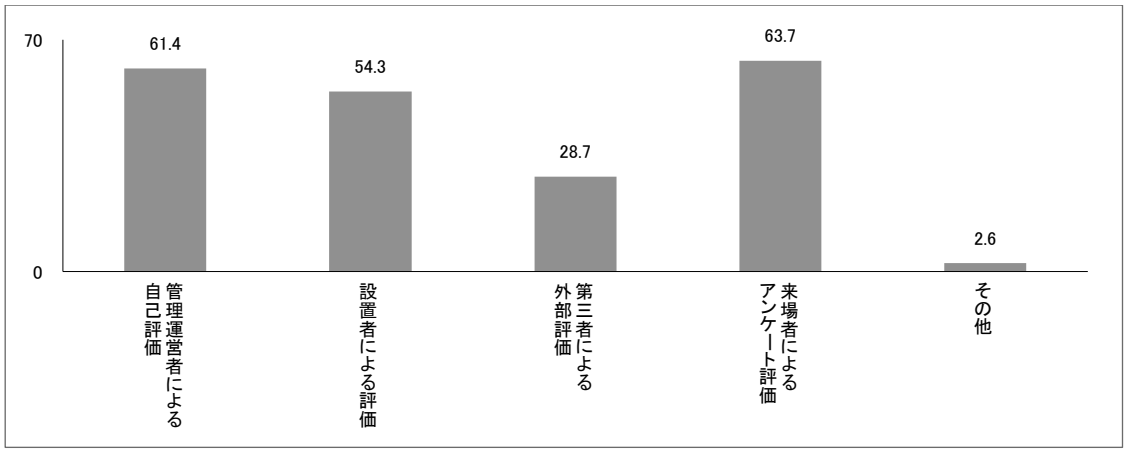
事業評価を実施している館の割合は58.0%で、全体の半数を超える。設置主体別にみると、都道府県と政令市では8割以上、市区町村でも人口20万人以上の規模では7割以上の館が事業評価を実施している。

事業評価の実施状況（%）（設置主体別）



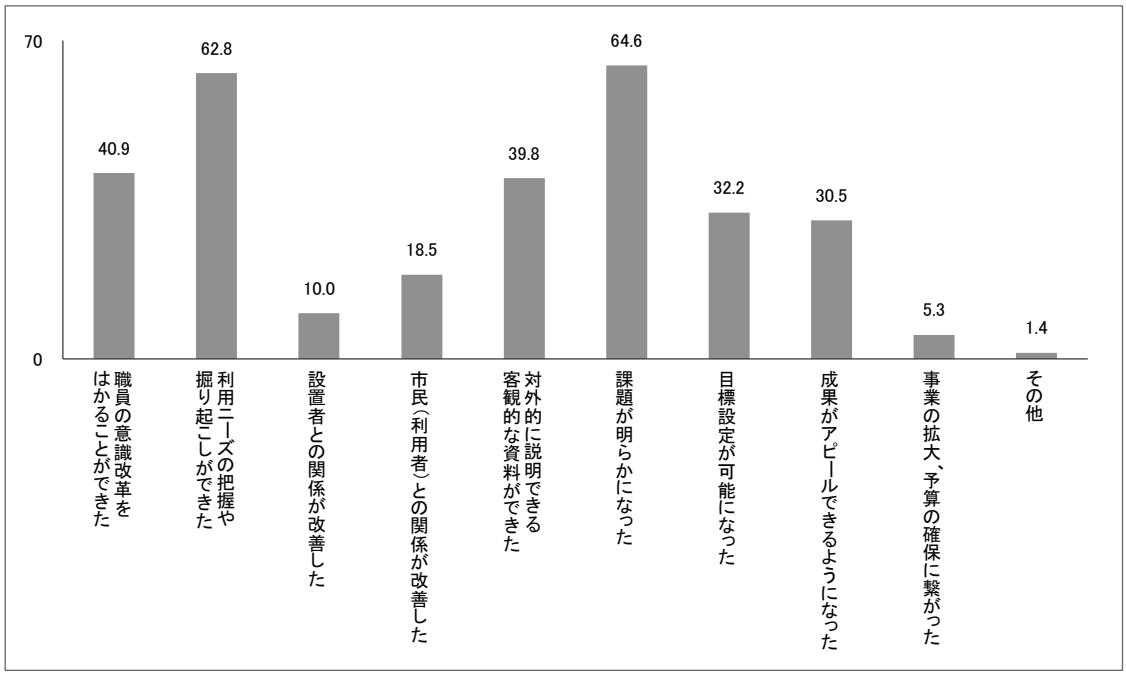
事業評価の手法としては「来場者によるアンケート評価」(63.7%)、「管理運営者による自己評価」(61.4%) の実施率が高く、次いで「設置者による評価」(54.3%) となっている。

実施している事業評価の手法（MA）（%）[N=1,962]



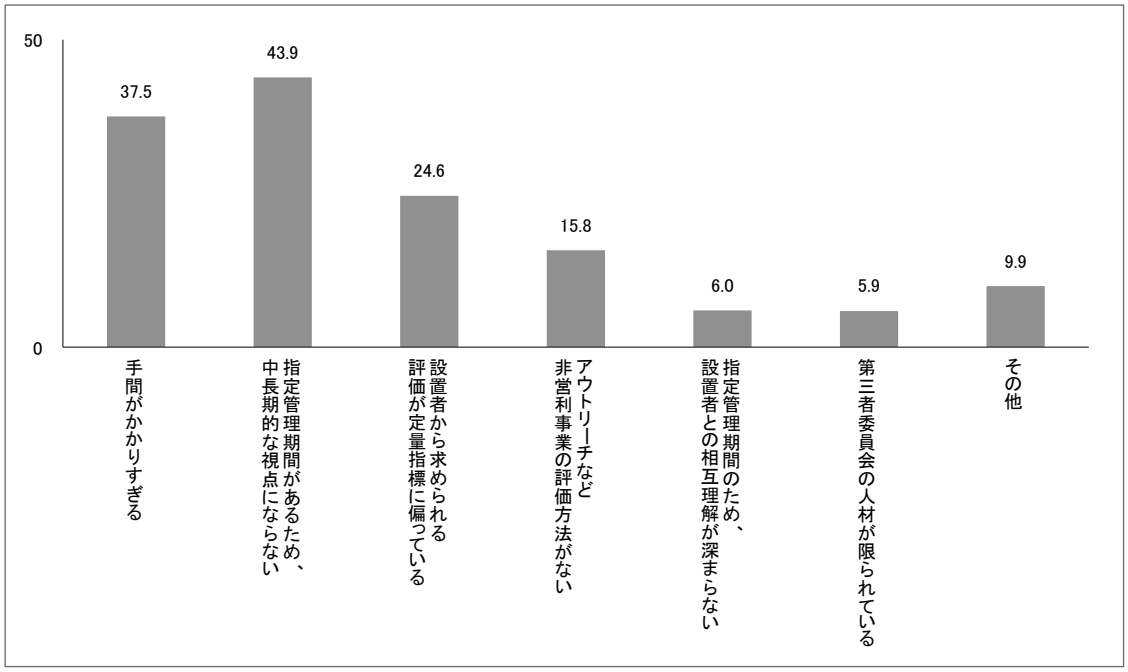
事業評価の効果としては、「課題が明らかになった」（64.6%）と「利用ニーズの把握や掘り起こしができた」（62.8%）の2つに最も多くの回答が集まっており、次いで「職員の意識改革をはかることができた」の40.9%、「対外的に説明できる客観的な資料ができた」の39.8%となっている。

事業評価の効果（MA）（%）[N=1,892]



事業評価の課題として最も高いのは「指定管理期間があるため、中長期的な視点にならない」の43.9%で、次いで「手間がかかりすぎる」の37.5%となっている。

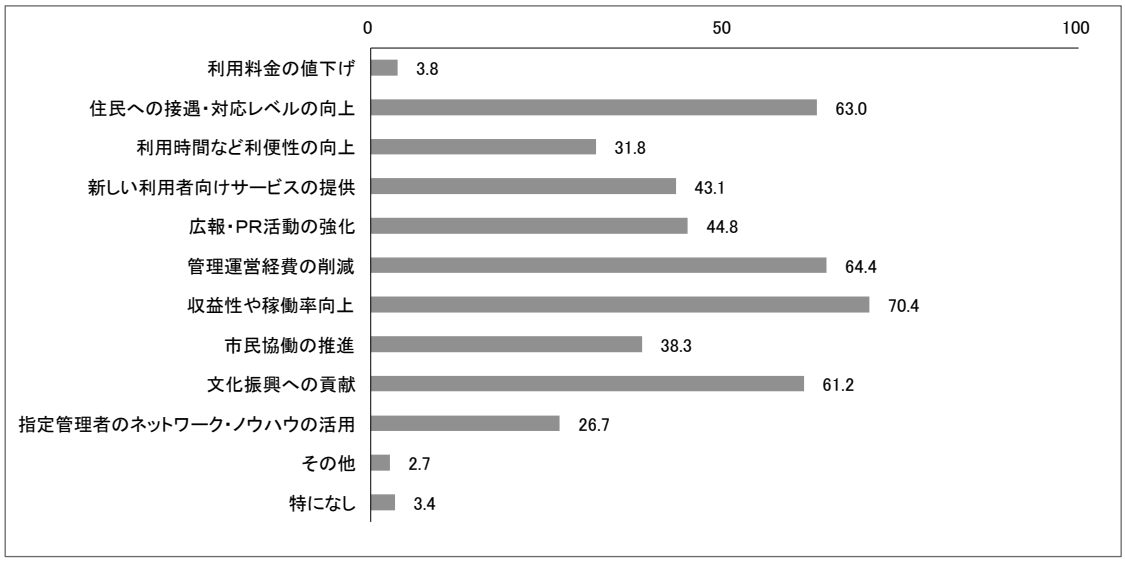
事業評価の課題（MA）（%）[N＝1,457]



(4) 指定管理

指定管理者として設置団体から期待されていることで最も多いのは、「収益性や稼働率向上」の70.4%で、僅差で、「管理運営経費の削減」(64.4%)、「住民への接遇・対応レベルの向上」(63.0%)、「文化振興への貢献」(61.2%) と続いている。

指定管理者として期待されていること (MA) (%) [N=1,391]



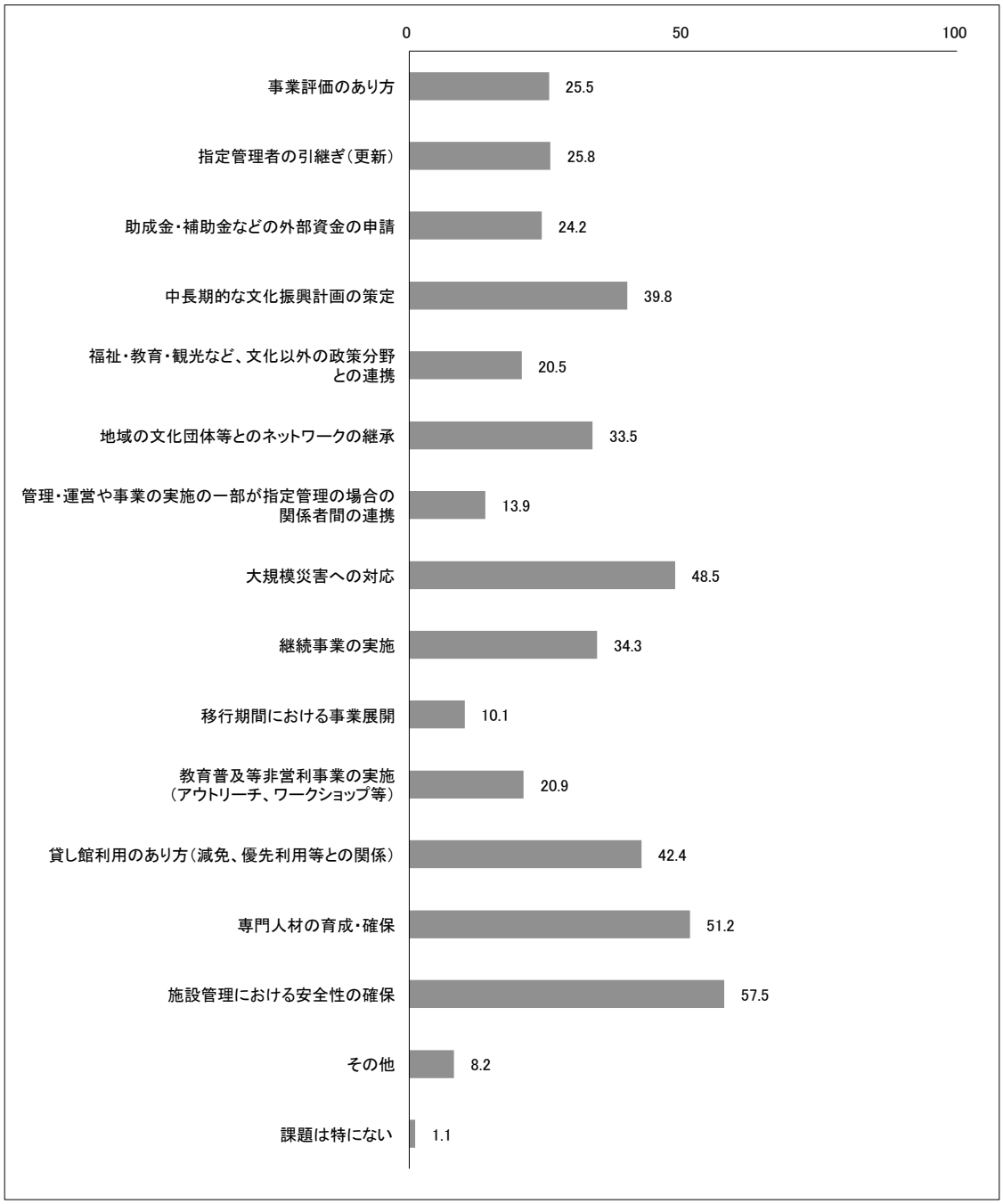
設置主体別にみると、設置主体の人口規模が大きいほど「新しい利用者向けサービスの提供」「広報・PR活動の強化」「管理運営費の削減」への回答率が高くなっている。一方、「文化振興への貢献」については、人口規模20万人以上の市区町村が67.0%と最も高くなっている。

指定管理者として期待されていること (MA) (%) (設置主体別)

	有効回答数	利用料金の値下げ	住民への接遇・対応レベルの向上	利用時間など利便性の向上	新しい利用者向けサービスの提供	広報・PR活動の強化	管理運営経費の削減	収益性や稼働率向上	市民協働の推進	文化振興への貢献	指定管理者のネットワーク・ノウハウの活用	その他	特になし
全体	1,391	3.8	63.0	31.8	43.1	44.8	64.4	70.4	38.3	61.2	26.7	2.7	3.4
都道府県施設	147	6.1	52.4	49.0	59.9	63.9	70.7	78.9	34.0	59.9	31.3	3.4	2.7
政令市施設	232	5.2	69.0	31.5	49.1	50.4	68.1	76.3	49.1	54.7	37.5	4.3	3.4
市区町村施設	1,012	3.2	63.2	29.4	39.2	40.7	62.6	67.8	36.5	62.8	23.5	2.3	3.5
20万人以上	300	2.7	70.7	28.0	43.7	43.0	66.7	77.0	40.3	67.0	25.0	2.3	2.0
5～20万人未満	470	4.3	62.3	29.4	41.9	42.8	63.4	69.1	37.9	65.3	24.9	2.3	2.8
1～5万人未満	202	1.5	57.4	32.7	29.7	36.6	57.9	56.9	32.7	58.9	20.8	2.0	5.9
1万人未満	40	2.5	47.5	25.0	22.5	20.0	47.5	37.5	10.0	22.5	10.0	2.5	10.0

指定管理者としての課題で最も高いのは「施設管理における安全性の確保」の57.5%で、次いで「専門人材の育成・確保」(51.2%)、「大規模災害への対応」(48.5%)、「貸し館利用のあり方（減免、優先利用等との関係)」(42.4%）等と続いている。

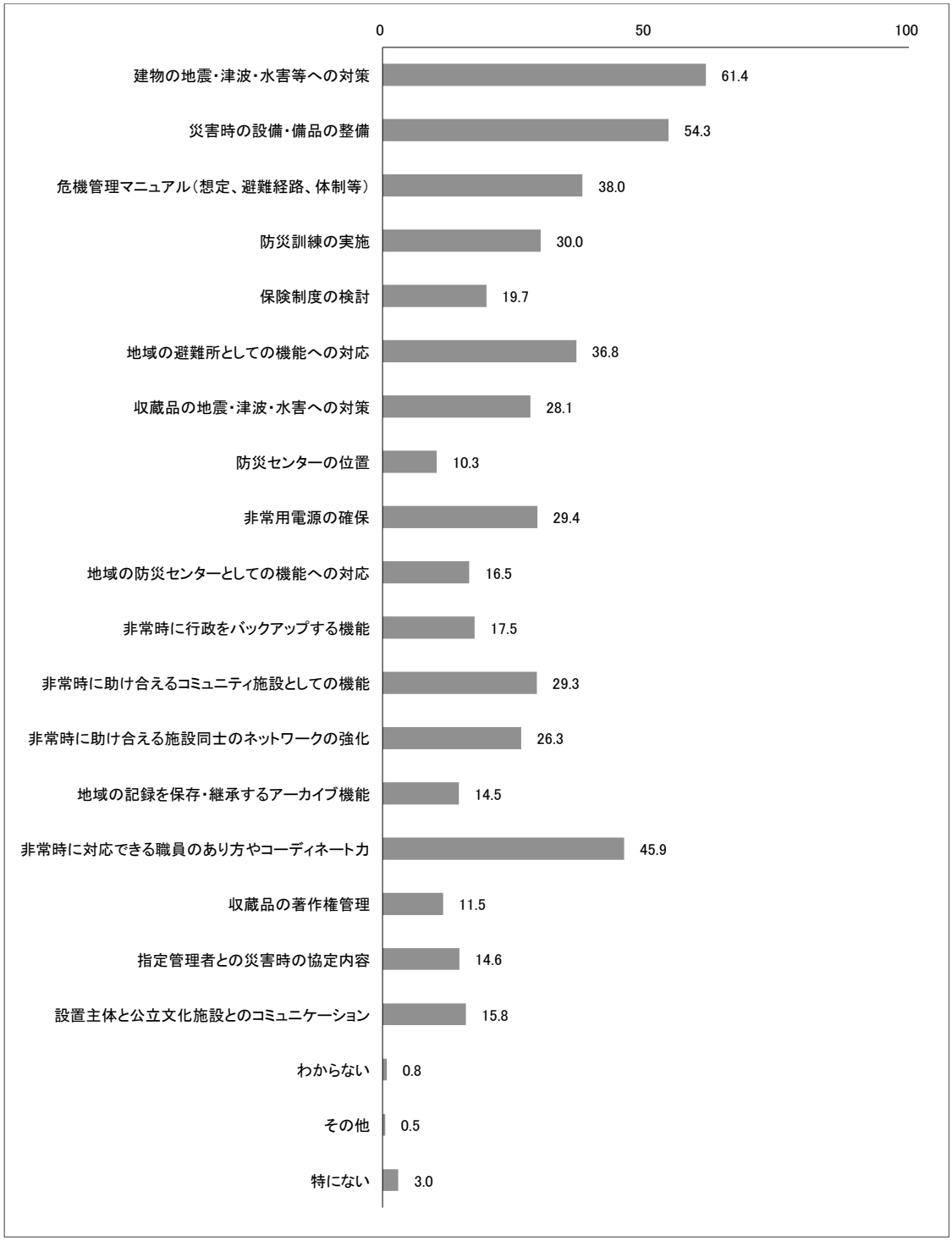
指定管理の課題（MA）（%）[N=1,386]



(5) 大規模災害への対応

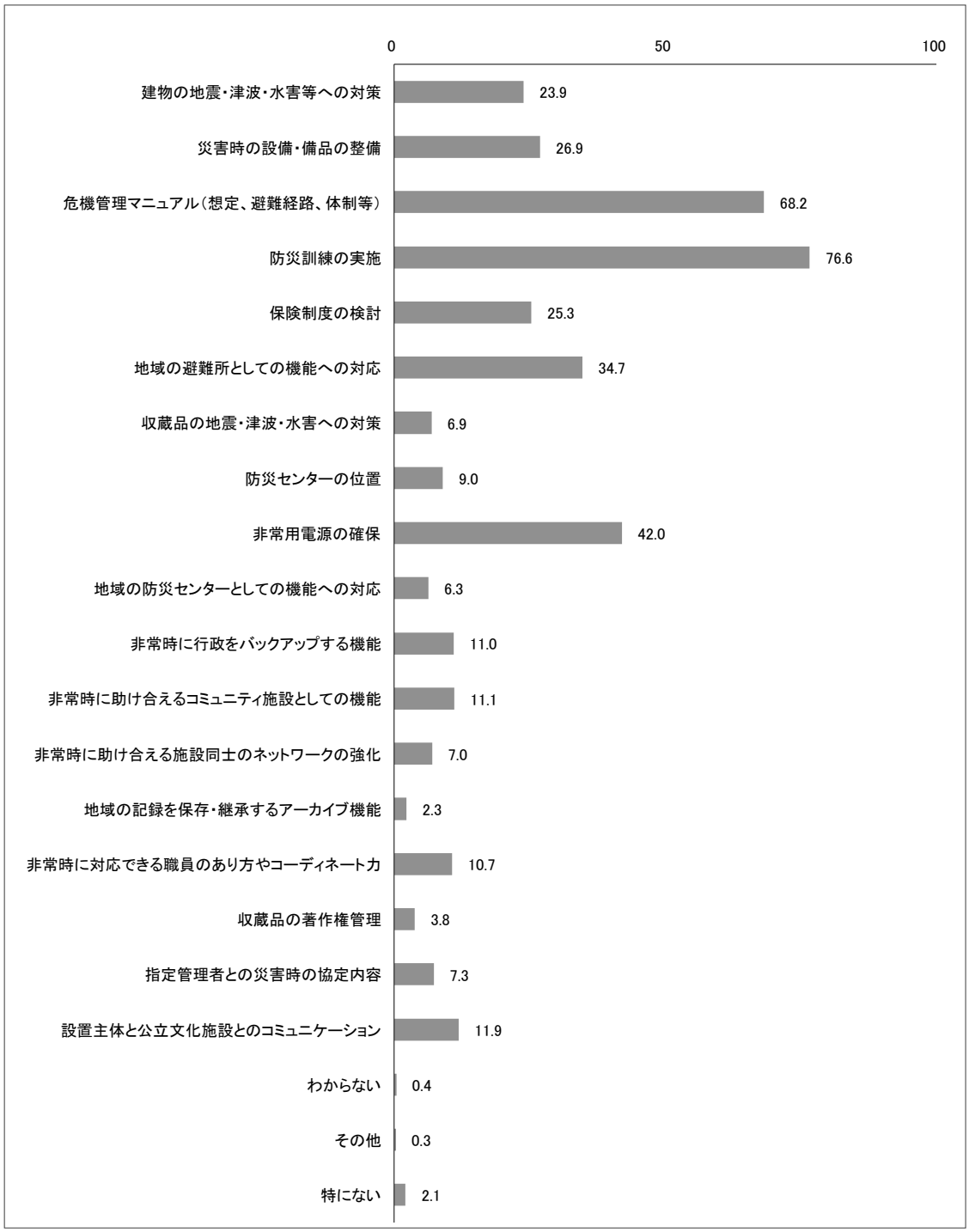
大規模災害への対応の課題として最も多く挙げられているのは「建物の地震・津波・水害等への対策」の61.4%で、次いで、「災害時の設備・備品の整備」(54.3%)、「非常時に対応できる職員のあり方やコーディネート力」(45.9%)、「危機管理マニュアル」(38.0%)、「地域の避難所としての機能への対応」(36.8%) と続いている。

大規模災害対応時に課題として感じているもの (MA) (%) [N=2,737]



大規模災害への課題として具体的に対応しているものとして最も多く回答されているのは「防災訓練の実施」の76.8%で、次いで「危機管理マニュアル（想定、避難経路、体制等）」（68.2%）、「非常用電源の確保」（42.0%）、「地域の避難所としての機能への対応」（34.7%）と続いている。

大規模災害への課題として具体的に対応しているもの（MA）（%）［N＝2,505］



Ⅷ　地方公共団体の文化政策について

１．回答概況

今回、調査にあたって、1,623の地方公共団体の文化振興担当者からの回答を得た。回答団体の概況は、下記に示すとおりである。

地方公共団体回答概況

	全体	都道府県	政令市	市区町村
回答数	1,623	47	20	1,556

２．文化政策

(1) 文化芸術経費

文化芸術事業費の平均は54,687.7千円、文化施設諸経費の平均は158,382.3千円、文化施設建設費の平均は63,293.2千円となっている。

各費目とも政令市の平均が最も大きい。

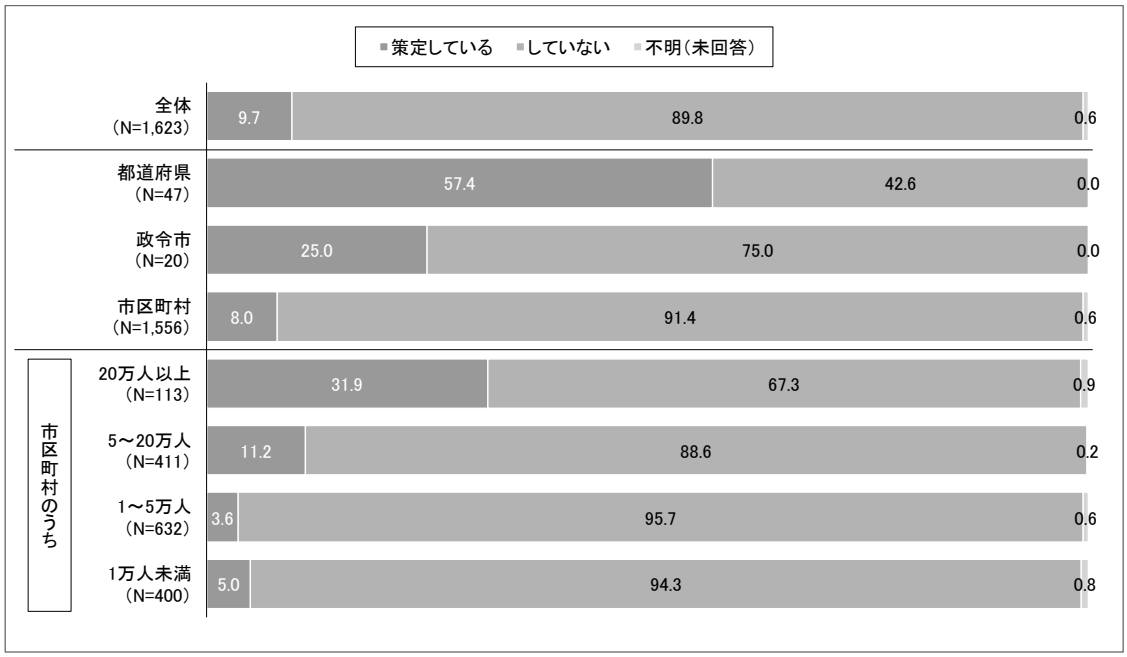
文化芸術に係る決算額

		文化芸術費		文化施設経費		文化施設建設費	
		有効回答数	平均(千円)	有効回答数	平均(千円)	有効回答数	平均(千円)
全体		1,479	54,687.7	1,369	158,382.3	1,086	63,293.2
都道府県		46	497,711.1	45	929,361.6	33	139,573.7
政令市		20	703,967.6	20	1,709,014.1	19	855,803.4
市区町村		1,413	31,075.0	1,304	107,993.7	1,034	46,296.2
	20万人以上	109	203,119.2	108	393,721.6	79	150,021.2
	5～20万人未満	383	41,147.7	368	193,062.2	288	102,515.3
	1～5万人未満	573	8,820.1	530	40,363.7	419	9,801.6
	1万人未満	348	2,745.8	298	19,671.9	248	9,626.2

(2) 文化振興条例

文化振興に関する条例については「策定している」が9.7%、「していない」が89.8%となっている。都道府県では半数以上が策定しているが、政令市でも25.0%に止まる。

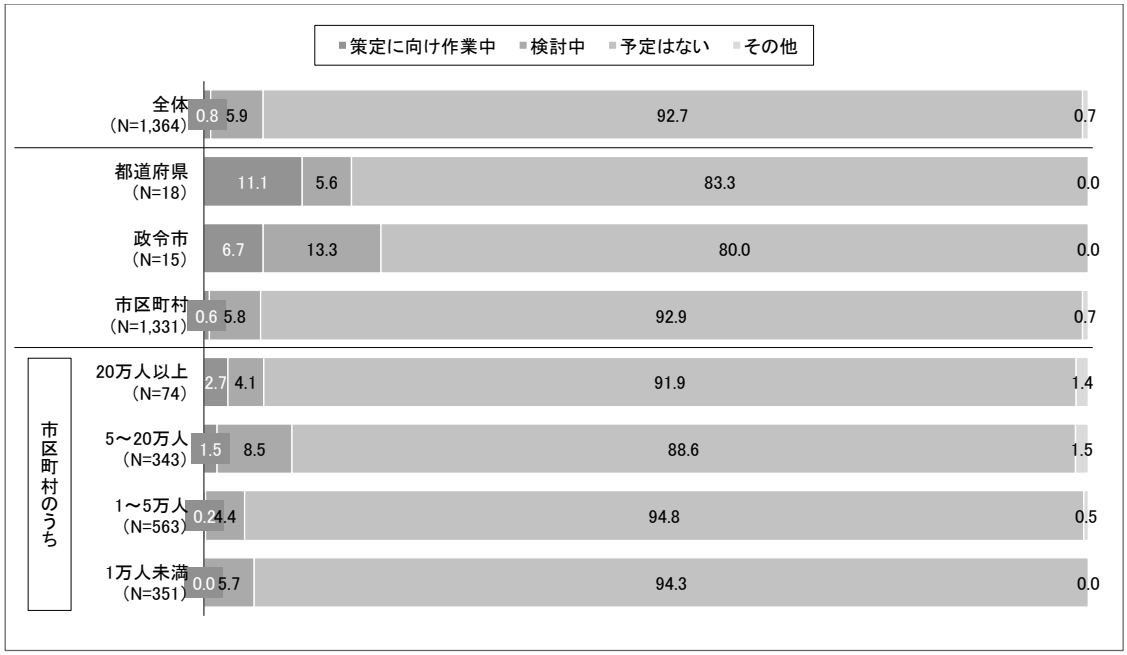
文化振興に関する条例の策定状況（%）



条例を策定してない団体での検討状況は「策定に向けて作業中」が0.8%、「検討中」が5.9%となっており、大きく策定が進む状況ではない。

設置主体別では、都道府県で「策定に向けて作業中」が11.1%、政令市で「検討中」が13.3%と多くなっている。

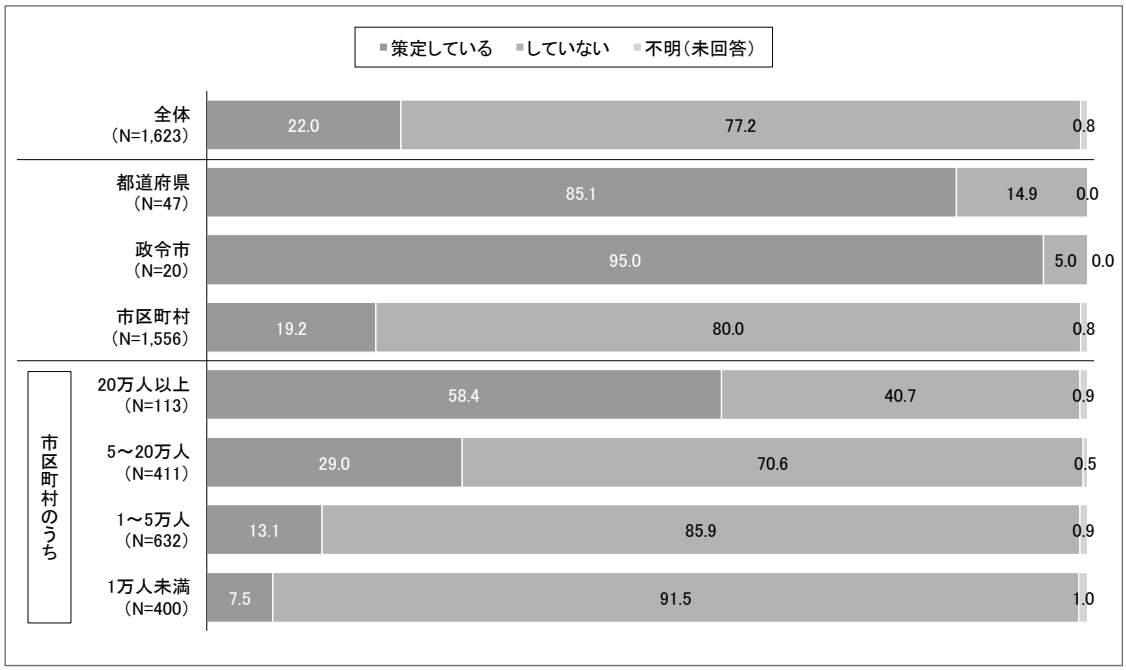
条例を策定していない団体の対応状況（%）



(3) 文化振興基本計画

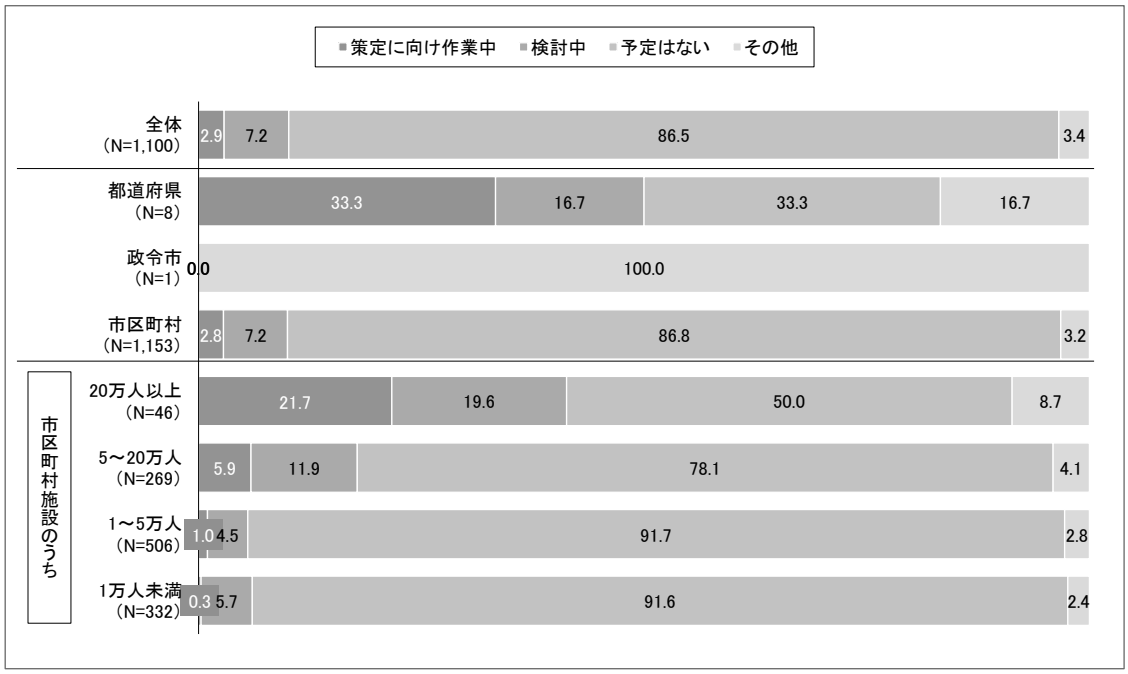
文化振興に関する基本計画については「策定している」が22.0%、「していない」が77.2%となっている。都道府県では85.1%が、政令市では95.0%が策定しているが、市区町村平均では19.2%に止まる。

文化振興に関する基本計画の策定状況（%）



基本計画を策定していない団体での検討状況は「策定に向けて作業中」が2.9%、「検討中」が7.2%となっている。

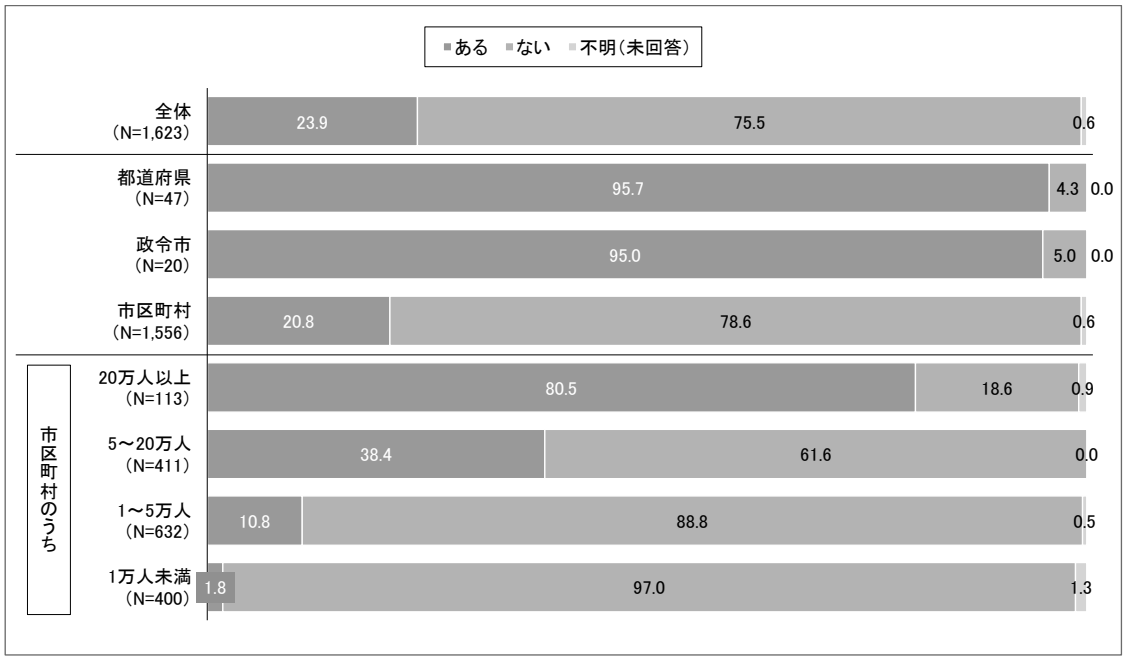
基本計画を策定していない団体の対応状況（%）



(4) 文化芸術財団

文化芸術を目的とする財団がある割合は全体で23.9%となっている。都道府県では95.7%、政令市では95.0%、人口20万人以上の市区町村では80.5%に財団が存在する。

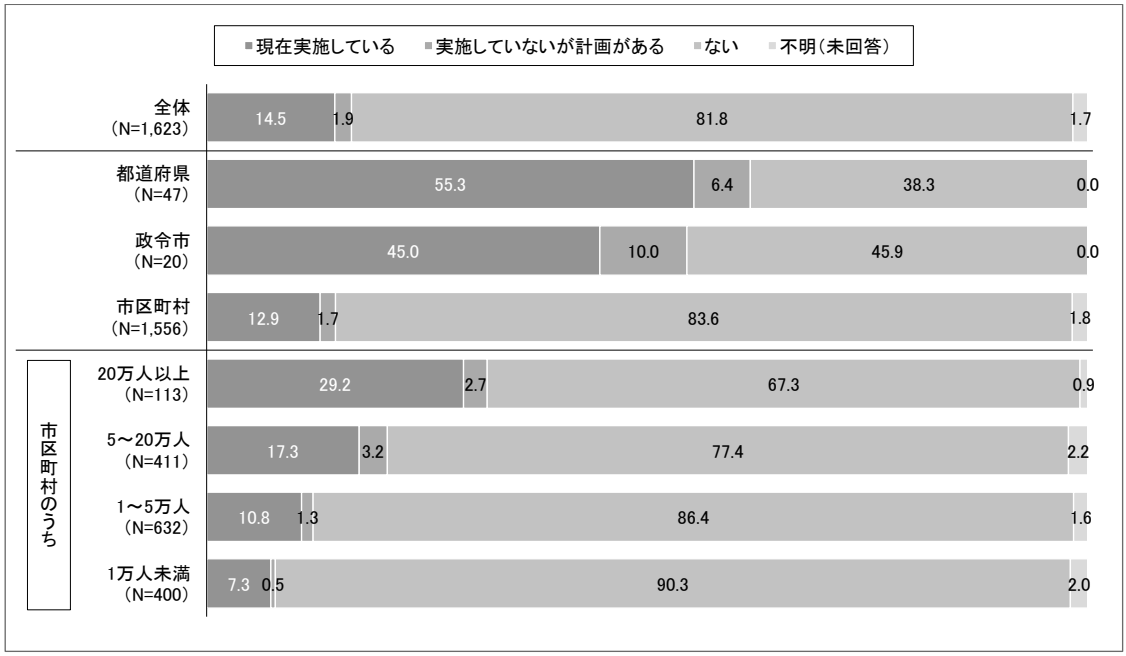
文化芸術を目的とする財団の有無（%）



(5) アートプロジェクト

主催として参画し、地域で展開するアートプロジェクトについては、「現在実施している」が14.5%、「実施しないが計画がある」が1.9%となっている。規模が大きい団体では実施率が高く、都道府県では55.3%、政令市では45.0%となっている。

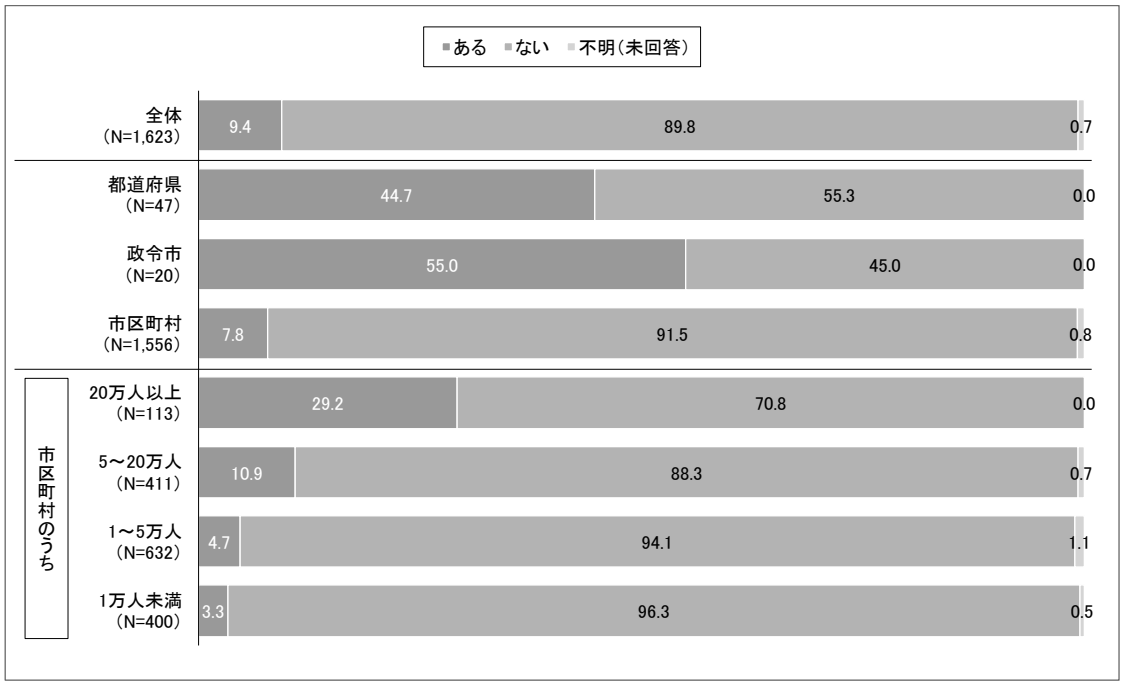
アートプロジェクトの有無（%）



(6) 美術作品購入予算および基金

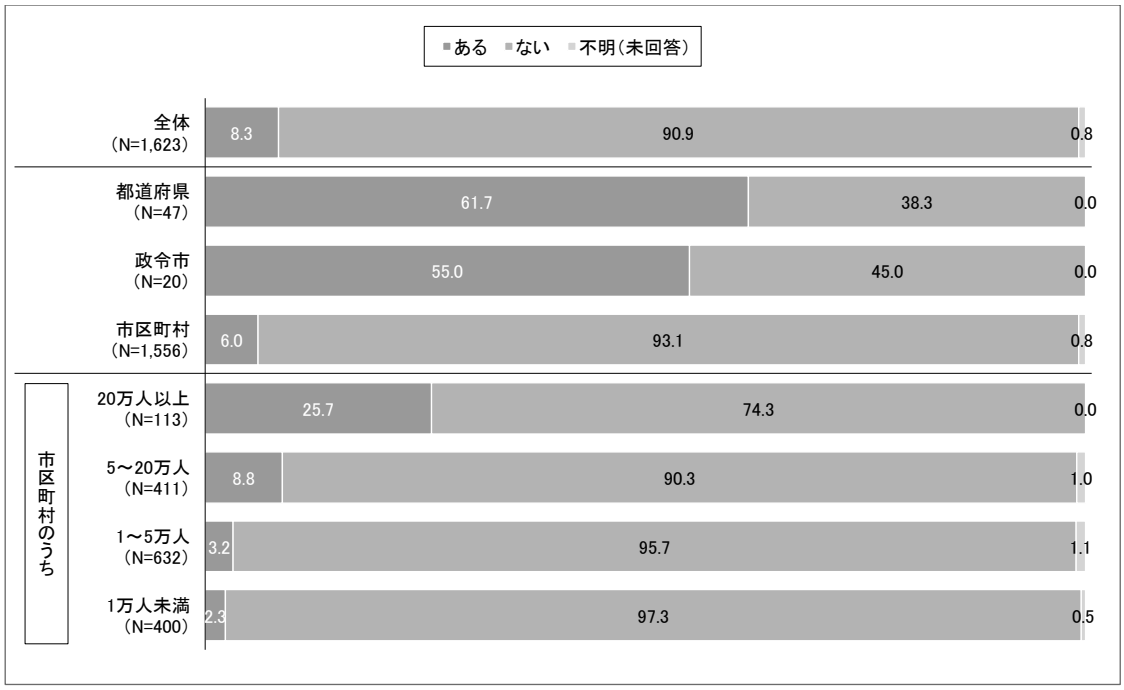
美術作品購入予算がある割合は全体で9.4%となっている。政令市が最も高く55.0%に予算があり、次いで都道府県の44.7%となる。

美術作品購入予算の有無（%）



美術作品購入のための基金がある割合は全体で8.3%となっている。都道府県では61.7%、政令市では55.0%が基金を用意している。

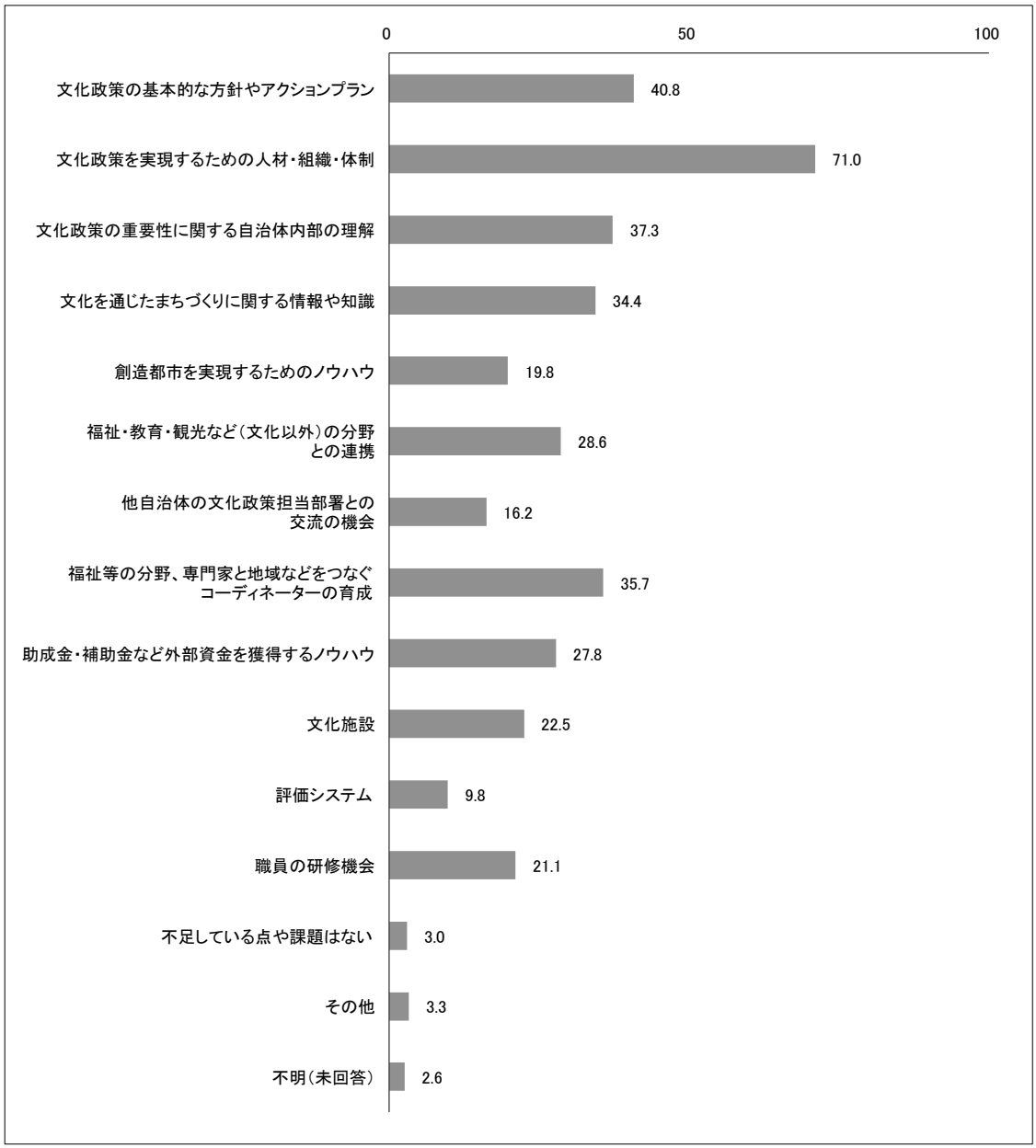
美術作品購入のための基金の有無（%）



(7) 文化政策の課題

文化政策を推進する上での課題として最も高い回答率となっているのは「文化政策を実現するための人材・組織・体制」の71.0%で、次いで「文化政策の基本的な方針やアクションプラン」の40.8%、「文化政策の重要性に関する自治体内部の理解」の37.3%等と続く。

文化政策を推進するための課題（MA）（%） [N=1,623]



設置主体別にみると、都道府県および政令市では、「福祉・教育・観光など（文化以外の）分野との連携」、「福祉等の分野、専門家と地域などをつなぐコーディネーターの育成」の回答が多い。

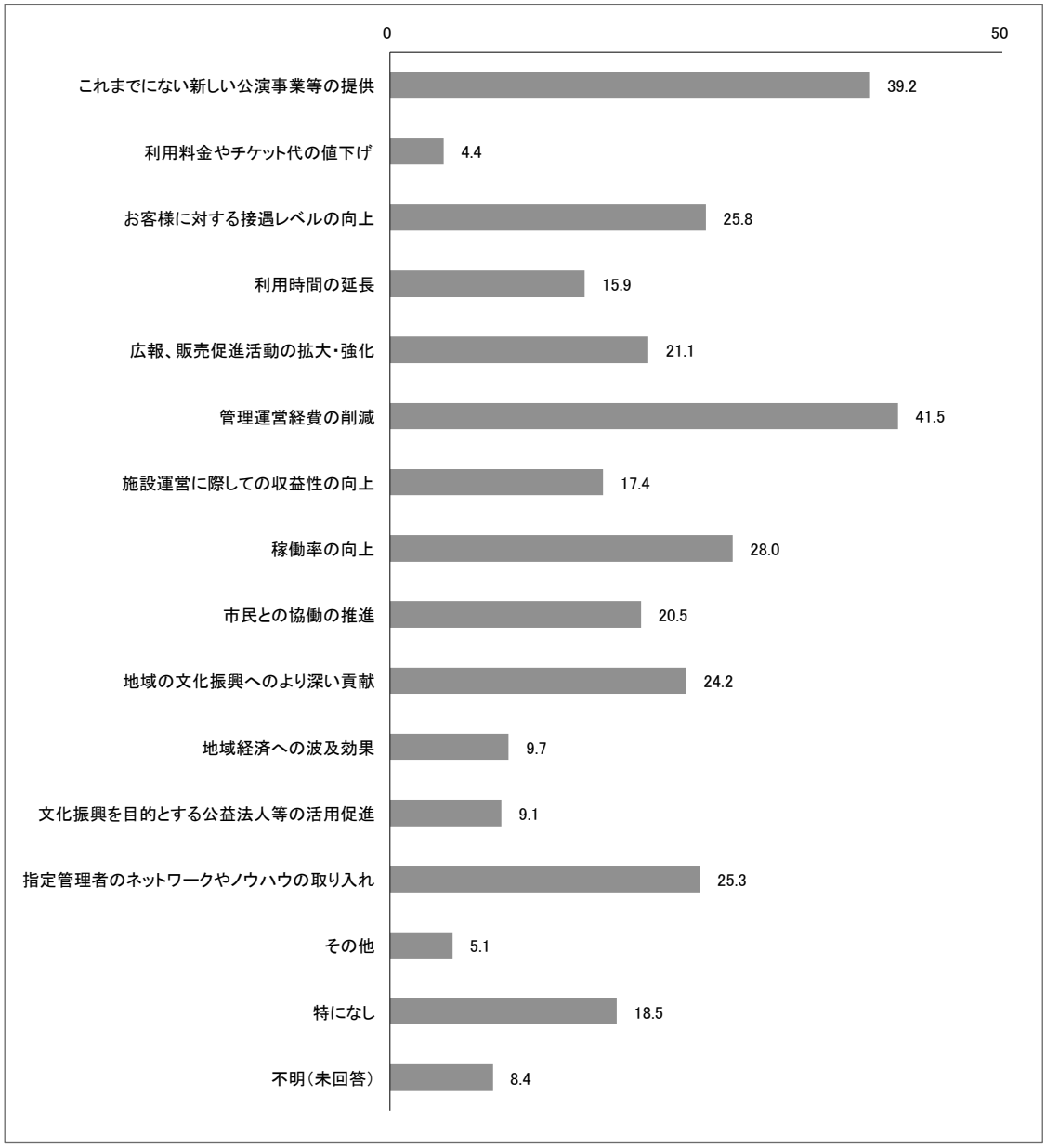
文化政策を推進するための課題（MA）（%）（地方公共団体種類別）

	全体	都道府県	政令市	市区町村				
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,623	47	20	1,556	113	411	632	400
文化政策の基本的な方針やアクションプラン	40.8	8.5	20.0	42.0	25.7	44.8	44.3	40.3
文化政策を実現するための人材・組織・体制	71.0	51.1	75.0	71.6	67.3	69.3	74.5	70.5
文化政策の重要性に関する自治体内部の理解	37.3	25.5	30.0	37.8	41.6	41.4	37.2	34.0
文化を通じたまちづくりに関する情報や知識	34.4	25.5	35.0	34.6	42.5	38.2	31.8	33.3
創造都市を実現するためのノウハウ	19.8	17.0	30.0	19.8	28.3	21.9	19.1	16.3
福祉・教育・観光など（文化以外）の分野との連携	28.6	44.7	60.0	27.7	41.6	36.3	24.7	19.8
他自治体の文化政策担当部署との交流の機会	16.2	21.3	10.0	16.1	22.1	19.5	15.5	12.0
福祉等の分野、専門家と地域などをつなぐコーディネーターの育成	35.7	51.1	65.0	34.9	48.7	39.2	33.1	29.5
助成金・補助金など外部資金を獲得するノウハウ	27.8	23.4	40.0	27.8	31.9	25.5	29.6	26.3
文化施設	22.5	2.1	20.0	23.1	16.8	18.2	23.6	29.3
評価システム	9.8	17.0	15.0	9.5	13.3	12.4	8.5	7.0
職員の研修機会	21.1	21.3	15.0	21.1	19.5	21.7	23.6	17.3
不足している点や課題はない	3.0	4.3	0.0	3.0	1.8	2.7	1.6	6.0
その他	3.3	8.5	0.0	3.1	5.3	1.9	3.8	2.8
不明（未回答）	2.6	2.1	5.0	2.6	1.8	1.2	3.8	2.5

３．指定管理

指定管理者への期待もしくは効果があった点として最も高いのは「管理運営費の削減」の41.5％で、次いで「これまでにない新しい公演事業等の提供」（39.2％）、「稼働率の向上」（28.0％）等と続いている。

指定管理者への期待もしくは効果があった点（MA）（%） [N=1,623]



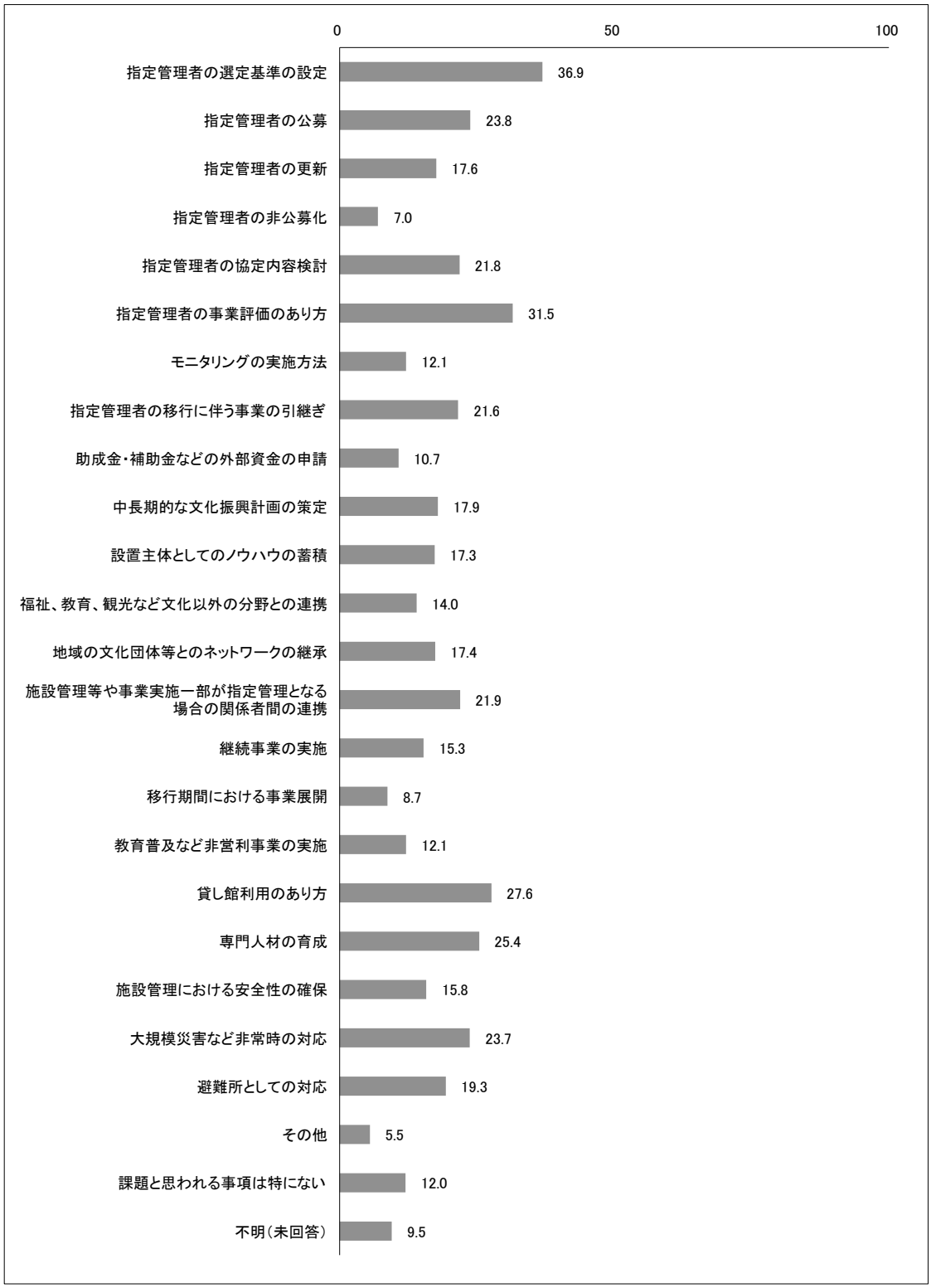
都道府県では「管理運営費の削減」（78.7%）の回答割合が高い。また、政令市では「これまでにない新しい公演事業の提供」（60.0%）、「管理運営費の削減」（85.0%）、「地域の文化振興へのより深い貢献」（65.0%）、「指定管理者のネットワークやノウハウの取り入れ」（60.0%）と軒並み指定管理者への期待が高くなっている。

指定管理者への期待もしくは効果があった点（MA）（%）（地方公共団体種類別）

	全体	都道府県	政令市	市区町村				
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,623	47	20	1,556	113	411	632	400
これまでにない新しい公演事業等の提供	39.2	38.3	60.0	38.9	57.5	52.6	38.6	20.3
利用料金やチケット代の値下げ	4.4	14.9	10.0	4.0	7.1	4.6	4.0	2.8
お客様に対する接遇レベルの向上	25.8	44.7	40.0	25.0	45.1	34.8	23.6	11.5
利用時間の延長	15.9	36.2	30.0	15.1	26.5	18.5	14.1	10.0
広報、販売促進活動の拡大・強化	21.1	44.7	30.0	20.2	36.3	29.0	19.8	7.5
管理運営経費の削減	41.5	78.7	85.0	39.8	66.4	51.8	39.4	20.8
施設運営に際しての収益性の向上	17.4	36.2	30.0	16.6	20.4	22.6	16.6	9.5
稼働率の向上	28.0	44.7	55.0	27.1	45.1	38.9	24.8	13.5
市民との協働の推進	20.5	23.4	40.0	20.2	35.4	27.7	19.3	9.5
地域の文化振興へのより深い貢献	24.2	34.0	65.0	23.4	45.1	32.8	21.5	10.5
地域経済への波及効果	9.7	12.8	10.0	9.6	11.5	12.2	8.4	8.3
文化振興を目的とする公益法人等の活用促進	9.1	10.6	30.0	8.8	23.0	14.4	6.2	3.3
指定管理者のネットワークやノウハウの取り入れ	25.3	34.0	60.0	24.6	46.0	34.8	23.7	9.3
その他	5.1	4.3	0.0	5.1	4.4	2.7	3.6	10.3
特になし	18.5	0.0	0.0	19.3	1.8	7.1	18.0	38.8
不明（未回答）	8.4	4.3	5.0	8.5	0.0	5.6	11.1	10.0

指定管理制度を利用する上での課題としては「管理者の選定規準の設定」（36.9%）が、次いで「指定管理者の事業評価のあり方」（31.5%）、「貸し館利用のあり方」（27.6%）が挙げられている。

指定管理制度を利用する上での課題（MA）（%）[N=1,623]



「指定管理者の事業評価のあり方」(60.0%)、「指定管理者の公募」(55.0%)、「指定管理者の非公募化」(40.0%) など、多くの項目で政令市の回答割合の高さが際立っている。

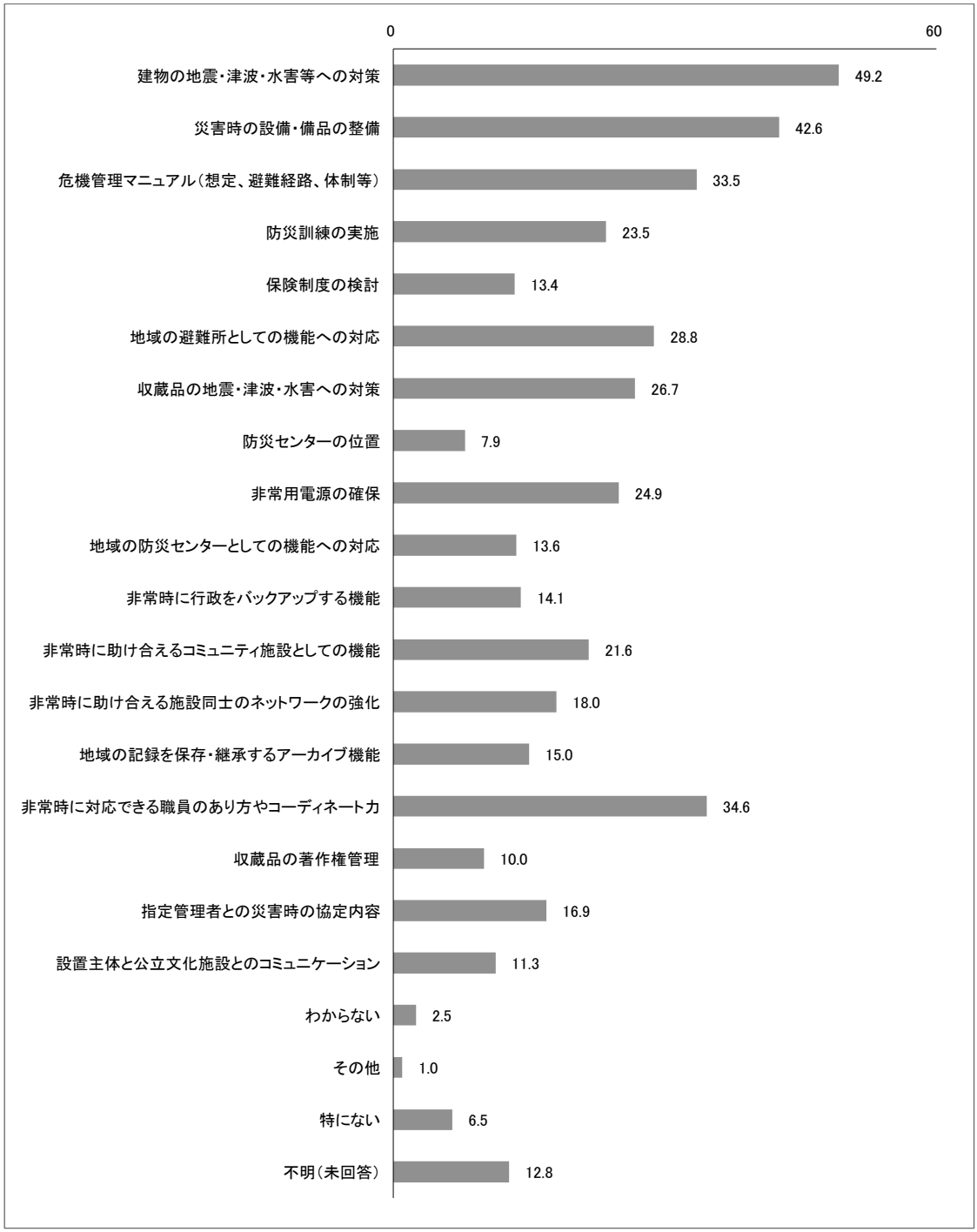
指定管理制度を利用する上での課題 (MA) (%) (地方公共団体種類別)

	全体	都道府県	政令市	市区町村				
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,623	47	20	1,556	113	411	632	400
指定管理者の選定基準の設定	36.9	29.8	45.0	37.0	36.3	37.5	42.2	28.5
指定管理者の公募	23.8	12.8	55.0	23.8	27.4	24.8	24.4	20.8
指定管理者の更新	17.6	31.9	45.0	16.8	26.5	24.1	15.5	8.8
指定管理者の非公募化	7.0	10.6	40.0	6.5	15.0	7.3	6.2	3.8
指定管理者の協定内容検討	21.8	27.7	35.0	21.5	21.2	24.1	23.9	15.0
指定管理者の事業評価のあり方	31.5	36.2	60.0	31.0	48.7	41.1	30.7	16.3
モニタリングの実施方法	12.1	10.6	35.0	11.8	29.2	18.5	9.3	4.0
指定管理者の移行に伴う事業の引継ぎ	21.6	29.8	50.0	21.0	34.5	29.4	19.9	10.3
助成金・補助金などの外部資金の申請	10.7	8.5	15.0	10.7	11.5	14.8	10.1	7.0
中長期的な文化振興計画の策定	17.9	17.0	25.0	17.9	17.7	26.0	18.2	9.0
設置主体としてのノウハウの蓄積	17.3	31.9	35.0	16.6	38.1	22.6	14.9	7.3
福祉、教育、観光など文化以外の分野との連携	14.0	10.6	25.0	13.9	18.6	16.3	14.2	9.8
地域の文化団体等とのネットワークの継承	17.4	27.7	35.0	16.8	29.2	21.2	17.7	7.5
施設管理等や事業実施一部が指定管理となる場合の関係者間の連携	21.9	27.7	20.0	21.7	22.1	22.1	23.9	17.8
継続事業の実施	15.3	27.7	45.0	14.5	23.9	16.8	14.4	9.8
移行期間における事業展開	8.7	8.5	30.0	8.4	18.6	12.2	6.6	4.5
教育普及など非営利事業の実施	12.1	14.9	10.0	12.0	17.7	17.3	11.2	6.3
貸し館利用のあり方	27.6	10.6	45.0	27.9	31.9	36.0	30.5	14.3
専門人材の育成	25.4	59.6	65.0	23.9	39.8	31.9	21.5	15.0
施設管理における安全性の確保	15.8	21.3	35.0	15.4	23.9	17.0	17.1	8.5
大規模災害など非常時の対応	23.7	23.4	40.0	23.5	38.1	29.7	22.6	14.5
避難所としての対応	19.3	10.6	20.0	19.5	29.2	20.9	21.4	12.5
その他	5.5	10.6	10.0	5.3	3.5	2.7	4.3	10.3
課題と思われる事項は特にない	12.0	0.0	0.0	12.5	0.9	4.4	10.1	27.8
不明(未回答)	9.5	4.3	5.0	9.7	2.7	6.3	12.2	11.3

４．大規模災害への対応

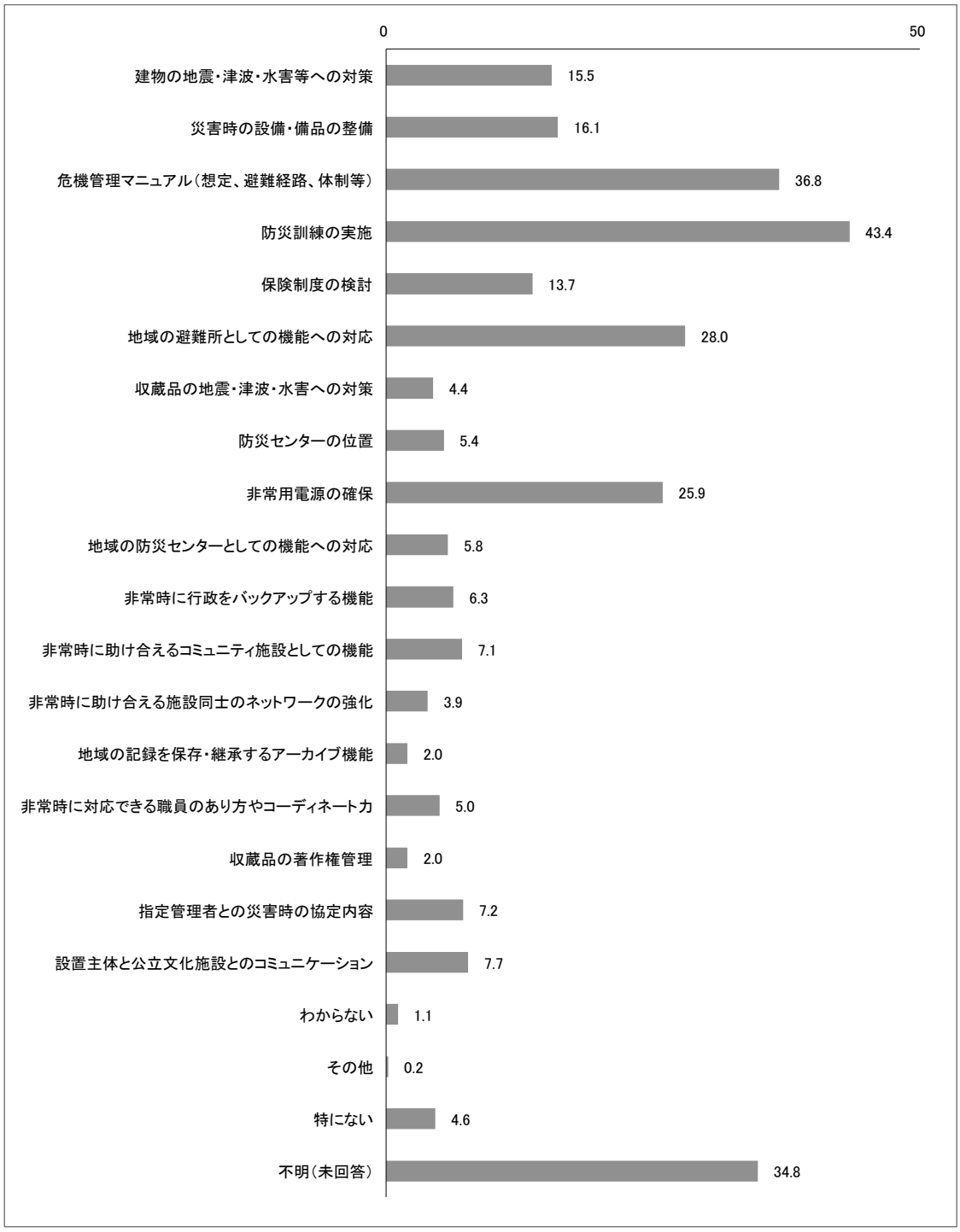
大規模災害への対応の課題として最も多く挙げられているのは「建物の地震・津波・水害等への対策」の49.2％で、次いで、「災害時の設備・備品の整備」（42.6％）、「非常時に対応できる職員のあり方やコーディネート力」（34.6％）等と続いている。

大規模災害への対応の課題として感じているもの（MA）（％）[N=1,623]



大規模災害への課題として具体的に対応しているものとして最も多く回答されているのは「防災訓練の実施」の43.4%で、次いで「危機管理マニュアル（想定、避難経路、体制等)」の36.8%、「地域の避難所としての機能の対応」の28.0%等と続いている。

大規模災害への課題として具体的に対応しているもの（MA）（%）[N=1,623]



参考資料 ―主な集計結果

■主な集計結果

◎公立文化施設の概況　P.5～

設置主体調査結果			平成19年度調査より(※)
館数		3,588 館	3,944 館
延べ施設数	全体	3,927 施設（100.0%）	4,183 施設（100.0%）
	ホール(計)	3,056 施設（ 77.8%）	3,283 施設（ 78.5%）
	うち、専用ホール	1,490 施設（ 37.9%）	1,254 施設（ 30.0%）
	うち、その他ホール	1,566 施設（ 39.9%）	2,029 施設（ 48.5%）
	美術館	638 施設（ 16.3%）	664 施設（ 15.9%）
	練習場・創作工房	233 施設（ 5.9%）	236 施設（ 5.6%）
管理運営形態	指定管理(公募)	922 館（ 25.7%）	1,390 館（ 35.2%）
	指定管理(非公募)	604 館（ 16.8%）	
	直営	2,035 館（ 56.7%）	2,554 館（ 64.8%）
設置主体	都道府県	225 館（ 6.3%）	249 館（ 6.3%）
	政令市	302 館（ 8.4%）	294 館（ 7.5%）
	市区町村	3,059 館（ 85.3%）	3,391 館（ 86.0%）
	広域行政	2 館（ 0.1%）	10 館（ 0.3%）

施設有効票			
館数		3,416 館	3,683 館
延べ施設数	全体	3,772 施設（100.0%）	3,908 施設（100.0%）
	ホール(計)	2,935 施設（ 77.8%）	3,074 施設（ 78.7%）
	うち、専用ホール	1,452 施設（ 38.5%）	1,211 施設（ 31.0%）
	うち、その他ホール	1,483 施設（ 39.3%）	1,863 施設（ 47.7%）
	美術館	608 施設（ 16.1%）	617 施設（ 15.8%）
	練習場・創作工房	229 施設（ 6.1%）	217 施設（ 5.6%）

◎専用ホール(有効回答における調査結果)　P.15～

概況			
延べ施設数		1,452 施設	1,211 館
管理運営形態	指定管理(公募)	535 施設（ 36.9%）	631 施設（52.1%）
	指定管理(非公募)	352 施設（ 24.3%）	
	直営	564 施設（ 38.9%）	580 施設（ 47.9%）
設置主体	都道府県	94 施設（ 6.5%）	86 施設（ 7.1%）
	政令市	126 施設（ 8.7%）	94 施設（ 7.8%）
	市区町村	1,231 施設（ 84.8%）	1,026 施設（ 84.7%）
	広域行政	1 施設（ 0.1%）	5 施設（ 0.1%）
個別ホール			
概況	個別ホール合計数平均	1.44 ホール	1.45 ホール
	平均客席数	673.3 席	710.0 席
稼働率	年間平均稼働率	58.5%	57.5%
（設置主体別）	都道府県	70.3%	67.0%
	政令市	70.3%	69.8%
	市区町村	56.0%	55.1%
施設の運営			
スタッフ数	スタッフ合計人数平均	9.7 人	10.2 人
（設置主体別）	都道府県	20.7 人	21.7 人
	政令市	14.4 人	17.9 人
	市区町村	8.3 人	8.4 人
施設収入総額(年間平均)	直営施設	52,847 千円	63,401 千円
（管理運営形態別）	指定管理施設	177,180 千円	206,883 千円
自主事業			
自主事業の実施	実施率	(自主事業のみ)56.7%	（自主事業または委託事業）
（実施施設における）		(自主事業と委託事業両方)20.0%	80.4%
		(委託事業のみ)3.3%	
	年間平均自主事業数	19.0 件	—

※「平成19年度　地域の公立文化施設実態調査」と今回調査では調査手法、回収率が異なる。平成19年度調査報告書は、地域創造ウェブサイト（http://www.jafra.or.jp）からダウンロード可能。

			平成19年度調査より
貸館			
貸館の実施	貸館実施率	95.5%	98.0%
（実施施設における）	減免制度導入率	84.8%	78.3%
アウトリーチ			
実施率	全体	38.6%	25.9%
（設置主体別）	都道府県	65.5%	55.8%
	政令市	53.0%	31.4%
	市区町村	34.4%	22.3%
年間平均実施回数		12.6 回	—
アウトリーチ先(MA)	小学校	68.9%	—
	中学校	36.4%	—
	高齢者施設	19.6%	—
実施ジャンル(MA)	クラシック音楽	65.6%	—
	邦楽	17.4%	—
	伝統芸術	17.4%	—
住民参加・地域との連携等			
友の会	保有率	33.5%	28.3%
ボランティア組織	恒常的に活動している率	18.3%	21.6%
他機関との連携実施率	大学	19.0%	（芸術文化系）8.7%
	NPO 法人	16.4%	（芸術文化系）11.5%
	地域のアーティスト・団体	56.3%	—
	県域内の文化施設	26.5%	—
	県域外の文化施設	10.5%	—

◎その他ホール（有効回答における調査結果） P.37～

概況			
延べ施設数		1,483 施設	1,863 施設
管理運営形態	指定管理（公募）	315 施設（ 21.3%）	490 施設（ 26.3%）
	指定管理（非公募）	144 施設（ 9.8%）	
	直営	1,017 施設（ 68.9%）	1,373 施設（ 73.7%）
設置主体	都道府県	67 施設（ 4.5%）	87 施設（ 4.7%）
	政令市	127 施設（ 8.6%）	133 施設（ 7.1%）
	市区町村	1,289 施設（ 86.9%）	1,638 施設（ 87.9%）
	広域行政	0 施設（ 0.0%）	5 施設（ 0.3%）
個別ホール			
概況	個別ホール合計数平均	1.30 ホール	1.08 ホール
	平均客席数	522.8 席	542.0 席
稼働率	年間平均稼働率	57.0%	57.0%
（設置主体別）	都道府県	54.7%	61.9%
	政令市	72.1%	66.6%
	市区町村	55.5%	55.9%
芸術文化ジャンルの自主事業			
自主事業の実施	自主事業実施館比率	52.3%	54.5%
（実施施設における）	平成 25 年度実施率	83.0%	—
アウトリーチ（平成 25 年度の芸術文化ジャンルの自主事業実施館における）			
実施率	全体	10.7%	6.3%
（設置主体別）	都道府県	18.9%	9.3%
	政令市	8.1%	2.9%
	市区町村	10.5%	6.5%

◎美術館施設（有効回答における調査結果） P.47～

概況			
延べ施設数		608 施設	617 施設
管理運営形態	指定管理（公募）	92 施設（ 15.2%）	195 施設（ 31.6%）
	指定管理（非公募）	120 施設（ 19.8%）	
	直営	394 施設（ 65.0%）	422 施設（ 68.4%）
設置主体	都道府県	84 施設（ 13.8%）	90 施設（ 14.6%）
	政令市	40 施設（ 6.6%）	34 施設（ 5.5%）

	市区町村	483 施設（ 79.5%）	492 施設（ 79.7%）
	広域行政	1 施設（ 0.2%）	1 施設（ 0.2%）
美術館の種別	登録博物館・博物館相当	44.9%	252 施設（ 40.8%）
（不明 0.8%）	博物館類似（収蔵品あり）	44.9%	279 施設（ 45.2%）
	収蔵品なし/自主展覧会あり	5.8%	（収蔵品なし）67（ 10.9%）
	収蔵品なし/自主展覧会なし	3.6%	
展示総面積	全体	1,004.3 ㎡	848 ㎡
（設置主体別）	都道府県	2,608.6 ㎡	2,262 ㎡
	政令市	1,772.5 ㎡	1,682 ㎡
	市区町村	645.5 ㎡	520 ㎡
施設の運営			
スタッフ数	スタッフ合計人数平均	8.3 人	9.1 人
（設置主体別）	都道府県	20.2 人	21.7 人
	政令市	13.9 人	17.4 人
	市区町村	5.7 人	6.1 人
施設収入総額（年間平均）	直営施設	68,175 千円	—
（管理運営形態別）	指定管理施設	133,577 千円	—
自主事業			
自主事業の実施	自主事業実施館比率	89.1%	86.2%
（実施施設における）	平成 25 年度実施率	95.4%	—
自主展覧会内容	常設展・企画展双方	69.0%	—
（実施施設における）	企画展のみ	20.8%	—
	常設展のみ	5.5%	—
収蔵品			
収蔵品がある割合	全体	91.5%	—
（設置主体別）	都道府県	90.5%	—
	政令市	82.1%	—
	市区町村	92.5%	—
収蔵品数	総点数	5,346.8 点	—
（収蔵施設のみ）	うち寄託作品数	713.4 点	—
住民参加・地域との連携等			
ボランティア組織	恒常的に活動している率	28.2%	26.7%
友の会	保有率	32.7%	26.4%
他機関との連携実施率	大学	38.9%	（芸術文化系）27.6%
	NPO 法人	13.9%	（芸術文化系）11.0%
	地域のアーティスト・団体	52.9%	—
	県域内の文化施設	50.0%	—
	県域外の文化施設	22.3%	—
	県域内の美術館	54.3%	—
	県域外の美術館	37.9%	—

◎練習場・創作工房（有効回答における調査結果） P.65～

概況			
延べ施設数		229 施設	217 施設
管理運営形態	指定管理（公募）	67 施設（ 29.4%）	99 施設（ 45.6%）
	指定管理（非公募）	51 施設（ 22.4%）	
	直営	110 施設（ 48.2%）	118 施設（ 54.4%）
設置主体	都道府県	20 施設（ 8.7%）	22 施設（ 10.1%）
	政令市	26 施設（ 11.4%）	23 施設（ 10.6%）
	市区町村	183 施設（ 79.9%）	172 施設（ 79.3%）
	広域行政	0 施設（ 0.0%）	0 施設（ 0.0%）
個別施設の保有率	演劇・舞踊の専門施設	39.3%	33.2%
	音楽スタジオ	31.4%	35.9%
	創作工房	53.3%	62.7%
施設の運営			
利用上の便宜(MA)	減免制度	81.3%	67.3%
	長期使用	51.1%	20.3%
	定期利用	29.5%	27.6%

スタッフ数	スタッフ合計人数平均	9.3 人	—
（設置主体別）	都道府県	18.4 人	—
	政令市	15.7 人	—
	市区町村	7.0 人	—
施設収入総額（年間平均）	直営施設	30,047 千円	—
（管理運営形態別）	指定管理施設	66,097 千円	—

◎公立文化施設の運営について（施設運営者） P.75～

IT 活用		
WEB サイトの状況	施設主体と同ドメイン	34.8%
	設置主体と別ドメイン	33.9%
	WEB サイトは持っていない	22.9%
空き情報のネット提供	している	44.3%
SNS の利用	Twitter を活用中	10.5%
	Facebook を活用中	16.9%
動画での情報提供	している	6.1%
ネットでのチケット販売	決済までできる	10.4%
事業評価の実施		
事業評価の実施	全体	58.0%
（設置主体別）	都道府県	85.0%
	政令市	86.0%
	市区町村	53.0%
指定管理		
期待されていること（MA）	収益性・稼働率向上	70.4%
（指定管理施設の回答）	管理運営経費削減	64.4%
	住民への接遇の向上	63.0%
指定管理の課題（MA）	施設管理の安全性確保	57.5%
（指定管理施設の回答）	専門人材の育成・確保	51.2%
	大規模災害への対応	48.5%
大規模災害への対応		
課題(MA)	建物への被災の対策	61.4%
	災害時の設備・備品の整備	54.3%
	災害時の職員のあり方	45.9%
対応していること(MA)	防災訓練の実施	76.6%
	危機管理マニュアル	68.2%
	非常用電源の確保	42.0%

◎地方公共団体の文化政策について（地方公共団体担当者） P.87～

文化政策		
文化振興の条例がある	全体	9.7%
（設置主体別）	都道府県	57.4%
	政令市	25.0%
	市区町村	8.0%
文化政策の課題(MA)	人材・組織・体制	71.0%
	基本方針・アクションプラン	40.8%
	自治体内部の理解	37.3%
指定管理		
期待・効果があった点（MA）	管理運営経費削減	41.5%
	これまでにない事業の提供	39.2%
	稼働率の向上	28.0%
制度利用上の課題（MA）	管理者の選定基準の設定	36.9%
	事業評価のあり方	31.5%
	貸館利用のあり方	27.6%
大規模災害への対応		
課題(MA)	建物への被災の対策	49.2%
	災害時の設備・備品の整備	42.6%
	災害時の職員のあり方	34.6%
対応していること(MA)	防災訓練の実施	43.4%
	危機管理マニュアル	36.8%
	避難所としての機能の対応	28.0%

「平成26年度 地域の公立文化施設実態調査」報告書

調査・発行:一般財団法人地域創造
〒107-0052 東京都港区赤坂2-9-11
オリックス赤坂2丁目ビル9階
電話 03-5573-4050
FAX 03-5573-4060
http://www.jafra.or.jp/

企画分析:株式会社文化科学研究所
発行日:平成27年4月